

自 第23号議案
至 第37号議案

令和元年度大阪府 一般會計 特別會計 補正予算

(補 正 予 算 説 明 書 添 付)

令 和 2 年 2 月 25 日 提 出

第 23 号 議 案

令 和 元 年 度 大 阪 府 一 般 会 計 補 正 予 算 （ 第 5 号 ） の 件

令和元年度大阪府の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ140,028,653千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,480,456,009千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令 和 2 年 2 月 25 日 提 出

大 阪 府 知 事 吉 村 洋 文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府税		1,284,411,000	15,416,000	1,299,827,000
	1 府民税	370,401,000	8,902,000	379,303,000
	2 事業税	376,082,000	24,382,000	400,464,000
	3 地方消費税	350,125,000	△ 20,075,000	330,050,000
	4 不動産取得税	36,635,000	4,624,000	41,259,000
	5 府たばこ税	11,196,000	△ 322,000	10,874,000
	6 ゴルフ場利用税	1,353,000	19,000	1,372,000
	7 自動車取得税	5,734,200	560,000	6,294,200
	8 軽油引取税	48,791,600	△ 1,144,800	47,646,800
	9 自動車税	82,188,000	△ 960,000	81,228,000
	11 狩猟税	7,960	△ 40	7,920
	12 宿泊税	1,873,200	△ 569,200	1,304,000
	14 固定資産税	0	40	40
	2 地方譲与税		158,573,000	△ 5,663,000
1 地方法人特別譲与税		154,521,000	△ 5,391,000	149,130,000
2 地方揮発油譲与税		2,993,999	△ 202,000	2,791,999

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 石油ガス譲与税	118,000	△ 14,000	104,000
	7 航空機燃料譲与税	448,000	△ 56,000	392,000
3 市町村たばこ税府交付金		249,000	△ 13,352	235,648
	1 市町村たばこ税府交付金	249,000	△ 13,352	235,648
4 地方特例交付金		12,064,045	△ 629,274	11,434,771
	1 地方特例交付金	5,000,000	△ 329,407	4,670,593
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	7,064,045	△ 299,867	6,764,178
5 地方交付税		223,800,000	23,350,057	247,150,057
	1 地方交付税	223,800,000	23,350,057	247,150,057
6 交通安全対策特別交付金		1,730,000	△ 55,501	1,674,499
	1 交通安全対策特別交付金	1,730,000	△ 55,501	1,674,499
7 分担金及び負担金		4,577,482	130,458	4,707,940
	1 分担金	76,306	9,700	86,006
	2 負担金	4,501,176	120,758	4,621,934
8 使用料及び手数料		31,908,682	28,035	31,936,717
	1 使用料	19,519,465	△ 42,311	19,477,154
	2 手数料	12,389,217	70,346	12,459,563
9 国庫支出金		211,111,382	△ 13,958,408	197,152,974

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 国庫負担金	119,115,710	762,087	119,877,797
	2 国庫補助金	84,565,605	△ 13,851,086	70,714,519
	3 国庫委託金	7,430,067	△ 869,409	6,560,658
10 財産収入		6,319,014	8,064,706	14,383,720
	1 財産運用収入	3,220,874	△ 290,985	2,929,889
	2 財産売払収入	3,098,140	8,355,691	11,453,831
11 寄附金		1,519,915	△ 158,880	1,361,035
	1 寄附金	1,519,915	△ 158,880	1,361,035
12 繰入金		61,182,375	△ 42,449,142	18,733,233
	1 特別会計繰入金	885,657	36,588	922,245
	2 基金繰入金	60,296,718	△ 42,485,730	17,810,988
13 諸収入		351,730,767	△ 89,524,352	262,206,415
	1 延滞金、加算金及び過料等	3,040,618	△ 274,570	2,766,048
	3 貸付金元利収入	319,586,651	△ 88,362,018	231,224,633
	4 受託事業収入	2,188,061	△ 197,216	1,990,845
	5 収益事業収入	13,196,334	△ 153,588	13,042,746
	6 雑入	13,718,690	△ 536,960	13,181,730
14 府債		271,308,000	△ 34,566,000	236,742,000

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 府債	271,308,000	△ 34,566,000	236,742,000
歳入	合計	2,620,484,662	△ 140,028,653	2,480,456,009

(単位 千円)

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		2,972,398	△ 418,756	2,553,642
	1 議会費	2,972,398	△ 418,756	2,553,642
2 総務費		117,920,622	△ 3,845,816	114,074,806
	1 総務管理費	16,976,011	△ 1,685,805	15,290,206
	2 財務管理費	28,771,404	4,704,331	33,475,735
	3 副首都推進費	495,161	△ 33,055	462,106
	4 政策企画費	6,824,196	△ 555,280	6,268,916
	5 徴税費	38,536,536	△ 2,104,689	36,431,847
	6 市町村振興費	3,477,398	△ 64,732	3,412,666
	7 選挙費	7,441,778	△ 2,661,863	4,779,915
	8 府民文化費	9,877,296	△ 839,858	9,037,438
9 I R推進費	890,849	△ 91,063	799,786	

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	10 防災費	3,148,036	△ 399,504	2,748,532
	11 統計調査費	782,787	△ 65,291	717,496
	12 人事委員会費	296,067	△ 26,923	269,144
	13 監査委員費	403,103	△ 22,084	381,019
3 福祉費		327,197,370	△ 6,110,858	321,086,512
	1 社会福祉費	13,549,019	△ 510,496	13,038,523
	2 障がい者福祉費	75,828,556	△ 815,221	75,013,335
	3 高齢者福祉費	119,141,599	△ 664,831	118,476,768
	4 児童福祉費	109,830,429	△ 4,518,569	105,311,860
	5 生活保護費	5,304,008	339,892	5,643,900
	6 災害救助費	3,543,759	58,367	3,602,126
4 健康医療費		282,880,704	△ 2,038,136	280,842,568
	1 公衆衛生費	57,054,506	△ 161,115	56,893,391
	2 環境衛生費	2,014,719	△ 103,570	1,911,149
	3 保健所費	416,079	△ 33,119	382,960
	4 医薬費	223,395,400	△ 1,740,332	221,655,068
5 商工労働費		331,789,635	△ 89,576,669	242,212,966
	1 商工業費	326,816,509	△ 88,791,700	238,024,809

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 労政費	1,587,244	△ 43,362	1,543,882
	3 職業能力開発費	2,966,141	△ 708,854	2,257,287
	4 労働委員会費	419,741	△ 32,753	386,988
6 環境農林水産費		20,615,252	△ 1,444,575	19,170,677
	1 農業費	10,111,183	△ 335,738	9,775,445
	2 農地費	5,107,480	△ 719,343	4,388,137
	3 林業費	3,449,923	△ 281,723	3,168,200
	4 水産業費	659,160	△ 26,536	632,624
	5 環境保全費	1,085,906	△ 79,480	1,006,426
	6 動物愛護畜産業費	201,600	△ 1,755	199,845
7 都市整備費		174,508,085	△ 17,183,046	157,325,039
	1 都市整備管理費	15,076,451	△ 563,391	14,513,060
	2 道路橋りょう費	65,477,686	△ 4,012,306	61,465,380
	3 河川海岸費	57,721,167	△ 9,537,636	48,183,531
	4 港湾費	2,982,653	△ 454,321	2,528,332
	5 都市計画費	33,250,128	△ 2,615,392	30,634,736
8 住宅まちづくり費		12,460,985	△ 3,597,062	8,863,923
	1 住宅まちづくり管理費	10,941,271	△ 3,508,248	7,433,023

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 住宅まちづくり推進費	1,519,714	△ 88,814	1,430,900
9 警察費		273,640,576	△ 2,000,864	271,639,712
	1 警察管理費	258,306,403	△ 1,488,717	256,817,686
	2 警察活動費	15,334,173	△ 512,147	14,822,026
10 教育費		548,114,017	△ 8,016,911	540,097,106
	1 教育総務費	63,646,717	△ 1,234,740	62,411,977
	2 小学校費	138,760,324	△ 1,020,508	137,739,816
	3 中学校費	82,072,465	△ 1,962,384	80,110,081
	4 高等学校費	95,068,837	△ 2,412,274	92,656,563
	5 特別支援学校費	50,817,536	△ 536,459	50,281,077
	6 社会教育費	1,382,335	△ 15,454	1,366,881
	7 保健体育費	2,000,761	33,451	2,034,212
	8 大学費	13,399,914	△ 6,925	13,392,989
	9 文教諸費	100,965,128	△ 861,618	100,103,510
11 災害復旧費		2,129,858	△ 553,221	1,576,637
	1 農林水産施設災害復旧費	478,242	△ 13,859	464,383
	2 土木施設災害復旧費	1,651,616	△ 539,362	1,112,254
12 諸支出金		525,755,160	△ 5,242,739	520,512,421

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 交付金等	200,664,000	△ 2,981,000	197,683,000
	2 繰出金	325,091,160	△ 2,261,739	322,829,421
歳出	合計	2,620,484,662	△ 140,028,653	2,480,456,009

第2表 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	5 徴税費	府税事務所等庁舎改修費	9,746
	8 府民文化費	観光トイレ整備事業費	75,000
3 福祉費	2 障がい者福祉費	福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)整備事業費	431,198
	3 高齢者福祉費	老人福祉施設等整備助成費	39,327
		地域医療介護総合確保基金事業費	905,072
	4 児童福祉費	安心こども基金事業費	311,669
		放課後児童クラブ施設整備費	4,432
4 健康医療費	2 環境衛生費	生活基盤施設耐震化等交付金	53,500
	4 医薬費	災害時医療体制整備事業費	75,900
6 環境農林水産費	1 農業費	卸売市場整備推進費	608,857

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
	2 農地費	農空間整備事業費	323,136
		農地防災事業費	474,858
	3 林業費	森林整備事業費	20,000
		治山事業費	372,991
		自然公園保全管理事業費	84,599
		森林防災対策事業費	291,871
		持続的な森づくり・木材利用推進事業費	75,409
	4 水産業費	漁港管理費	25,668
		漁港整備保全費	146,964
		減災のまちづくり事業費	24,738
7 都市整備費	2 道路橋りょう費	道路維持修繕費	122,390

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		舗装道補修費	129,842
		道路防災費	574,856
		道路改良費	4,189,678
		交通安全施設等整備費	799,543
		橋りょう補修費	1,549,998
		街路費	1,371,001
		連続立体交差費	2,117,198
		モノレール道整備費	198,370
	3 河川海岸費	河川維持費	396,367
		河川環境整備費	11,000
		河川改良費	1,093,640

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		寝屋川水系改良費	904,945
		都市小河川改良費	32,440
		津波・高潮対策費	1,307,269
		ダム建設費	3,819,218
		通常砂防費	700,538
		急傾斜地崩壊対策費	150,457
		砂防修繕費	19,496
		水防災情報システム再整備事業費	105,554
		河川更新費	80,870
		港湾防災費	232,002
		海岸施設改修費	141,899

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
	4 港湾費	港湾建設費	30,000
		港湾施設改修費	490,419
	5 都市計画費	大阪圏鉄道網整備費	125,746
		公園管理費	235,260
		公園緑地整備費	55,000
		泉佐野丘陵緑地整備事業費	4,000
	8 住宅まちづくり費	1 住宅まちづくり管理費	うめきたまちづくり推進費
密集住宅市街地整備促進事業費			261,474
建築物震災対策推進事業費			103,737
10 教育費	4 高等学校費	耐震性能向上・大規模改造事業費	137,512
		学校施設設備緊急改修事業費	112,732

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		体育館空気調節設備整備費	58,946
	5 特別支援学校費	学校老朽化対策費	37,629
	6 社会教育費	耐震改修事業費	24,274
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	過年災害復旧費	119,349
		現年災害復旧費	29,338
	2 土木施設災害復旧費	建設災害復旧費	150,542

第3表 債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
情報基盤運用管理委託	令和元年度～令和6年度	671,892	令和元年度～令和6年度	768,027
天保山客船ターミナル整備事業費補助金	令和元年度～令和4年度	942,027	令和元年度～令和4年度	1,049,201
連続立体交差事業	令和元年度～令和3年度	5,231,000	令和元年度～令和4年度	5,231,000
北大阪急行整備促進事業	—————	—————	令和元年度～令和5年度	4,961,557
大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金融資 利子補給	—————	—————	令和元年度～令和3年度	212,721

第4表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前			補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
障がい者施設事業費	1,569,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	1 借入れの日の翌日から50年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。	1,396,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	1 借入れの日の翌日から50年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。
金剛コロニー管理運営事業費	665,000				389,000			
障がい者自立センター管理運営事業費	83,000				45,000			
高齢者施設事業費	993,000				202,000			
児童福祉事業費	126,000				101,000			
病院事業費	3,005,000				2,776,000			
保健所管理運営事業費	39,000				24,000			
農空間整備事業費	365,000				396,000			
森林整備保全事業費	587,000				574,000			
水産業振興事業費	36,000				33,000			

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
漁港事業費	163,000				159,000			
道路事業費	31,320,000				28,653,000			
河川砂防事業費	31,150,000				27,744,000			
海岸事業費	1,710,000				757,000			
港湾事業費	1,647,000				1,419,000			
交通対策事業費	650,000				420,000			
公園事業費	7,066,000				6,898,000			
建築防災事業費	1,516,000				655,000			
建築指導事業費	24,000				23,000			
警察施設管理事業費	2,538,000				2,336,000			

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府立高等学校建設事業費	5,829,000				5,156,000			
府立支援学校建設事業費	942,000				603,000			
中之島図書館管理運営事業費	37,000				34,000			
私学振興事業費	28,000				15,000			
建設災害復旧事業費	822,000				533,000			
臨時財政対策債	144,000,000				138,903,000			
地方財政法33条の5の3減収補填債	28,000,000				10,100,000			
合 計	271,308,000				236,742,000			

令和元年度大阪府一般会計補正予算説明書

令和元年度大阪府一般会計補正予算説明書目次

		頁
	歳入歳出補正予算事項別明細書	25
1	総括	25
2	歳入	29
	第 1 款 府税	29
	第 2 款 地方譲与税	35
	第 3 款 市町村たばこ税府交付金	36
	第 4 款 地方特例交付金	36
	第 5 款 地方交付税	37
	第 6 款 交通安全対策特別交付金	37
	第 7 款 分担金及び負担金	38
	第 8 款 使用料及び手数料	40
	第 9 款 国庫支出金	44
	第 10 款 財産収入	54
	第 11 款 寄附金	58
	第 12 款 繰入金	60
	第 13 款 諸収入	64
	第 14 款 府債	73
3	歳出	76
	第 1 款 議会費	76
	第 2 款 総務費	78

第 3 款	福祉費	113
第 4 款	健康医療費	126
第 5 款	商工労働費	136
第 6 款	環境農林水産費	146
第 7 款	都市整備費	162
第 8 款	住宅まちづくり費	172
第 9 款	警察費	176
第 10 款	教育費	182
第 11 款	災害復旧費	201
第 12 款	諸支出金	203
給与費明細書		207
債務負担行為補正に関する調書		223
地方債補正に関する調書		229
(参考)	補正予算部別調	235
(参考)	補正予算財源計画	237
(参考)	繰越明許費補正部別調	239

- 【凡例】・歳出事項別明細書の説明欄において、「一」を記載している場合は、事業費予算の補正がないことを示す。
・歳出事項別明細書の説明欄において、「0」を記載している場合は、事業費予算の補正が財源更正又は節間変更のみであることを示す。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 府税	1,284,411,000	15,416,000	1,299,827,000
2 地方譲与税	158,573,000	△ 5,663,000	152,910,000
3 市町村たばこ税府交付金	249,000	△ 13,352	235,648
4 地方特例交付金	12,064,045	△ 629,274	11,434,771
5 地方交付税	223,800,000	23,350,057	247,150,057
6 交通安全対策特別交付金	1,730,000	△ 55,501	1,674,499
7 分担金及び負担金	4,577,482	130,458	4,707,940
8 使用料及び手数料	31,908,682	28,035	31,936,717
9 国庫支出金	211,111,382	△ 13,958,408	197,152,974
10 財産収入	6,319,014	8,064,706	14,383,720

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
11 寄附金	1,519,915	△ 158,880	1,361,035
12 繰入金	61,182,375	△ 42,449,142	18,733,233
13 諸収入	351,730,767	△ 89,524,352	262,206,415
14 府債	271,308,000	△ 34,566,000	236,742,000
歳入合計	2,620,484,662	△ 140,028,653	2,480,456,009

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 議会費	2,972,398	△418,756	2,553,642	0	0	0	△418,756
2 総務費	117,920,622	△3,845,816	114,074,806	△732,695	0	△410,083	△2,703,038
3 福祉費	327,197,370	△6,110,858	321,086,512	△1,669,104	△1,303,000	△5,586,527	2,447,773
4 健康医療費	282,880,704	△2,038,136	280,842,568	△1,059,522	△244,000	△1,025,853	291,239
5 商工労働費	331,789,635	△89,576,669	242,212,966	△782,399	0	△88,446,056	△348,214
6 環境農林水産費	20,615,252	△1,444,575	19,170,677	△664,437	11,000	△309,305	△481,833
7 都市整備費	174,508,085	△17,183,046	157,325,039	△6,421,663	△7,652,000	△6,088,492	2,979,109
8 住宅まちづくり費	12,460,985	△3,597,062	8,863,923	△1,513,122	△862,000	13,336	△1,235,276
9 警察費	273,640,576	△2,000,864	271,639,712	△91,249	△202,000	△121,873	△1,585,742
10 教育費	548,114,017	△8,016,911	540,097,106	△362,796	△1,028,000	△92,713	△6,533,402
11 災害復旧費	2,129,858	△553,221	1,576,637	△661,421	△289,000	△29,305	426,505

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
12 諸支出金	525,755,160	△5,242,739	520,512,421	0	0	0	△5,242,739
歳出合計	2,620,484,662	△140,028,653	2,480,456,009	△13,958,408	△11,569,000	△102,096,871	△12,404,374

2 歳 入

(款) 1 府税

(項) 1 府民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	287,649,000	7,074,000	294,723,000	(1) 現年課税分	7,108,000	
				(2) 滞納繰越分	△34,000	
2 法人	78,671,000	2,827,000	81,498,000	(1) 現年課税分	2,819,000	
				(2) 滞納繰越分	8,000	
3 利子割	4,081,000	△999,000	3,082,000	(1) 現年課税分	△999,000	
計	370,401,000	8,902,000	379,303,000			

(款) 1 府税

(項) 2 事業税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	15,780,000	92,000	15,872,000	(1) 現年課税分	78,000	
				(2) 滞納繰越分	14,000	
2 法人	360,302,000	24,290,000	384,592,000	(1) 現年課税分	24,226,000	
				(2) 滞納繰越分	64,000	
計	376,082,000	24,382,000	400,464,000			

(款) 1 府税

(項) 3 地方消費税

1 地方消費税	350,125,000	△20,075,000	330,050,000	(1) 地方消費税	△20,075,000	
---------	-------------	-------------	-------------	-----------	-------------	--

(款) 1 府税

(項) 4 不動産取得税

1 不動産取得税	36,635,000	4,624,000	41,259,000	(1) 現年課税分	4,459,000	
				(2) 滞納繰越分	165,000	

(款) 1 府税

(項) 5 府たばこ税

1 府たばこ税	11,196,000	△322,000	10,874,000	(1) 現年課税分	△322,000	
---------	------------	----------	------------	-----------	----------	--

(款) 1 府税

(項) 6 ゴルフ場利用税

1 ゴルフ場利用税	1,353,000	19,000	1,372,000	(1) 現年課税分	21,000	
				(2) 滞納繰越分	△2,000	

(款) 1 府税

(項) 7 自動車取得税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	5,734,200	560,000	6,294,200	(1) 現年課税分	560,000	

(款) 1 府税

(項) 8 軽油引取税

1 軽油引取税	48,791,600	△1,144,800	47,646,800	(1) 現年課税分	△1,160,000	
				(2) 滞納繰越分	15,200	

(款) 1 府税

(項) 9 自動車税

1 自動車税	77,727,000	△208,000	77,519,000	(1) 現年課税分	△165,000	
--------	------------	----------	------------	-----------	----------	--

				(2) 滯納繰越分	△43,000	
2 環境性能割	3,653,000	△673,000	2,980,000	(1) 現年課税分	△673,000	
3 種別割	808,000	△79,000	729,000	(1) 現年課税分	△79,000	
計	82,188,000	△960,000	81,228,000			

(款) 1 府税

(項) 11 狩猟税

1 狩猟税	7,960	△40	7,920	(1) 現年課税分	△40	
-------	-------	-----	-------	-----------	-----	--

(款) 1 府税

(項) 12 宿泊税

1 宿泊税	1,873,200	△569,200	1,304,000	(1) 現年課税分	△569,000	
				(2) 滯納繰越分	△200	

(款) 1 府税

(項) 14 固定資産税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 固定資産税	0	40	40	(1) 現年課税分	40	

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方法人特別譲与税

1	地方法人特別譲与税	154,521,000	△5,391,000	149,130,000	(1) 地方法人特別譲与税	△5,391,000	
---	-----------	-------------	------------	-------------	---------------	------------	--

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

1	地方揮発油譲与税	2,993,999	△202,000	2,791,999	(1) 地方揮発油譲与税	△202,000	
---	----------	-----------	----------	-----------	--------------	----------	--

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 石油ガス譲与税

1	石油ガス譲与税	118,000	△14,000	104,000	(1) 石油ガス譲与税	△14,000	
---	---------	---------	---------	---------	-------------	---------	--

(款) 2 地方譲与税

(項) 7 航空機燃料譲与税

1	航空機燃料譲与税	448,000	△56,000	392,000	(1) 航空機燃料譲与税	△56,000	
---	----------	---------	---------	---------	--------------	---------	--

(款) 3 市町村たばこ税府交付金

(項) 1 市町村たばこ税府交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 市町村たばこ税府交付金	249,000	△13,352	235,648	(1) 市町村たばこ税府交付金	△13,352	

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

1 地方特例交付金	5,000,000	△329,407	4,670,593	(1) 地方特例交付金	△329,407	
-----------	-----------	----------	-----------	-------------	----------	--

(款) 4 地方特例交付金

(項) 2 子ども・子育て支援臨時交付金

1 子ども・子育て支援臨時交付金	7,064,045	△299,867	6,764,178	(1) 子ども・子育て支援臨時交付金	△299,867	
------------------	-----------	----------	-----------	--------------------	----------	--

(款) 5 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	223,800,000	23,350,057	247,150,057	(1) 地方交付税	23,350,057	
---------	-------------	------------	-------------	-----------	------------	--

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	1,730,000	△55,501	1,674,499	(1) 交通安全対策特別交付金	△55,501	
---------------	-----------	---------	-----------	-----------------	---------	--

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 環境農林水産費 分担金	76,306	9,700	86,006	(1) 農地費分担金	9,700	1 農空間整備事業分担金 9,700

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 福祉費負担金	124,958	△1,837	123,121	(2) 児童福祉費負担金	△1,837	1 修徳学院管理運営事業負担金 △1,805 2 子どもライフサポートセンター管理運営事業負担金 △32
2 健康医療費負担金	576,381	732	577,113	(1) 公衆衛生費負担金	732	1 母子保健事業負担金 732
3 環境農林水産費 負担金	813,996	△13,620	800,376	(1) 農地費負担金	△13,620	1 農空間整備事業負担金 △13,620
4 都市整備費負担金	2,769,670	126,530	2,896,200	(1) 都市整備管理費負担金	△6,267	1 収用委員会運営事業負担金 △6,267

				(2) 道路橋りょう費負担金	112,199	1 道路事業負担金	112,199	
				(3) 河川海岸費負担金	31,968	1 河川砂防事業負担金	31,968	
				(4) 港湾費負担金	△1,000	1 港湾事業負担金	△1,000	
				(5) 都市計画費負担金	△10,370	1 公園事業負担金	△10,370	
5	災害復旧費負担金	216,171	△29,305	186,866	(1) 土木施設災害復旧費負担金	△29,305	1 建設災害復旧事業負担金	△29,305
6	総務費負担金	0	38,258	38,258	(1) 防災費負担金	38,258	1 東日本大震災等被災者支援事業負担金 2 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業負担金	589 37,669
	計	4,501,176	120,758	4,621,934				

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務使用料	213,333	80,800	294,133	(1) 総務管理使用料	80,496	1 庁舎管理事業使用料 55,668 2 咲洲庁舎管理事業使用料 24,828
				(4) 府民文化使用料	304	1 国際会議場管理運営事業使用料 304
2 福祉使用料	622,534	△56,916	565,618	(1) 社会福祉使用料	△44,367	1 職員費使用料 △44,367 (1) 障がい者自立センター使用料 △44,367
				(2) 障がい者福祉使用料	△12,549	1 障がい者自立センター管理運営事業使用料 △12,549
4 商工労働使用料	82,132	△7,705	74,427	(2) 労政使用料	△1,544	1 労政・労働福祉事業使用料 △1,544 (1) 労働センター使用料 △1,544
				(3) 職業能力開発使用料	△6,161	1 職業訓練事業使用料 △6,161 (1) 高等職業技術専門校授業料 △4,848 (2) 高等職業技術専門校施設使用料 △1,313

7	警察使用料	393,847	1,225	395,072	(1) 警察管理使用料	1,225	1 警察総務事業使用料 (1) 庁舎施設使用料 2 警察施設管理事業使用料	△412 △412 1,637
8	教育使用料	13,166,868	△59,715	13,107,153	(2) 高等学校使用料	△54,918	1 高等学校教職員費使用料 (1) 授業料 (2) 聴講料 2 府立高等学校管理運営事業使用料	△54,252 △53,814 △438 △666
					(3) 特別支援学校使用料	△4,797	1 府立支援学校管理運営事業使用料	△4,797
	計	19,519,465	△42,311	19,477,154				

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1	総務手数料	931,657	70,061	1,001,718	(3) 府民文化手数料	70,061	1 職員費手数料 (1) 旅券発給等手数料 2 旅券発給事務事業手数料	79,662 79,662 △9,601
4	商工労働手数料	72,473	△1,050	71,423	(1) 商工業手数料	△1,050	1 貸金業対策事業手数料 (1) 貸金業者登録申請手数料	△1,050 △1,050

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 都市整備手数料	22,673	△1,141	21,532	(1) 都市整備管理手数料	△1,141	1 収用委員会運営事業手数料 △1,141 (1) 裁決申請等手数料 △1,141
7 住宅まちづくり手数料	906,493	48,097	954,590	(1) 住宅まちづくり管理手数料	48,097	1 建築振興事業手数料 50,101 (1) 建設業者許可申請等手数料 35,900 (2) 建設業者経営事項審査手数料 14,201 2 建築指導事業手数料 △2,004 (1) 建築確認申請等手数料 △3,319 (2) 開発許可申請等手数料 3,738 (3) 優良住宅認定申請手数料 △2,423
8 警察手数料	9,213,914	△44,312	9,169,602	(1) 警察管理手数料	△49,744	1 運転免許事業手数料 △49,744 (1) 自動車運転免許試験手数料 4,570 (2) 自動車運転免許証交付手数料 33,807 (3) 自動車安全運転講習手数料 △73,544 (4) 原動機付自転車運転者講習手数料 △7,474 (5) 自動車運転免許証取得時講習手数料 △7,103
				(2) 警察活動手数料	5,432	1 生活安全・刑事警察活動事業手数料 △61,125 (1) 警察許可手数料 △63,241 (2) 火薬類運搬証明書交付手数料 △1,069 (3) 猟銃等講習手数料 △91 (4) 警備業認定証交付等手数料 2,855

						(5) 風俗営業所管理者講習手数料	476
						(6) 核燃料物質等運搬証明書交付等手数料	△55
						2 交通指導取締事業手数料	66,557
						(1) 警察許可手数料	56,359
						(2) パーキング・メーター作動手数料	△17,577
						(3) パーキング・チケット発給手数料	△75,099
						(4) 自動車保管場所証明書等交付等手数料	102,874
9 教育手数料	423,222	△1,309	421,913	(2) 高等学校手数料	△1,309	1 高等学校教職員費手数料	△1,309
						(1) 入学科	△1,309
計	12,389,217	70,346	12,459,563				

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 福祉費国庫負担金	8,705,759	278,917	8,984,676	(3) 児童福祉費負担金	142,465	1 修徳学院管理運営事業負担金 △2,191 2 子どもライフサポートセンター管理運営事業負担金 △2,090 3 児童措置事業負担金 146,260 4 母子福祉事業負担金 486
				(4) 生活保護費負担金	106,935	1 生活保護扶助事業負担金 106,935
				(5) 災害救助費負担金	29,517	1 災害救助事業負担金 29,517
3 健康医療費国庫負担金	18,112,590	197,206	18,309,796	(1) 公衆衛生費負担金	197,206	1 母子保健事業負担金 70,974 2 精神保健対策事業負担金 108,507 3 職員費負担金 17,725
4 商工労働費国庫負担金	751,930	△217,754	534,176	(1) 商工業費負担金	△159,806	1 職員費負担金 △159,806
				(2) 職業能力開発費負担金	△57,948	1 職業訓練事業負担金 △57,948

5	環境農林水産費 国庫負担金	142,610	△5,017	137,593	(1) 農業費負担金	△1,371	1 職員費負担金	△783
							2 農業振興事業負担金	△588
					(2) 農地費負担金	△3,646	1 農地調整事業負担金	△3,646
6	教育費国庫負担 金	91,400,785	508,735	91,909,520	(1) 教育総務費負担 金	△185,989	1 府立学校財務管理事業負担金	△185,989
					(2) 小学校費負担金	604,574	1 小学校教職員費負担金	604,574
					(3) 中学校費負担金	△109,956	1 中学校教職員費負担金	△109,956
					(4) 高等学校費負担 金	△65,547	1 府立高等学校建設事業負担金	△65,547
					(5) 特別支援学校費 負担金	138,359	1 支援学校教職員費負担金	138,359
					(6) 大学費負担金	△717	1 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業負担金	△717
					(7) 文教諸費負担金	128,011	1 私学振興事業負担金	128,011
計	119,115,710	762,087	119,877,797					

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	1,755,108	△466,113	1,288,995	(1) 総務管理費補助金	148	1 職員費補助金 148
				(2) 政策企画費補助金	△41	1 2019年G20大阪サミット推進事業補助金 △41
				(3) 市町村振興費補助金	△1,003	1 市町村行財政事務事業補助金 △1,003
				(4) 府民文化費補助金	△34,023	1 消費者対策事業補助金 13,282 2 文化振興事業補助金 △47,305
				(5) 防災費補助金	△431,194	1 消防防災事業補助金 △156,453 2 2019年G20大阪サミット対策事業補助金 △275,912 3 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業補助金 1,171
2 福祉費国庫補助金	4,904,620	△1,950,265	2,954,355	(1) 社会福祉費補助金	△22,161	1 地域福祉事業補助金 △23,666 2 社会援護事業補助金 1,505

				(2) 障がい者福祉費補助金	△92,698	1 障がい者福祉事業補助金 2 障がい者施設事業補助金	△2,700 △89,998	
				(3) 高齢者福祉費補助金	46,050	1 高齢者福祉事業補助金 2 高齢者施設事業補助金	6,335 39,715	
				(4) 児童福祉費補助金	△1,881,456	1 児童福祉事業補助金 2 児童施設事業補助金	△53,403 △1,828,053	
3	健康医療費国庫補助金	5,833,272	△1,242,130	4,591,142	(1) 公衆衛生費補助金	△346,574	1 疾病対策事業補助金 2 感染症対策事業補助金 3 がん対策事業補助金 4 生活習慣病・歯科・栄養事業補助金 5 母子保健事業補助金	△68,646 △5,624 6,952 46,897 △326,153
					(2) 環境衛生費補助金	△330,000	1 環境衛生事業補助金	△330,000
					(4) 医薬費補助金	△565,556	1 医事業補助金 2 救急医療事業補助金 3 看護師等確保対策事業補助金	△447,472 △115,487 △2,597
4	商工労働費国庫補助金	505,454	△19,464	485,990	(1) 商工業費補助金	△434	1 製造業振興事業補助金	△434

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(2) 労政費補助金	△1,659	1 労政・労働福祉事業補助金 △72 2 雇用就労支援事業補助金 △1,587
				(3) 職業能力開発費補助金	△17,371	1 職業訓練事業補助金 △17,371
5 環境農林水産費 国庫補助金	5,350,648	△654,496	4,696,152	(1) 農業費補助金	105,124	1 農業振興事業補助金 △489,467 2 流通対策事業補助金 594,591
				(2) 農地費補助金	△682,931	1 農空間整備事業補助金 △672,946 2 農地調整事業補助金 △9,985
				(3) 林業費補助金	△59,407	1 森林整備保全事業補助金 △58,695 2 緑化・自然環境保全事業補助金 △712
				(4) 水産業費補助金	△9,875	1 水産業振興事業補助金 △3,225 2 漁港事業補助金 △6,650
				(6) 動物愛護畜産業費補助金	△7,407	1 野生動物対策事業補助金 △7,407

6	都市整備費国庫補助金	43,395,682	△6,421,690	36,973,992	(1) 都市整備管理費補助金	6,172	1 職員費補助金	5,106
							2 都市整備総務事業補助金	1,986
							3 用地事業補助金	△920
					(2) 道路橋りょう費補助金	△1,505,622	1 道路事業補助金	△1,505,622
					(3) 河川海岸費補助金	△4,539,700	1 河川砂防事業補助金	△3,285,700
		2 海岸事業補助金	△1,254,000					
		(4) 港湾費補助金	△228,000	1 港湾事業補助金	△228,000			
		(5) 都市計画費補助金	△154,540	1 交通対策事業補助金	△440			
				2 公園事業補助金	△154,100			
7	住宅まちづくり費国庫補助金	2,768,212	△1,513,122	1,255,090	(1) 住宅まちづくり管理費補助金	△1,487,597	1 職員費補助金	325
							2 建築防災事業補助金	△1,487,922
					(2) 住宅まちづくり推進費補助金	△25,525	1 居住企画事業補助金	△25,525
8	警察費国庫補助金	4,440,875	△91,249	4,349,626	(1) 警察管理費補助金	△85,474	1 職員費補助金	△85,474
							(2) 警察活動費補助金	△5,775

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
9 教育費国庫補助金	13,818,098	△831,136	12,986,962	(1) 教育総務費補助金	△76,978	1 府立学校財務管理事業補助金 2 学校施設等管理事業補助金 3 市町村教育振興事業補助金	△74,114 △768 △2,096
				(2) 高等学校費補助金	△2,071	1 高等学校教職員費補助金 2 府立高等学校教育振興事業補助金	△622 △1,449
				(3) 特別支援学校費補助金	△62,157	1 府立支援学校建設事業補助金	△62,157
				(4) 社会教育費補助金	△2,576	1 社会教育事業補助金	△2,576
				(5) 保健体育費補助金	△722	1 学校保健・給食事業補助金	△722
				(6) 文教諸費補助金	△686,632	1 私学振興事業補助金	△686,632
10 災害復旧費国庫補助金	1,793,636	△661,421	1,132,215	(1) 農林水産施設災害復旧費補助金	△13,859	1 農業施設災害復旧事業補助金 2 林業施設災害復旧事業補助金	△11,262 △2,597

				(2) 土木施設災害復旧費補助金	△647,562	1 建設災害復旧事業補助金	△647,562
計	84,565,605	△13,851,086	70,714,519				

(款) 9 国庫支出金

(項) 3 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	4,402,234	△266,582	4,135,652	(1) 総務管理費委託金	2,520	1 職員費委託金	2,520		
				(3) 政策企画費委託金	△6,030	1 安全なまちづくり推進事業委託金	△4,813	2 青少年の健全育成事業委託金	△1,217
				(5) 選挙費委託金	△101,099	1 選挙執行職員費委託金	△11,558	2 選挙執行事務事業委託金	△89,541
				(6) 府民文化費委託金	△2,954	1 人権施策推進事業委託金	△2,954		
				(7) 統計調査費委託金	△159,019	1 統計調査事務事業委託金	△159,019		
2 福祉費国庫委託金	118,123	2,244	120,367	(1) 社会福祉費委託金	2,244	1 職員費委託金	2,820	2 遺家族等援護事業委託金	△576

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 健康医療費国庫委託金	127,921	△14,598	113,323	(1) 公衆衛生費委託金	△9,658	1 職員費委託金 411 2 健康医療総務事業委託金 △7,890 3 生活習慣病・歯科・栄養事業委託金 △2,179
				(2) 環境衛生費委託金	△4,940	1 食品衛生事業委託金 △4,940
4 商工労働費国庫委託金	2,105,882	△545,181	1,560,701	(1) 商工業費委託金	△1,583	1 職員費委託金 △1,298 2 製造業振興事業委託金 △285
				(3) 職業能力開発費委託金	△543,598	1 職業訓練事業委託金 △543,598
5 環境農林水産費国庫委託金	26,148	△4,924	21,224	(3) 環境保全費委託金	△4,924	1 環境保全事業委託金 △819 2 交通環境事業委託金 △2,956 3 環境監視事業委託金 △1,149
6 都市整備費国庫委託金	3,534	27	3,561	(3) 港湾費委託金	27	1 港湾事業委託金 27
8 教育費国庫委託金	640,146	△40,395	599,751	(2) 小学校費委託金	△1,718	1 小学校教職員費委託金 △1,718

				(3) 中学校費委託金	△739	1 中学校教職員費委託金	△739
				(4) 高等学校費委託金	△22,440	1 府立高等学校教育振興事業委託金 2 高等学校教職員費委託金	△31,061 8,621
				(5) 特別支援学校費委託金	△6,175	1 支援学校教職員費委託金	△6,175
				(6) 社会教育費委託金	△7,095	1 社会教育事業委託金	△7,095
				(8) 文教諸費委託金	△2,228	1 私学振興事業委託金	△2,228
計	7,430,067	△869,409	6,560,658				

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	3,058,863	△264,880	2,793,983	(1) 総務費不動産貸付収入	1,751	1 咲洲庁舎管理事業不動産貸付料 1,751
				(2) 福祉費不動産貸付収入	△46	1 障がい者福祉事業不動産貸付料 △46
				(3) 健康医療費不動産貸付収入	778	1 独立行政法人医薬基盤研究所等不動産貸付料 778
				(4) 商工労働費不動産貸付収入	△204,503	1 労政・労働福祉事業不動産貸付料 △156,970 2 労働対策事業不動産貸付料 △92 3 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等不動産貸付料 16 4 テクノステージ和泉等不動産貸付料 △47,457
				(5) 環境農林水産費不動産貸付収入	△1,264	1 漁港事業不動産貸付料 △4,818 2 大阪湾広域臨海環境整備センター不動産貸付料 3,554
				(6) 都市整備費不動産貸付収入	△120,460	1 大阪高速鉄道不動産貸付料 △120,460

				(7) 住宅まちづくり 費不動産貸付収入	87,734	1 居住企画事業不動産貸付料 2 タウン推進事業不動産貸付料 3 彩都（国際文化公園都市）不動産貸付料 4 りんくうタウン不動産貸付料	△3,882 △6,928 3,953 94,591
				(8) 警察費不動産貸付収入	△28,872	1 警察施設管理事業不動産貸付料	△28,872
				(10) 著作権収入	2	1 警察施設管理事業著作権使用料	2
2 利子及び配当金	162,011	△26,105	135,906	(1) 利子及び配当金	△26,105	1 財政管理事業利子 (1) 財政調整基金利子 (2) 公共施設等整備基金利子 2 男女共同参画推進事業利子 (1) 女性基金利子 3 国際交流推進事業利子 (1) グローバル人材育成基金利子 4 都市魅力創造事業利子 (1) 大阪ミュージアム基金利子 5 文化振興事業利子 (1) 文化振興基金利子 6 生涯スポーツ振興事業利子 (1) なみはやスポーツ振興基金利子 7 国際会議場管理運営事業利子 (1) 大阪府立国際会議場基金利子 8 指導監査事業利子 (1) 社会福祉施設職員福利厚生基金利子 9 災害救助事業利子 (1) 災害救助基金利子	△22,867 △1,558 △21,309 △4 △4 △253 △253 △14 △14 △20 △20 △25 △25 △1,409 △1,409 14 14 △1,524 △1,524

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						10 動物愛護事業利子 △3 (1) 動物愛護管理基金利子 △3
計	3,220,874	△290,985	2,929,889			

(款) 10 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 不動産売払収入	3,007,876	8,356,836	11,364,712	(1) 総務費不動産売払収入	1,466,000	1 不動産売払代金	1,466,000
				(2) 健康医療費不動産売払収入	1,179,731	1 不動産売払代金	1,179,731
				(3) 都市整備費不動産売払収入	5,255,938	1 不動産売払代金	5,255,938
				(4) 商工労働費不動産売払収入	349,219	1 テクノステージ和泉不動産売払代金	349,219
				(5) 住宅まちづくり費不動産売払収入	105,948	1 阪南スカイタウン不動産売払代金	105,948

2 物品売払収入	61,500	△1,145	60,355	(1) 総務費物品売払収入	△1,145	1 咲洲庁舎管理事業物品売払代金	△1,145
計	3,098,140	8,355,691	11,453,831				

(款) 11 寄附金

(項) 1 寄附金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費寄附金	290,176	△162,436	127,740	(2) 政策企画費寄附金	△148,673	1 2019年G20大阪サミット推進事業寄附金 △148,386 2 青少年の健全育成事業寄附金 △287
				(3) 府民文化費寄附金	△16,068	1 男女共同参画推進事業寄附金 1,010 2 都市魅力創造事業寄附金 △21,492 3 文化振興事業寄附金 785 4 生涯スポーツ振興事業寄附金 3,629
				(4) 防災費寄附金	2,305	1 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業寄附金 2,305
2 福祉費寄附金	83,032	7,584	90,616	(1) 社会福祉費寄附金	7,584	1 地域福祉事業寄附金 7,584
3 健康医療費寄附金	1,005,000	2,050	1,007,050	(1) 公衆衛生費寄附金	2,050	1 がん対策事業寄附金 2,050
4 商工労働費寄附金	2,800	342	3,142	(1) 労政費寄附金	342	1 雇用就労支援事業寄附金 342

5	環境農林水産費 寄附金	45,197	3,086	48,283	(3) 林業費寄附金	△2,500	1 緑化・自然環境保全事業寄附金	△2,500
					(5) 動物愛護畜産業 費寄附金	5,586	1 動物愛護事業寄附金	5,586
6	都市整備費寄附 金	14,133	△7,505	6,628	(3) 河川海岸費寄附 金	△5	1 津波・高潮ステーション管理運営事業寄附金	△5
					(4) 都市計画費寄附 金	△7,500	1 公園事業寄附金	△7,500
7	住宅まちづくり 費寄附金	14,136	△2,001	12,135	(1) 住宅まちづくり 管理費寄附金	△2,001	1 都市空間創造事業寄附金	△2,001
	計	1,519,915	△158,880	1,361,035				

(款) 12 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 不動産調達特別会計繰入金	150,000	45	150,045	(1) 不動産調達特別会計繰入金	45	
5 中小企業振興資金特別会計繰入金	144,481	△36,122	108,359	(1) 中小企業振興資金特別会計繰入金	△36,122	
6 国民健康保険特別会計繰入金	0	72,665	72,665	(1) 国民健康保険特別会計繰入金	72,665	
計	885,657	36,588	922,245			

(款) 12 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 公共施設等整備基金繰入金	4,907,107	△1,546,376	3,360,731	(1) 公共施設等整備基金繰入金	△1,546,376	1 障がい者施設事業基金繰入金 △4,773 2 こんごう福祉センター管理運営事業基金繰入金 △10,014 3 道路事業基金繰入金 △93,601 4 河川砂防事業基金繰入金 △201,500 5 海岸事業基金繰入金 △122,000
----------------	-----------	------------	-----------	------------------	------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

						6 交通対策事業基金繰入金	△1,061,557	
						7 警察施設管理事業基金繰入金	△12,898	
						8 府立高等学校建設事業基金繰入金	△40,033	
4	グローバル人材育成基金繰入金	46,075	△1,200	44,875	(1) グローバル人材育成基金繰入金	△1,200	1 国際交流推進事業基金繰入金	△1,200
5	大阪ミュージアム基金繰入金	10,350	△1,004	9,346	(1) 大阪ミュージアム基金繰入金	△1,004	1 都市魅力創造事業基金繰入金	△1,004
7	文化振興基金繰入金	14,583	△1,226	13,357	(1) 文化振興基金繰入金	△1,226	1 文化振興事業基金繰入金	△1,226
8	なみはやスポーツ振興基金繰入金	84,475	△15,883	68,592	(1) なみはやスポーツ振興基金繰入金	△15,883	1 生涯スポーツ振興事業基金繰入金	△15,883
9	大阪府立国際会議場基金繰入金	928,132	△311,137	616,995	(1) 大阪府立国際会議場基金繰入金	△311,137	1 国際会議場管理運営事業基金繰入金	△311,137
10	地域防災基金繰入金	5,665	△535	5,130	(1) 地域防災基金繰入金	△535	1 危機管理事業基金繰入金	△535
11	福祉基金繰入金	51,983	△25,823	26,160	(1) 福祉基金繰入金	△25,823	1 地域福祉事業基金繰入金	△25,823
12	安心子ども基金繰入金	9,152,159	△3,930,084	5,222,075	(1) 安心子ども基金繰入金	△3,930,084	1 児童福祉事業基金繰入金	△3,935,593
							2 私学振興事業基金繰入金	5,509
14	災害救助基金繰入金	129,585	29,985	159,570	(1) 災害救助基金繰入金	29,985	1 災害救助事業基金繰入金	29,985

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
16 地域医療介護総合確保基金繰入金	10,883,884	△2,868,714	8,015,170	(1) 地域医療介護総合確保基金繰入金	△2,868,714	1 地域福祉事業基金繰入金 △47,405 2 高齢者施設事業基金繰入金 △1,536,697 3 がん対策事業基金繰入金 △83,771 4 医事事業基金繰入金 △1,061,049 5 地域医療事業基金繰入金 △7,200 6 看護師等確保対策事業基金繰入金 △132,592
17 障がい者雇用促進基金繰入金	2,077	△856	1,221	(1) 障がい者雇用促進基金繰入金	△856	1 雇用就労支援事業基金繰入金 △856
18 農業構造改革推進等基金繰入金	6,215	△6,215	0	(1) 農業構造改革推進等基金繰入金	△6,215	1 農業振興事業基金繰入金 △6,215
19 みどりの基金繰入金	177,280	△142,193	35,087	(1) みどりの基金繰入金	△142,193	1 都市魅力創造事業基金繰入金 △832 2 農空間整備事業基金繰入金 △600 3 緑化・自然環境保全事業基金繰入金 △140,761
20 環境保全基金繰入金	57,188	△5,763	51,425	(1) 環境保全基金繰入金	△5,763	1 温暖化対策事業基金繰入金 △5,763
22 大阪教育ゆめ基金繰入金	104,560	△808	103,752	(1) 大阪教育ゆめ基金繰入金	△808	1 教育振興事業基金繰入金 △808

23 財政調整基金繰入金	33,657,898	△33,657,898	0	(1) 財政調整基金繰入金	△33,657,898	1 財政調整基金繰入金	△33,657,898
計	60,296,718	△42,485,730	17,810,988				

(款) 13 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1,028,805	△178,448	850,357	(1) 延滞金	△178,448	
2 加算金	296,000	43,000	339,000	(1) 加算金	43,000	
3 過料等	1,715,813	△139,122	1,576,691	(1) 放置違反金	△139,122	
計	3,040,618	△274,570	2,766,048			

(款) 13 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

2 福祉貸付金元利収入	67,253	△10,682	56,571	(1) 社会福祉費貸付金元利収入	△2,821	1 介護福祉士修学資金貸付金償還金 10 2 同和地区更生資金貸付金償還金 △350 3 生活福祉資金貸付金償還金 △2,481
-------------	--------	---------	--------	------------------	--------	------------------------------------------------------------------------

				(2) 障がい者福祉費貸付金元利収入	△11	1 身体障がい者更生資金貸付金償還金	△11	
				(3) 高齢者福祉費貸付金元利収入	△60	1 高齢者住宅整備資金貸付金償還金	△60	
				(4) 災害救助費貸付金元利収入	△7,790	1 災害援護資金貸付金償還金	△7,790	
3	健康医療貸付金元利収入	4,663,808	5,180	4,668,988	(1) 公衆衛生費貸付金元利収入	△4,270	1 大阪府立病院機構建設改良資金貸付金償還金	△4,270
					(2) 医薬費貸付金元利収入	9,450	1 地域医療事業貸付金償還金 (1) 地域医療確保修学資金等貸付金償還金	9,450 9,450
4	商工労働貸付金元利収入	313,226,307	△88,295,530	224,930,777	(1) 商工業費貸付金元利収入	△88,295,530	1 立地推進事業貸付金償還金	△53,530
							(1) 産業立地促進融資資金貸付金償還金	△53,530
							2 制度融資事業貸付金償還金	△88,242,000
							(1) 中小企業向け融資資金貸付金償還金	△88,242,000
5	環境農林水産貸付金元利収入	338,898	△59,500	279,398	(2) 環境保全費貸付金元利収入	△59,500	1 エネルギー対策事業貸付金償還金	△59,500
							(1) 新たなエネルギー社会の構築推進事業資金貸付金償還金	△59,500
6	都市整備貸付金元利収入	471,101	△143	470,958	(2) 都市計画費貸付金元利収入	△143	1 大阪外環状線鉄道建設資金貸付金償還金	△143

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
7 住宅まちづくり 貸付金元利収入	737,012	△1,283	735,729	(1) 住宅まちづくり 推進費貸付金元 利収入	△1,283	1 居住企画事業貸付金償還金 (1) 個人住宅建設資金融資資金貸付金償還金 △1,283 △1,283
8 教育貸付金元利 収入	74,202	△60	74,142	(3) 文教諸費貸付金 元利収入	△60	1 大学修学奨励事業貸付金償還金 △60
計	319,586,651	△88,362,018	231,224,633			

(款) 13 諸収入

(項) 4 受託事業収入

2 福祉受託事業収 入	181,930	△765	181,165	(3) 児童福祉受託事 業収入	△765	1 修徳学院管理運営事業受託金 △765
3 健康医療受託事 業収入	1,929	△713	1,216	(2) 環境衛生受託事 業収入	△713	1 食品衛生事業受託金 △713
4 商工労働受託事 業収入	42,041	△9,169	32,872	(1) 労政受託事業収 入	△2,679	1 雇用就労支援事業受託金 △2,679
				(2) 職業能力開発受 託事業収入	△6,490	1 職業訓練事業受託金 △6,490

5	環境農林水産受託事業収入	109,513	△8,639	100,874	(2) 農地受託事業収入	△8,340	1 農空間整備事業受託金	△8,340
					(4) 水産業受託事業収入	△299	1 水産業振興事業受託金	△299
6	都市整備受託事業収入	1,841,515	△173,018	1,668,497	(1) 道路橋りょう受託事業収入	△24,038	1 道路事業受託金	△24,038
					(2) 河川海岸受託事業収入	△148,980	1 河川砂防事業受託金	△148,980
7	住宅まちづくり受託事業収入	6,307	△1,835	4,472	(1) 住宅まちづくり管理受託事業収入	△1,835	1 公共建築事業受託金	△1,835
8	教育受託事業収入	4,610	△3,077	1,533	(1) 高等学校受託事業収入	△3,077	1 府立高等学校教育振興事業受託金	△3,077
	計	2,188,061	△197,216	1,990,845				

(款) 13 諸収入

(項) 5 収益事業収入

1	宝くじ収入	13,196,334	△153,588	13,042,746	(1) 宝くじ収入	△153,588	1 宝くじ収益金	△153,588
---	-------	------------	----------	------------	-----------	----------	----------	----------

(款) 13 諸収入

(項) 6 雑入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	5,085	△2,769	2,316	(1) 滞納処分費	△2,769	1 地方税徴収機構運営事業滞納処分費 △2,769
2 弁償金	4,933,712	△4,547,853	385,859	(1) 環境農林水産費弁償金	18	1 産業廃棄物指導事業弁償金 (1) 産業廃棄物不法投棄等原状回復代執行弁償金 18 18
				(2) 都市整備費弁償金	△4,544,555	1 道路事業弁償金 △4,544,555
				(3) 住宅まちづくり費弁償金	△18,832	1 建築指導事業弁償金 (1) 違反建築物除却工事代執行弁償金 △18,832 △18,832
				(4) 警察費弁償金	15,516	1 一般警察活動事業弁償金 (1) 留置人費弁償金 15,516 15,516
5 雑入	8,697,418	4,013,662	12,711,080	(1) 総務費雑入	21,528	1 庁舎管理事業雑入 (1) 庁舎維持雑入 △19 △19 2 咲洲庁舎管理事業雑入 (1) 庁舎維持雑入 △23,100 △23,100 3 職員福利厚生事業雑入 △363

				(1) 職員健康管理事業雑入	△363
				4 情報化推進事業雑入	△618
				(1) 情報管理事業雑入	△618
				5 政策企画職員費雑入	△43,926
				(1) 広島県派遣職員人件費等負担金	△43,926
				6 東京事務所運営事業雑入	3,050
				7 地方税徴収機構運営事業雑入	△2,451
				8 国際交流推進事業雑入	△1,850
				9 観光振興事業雑入	△1,000
				(1) 旅行業登録事務雑入	△1,000
				10 I R推進職員費雑入	△7,242
				11 I R推進事業雑入	△2,495
				12 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業雑入	1,820
				13 咲州庁舎損害保険金	99,722
			(2) 福祉費雑入	1,467,965	
				1 障がい者自立センター管理運営事業雑入	△6,633
				2 児童福祉事業雑入	3,864
				(1) 安心こども基金事業雑入	3,864
				3 児童措置事業雑入	6
				4 福利厚生環境事業等雑入	4,807
				5 自立支援医療費（更生医療）給付費雑入	173,031
				6 金剛コロニー再編整備推進費負担金返還金	14,939
				7 介護給付費負担金返還金	553,828
				8 地域支援事業交付金返還金	294,847
				9 子ども・子育て支援交付金返還金	1,427
				10 施設型給付費等負担金返還金	352,090
				11 児童保護費負担金返還金	9,122
				12 児童扶養手当給付費雑入	3,101
				13 生活保護給付費等返還金	63,536

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(3) 健康医療費雑入	2,545,084	1 感染症対策事業雑入 319 (1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金 319 2 環境衛生事業雑入 242,450 3 医事事業雑入 1,441 (1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金 1,441 4 救急医療事業雑入 507 5 がん対策事業雑入 1,224 6 母子保健事業雑入 496 7 地域医療事業雑入 8 8 看護師等確保対策事業雑入 795 9 国民健康保険財政調整交付金返還金 26,287 10 特定健診・特定保健指導公費負担事業雑入 72,665 11 後期高齢者医療給付費負担金返還金 1,441,641 12 後期高齢者医療高額医療費負担金返還金 757,251
				(4) 商工労働費雑入	24,974	1 制度融資事業雑入 22,000 (1) 各種融資制度損失補償返納金 22,000 2 労政・労働福祉事業雑入 5,000 (1) 労働センター雑入 5,000 3 職業訓練事業雑入 △2,026 (1) 大阪障害者職業能力開発校雑入 △325 (2) 在職者等能力開発事業雑入 △1,701

			(5) 環境農林水産費 雑入	△82,190	1 環境農林水産総務事業雑入	△64
					2 農業振興事業雑入	△89,051
					3 流通対策事業雑入	11,972
					(1) 卸売市場施設整備補助金返還金	11,972
					4 森林整備保全事業雑入	△5,475
(1) 自然保護対策事業雑入	△5,475					
					5 林業振興事業雑入	428
			(6) 都市整備費雑入	△10,145	1 都市整備総務事業雑入	△145
					(1) 都市整備行政情報システム運営費雑入	△145
					2 港湾事業雑入	△10,000
			(7) 住宅まちづくり 費雑入	92,200	1 泉北ニュータウン指定用途解除返還金	92,200
			(8) 警察費雑入	△52,534	1 警察総務事業雑入	42,321
					(1) 府帰属拾得金	42,321
					2 2019年G20大阪サミット対策事業雑入	△94,855
			(9) 教育費雑入	6,780	1 教育振興事業雑入	△40
					(1) 広報強化推進事業雑入	△40
					2 市町村教育振興事業雑入	△3,134
					(1) 日本語指導支援事業雑入	△3,134
					3 中学校教職員費雑入	△168
					(1) 教員海外派遣協力事業雑入	△168
4 高等学校教職員費雑入	△180					
(1) 教員海外派遣協力事業雑入	△180					
					5 府立高等学校管理運営事業雑入	△98

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						6 府立高等学校教育振興事業雑入 △18,482 (1) 国立研究開発法人科学技術振興機構雑入 △18,482 7 支援学校教職員費雑入 39 (1) 教員海外派遣協力事業雑入 39 8 学校保健・給食事業雑入 21,319 (1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター雑入 21,319 9 私学振興事業雑入 7,524
計	13,718,690	△536,960	13,181,730			

(款) 14 府債

(項) 1 府債

2 福祉債	5,972,000	△1,303,000	4,669,000	(1) 障がい者福祉債	△487,000	1 障がい者施設事業債	△173,000
						2 金剛コロニー管理運営事業債	△276,000
						3 障がい者自立センター管理運営事業債	△38,000
			(2) 高齢者福祉債	△791,000	1 高齢者施設事業債	△791,000	
			(3) 児童福祉債	△25,000	1 児童福祉事業債	△25,000	
3 健康医療債	3,318,000	△244,000	3,074,000	(1) 公衆衛生債	△229,000	1 病院事業債	△229,000
				(2) 保健所債	△15,000	1 保健所管理運営事業債	△15,000
5 環境農林水産債	1,155,000	11,000	1,166,000	(1) 農地債	31,000	1 農空間整備事業債	31,000
				(2) 林業債	△13,000	1 森林整備保全事業債	△13,000
				(3) 水産業債	△7,000	1 水産業振興事業債	△3,000
						2 漁港事業債	△4,000

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 都市整備債	73,891,000	△7,652,000	66,239,000	(1) 道路橋りょう債	△2,667,000	1 道路事業債 △2,667,000
				(2) 河川海岸債	△4,359,000	1 河川砂防事業債 △3,406,000 2 海岸事業債 △953,000
				(3) 港湾債	△228,000	1 港湾事業債 △228,000
				(4) 都市計画債	△398,000	1 交通対策事業債 △230,000 2 公園事業債 △168,000
7 住宅まちづくり債	1,540,000	△862,000	678,000	(1) 住宅まちづくり管理債	△862,000	1 建築防災事業債 △861,000 2 建築指導事業債 △1,000
8 警察債	4,012,000	△202,000	3,810,000	(1) 警察管理債	△202,000	1 警察施設管理事業債 △202,000
9 教育債	8,412,000	△1,028,000	7,384,000	(1) 高等学校債	△673,000	1 府立高等学校建設事業債 △673,000
				(2) 特別支援学校債	△339,000	1 府立支援学校建設事業債 △339,000

				(3) 社会教育債	△3,000	1 中之島図書館管理運営事業債	△3,000
				(4) 文教諸債	△13,000	1 私学振興事業債	△13,000
10 災害復旧債	822,000	△289,000	533,000	(1) 土木施設災害復旧債	△289,000	1 建設災害復旧事業債	△289,000
11 臨時財政対策債	144,000,000	△5,097,000	138,903,000	(1) 臨時財政対策債	△5,097,000	1 臨時財政対策債	△5,097,000
12 地方財政法33条の5の3減収補填債	28,000,000	△17,900,000	10,100,000	(1) 地方財政法33条の5の3減収補填債	△17,900,000	1 地方財政法33条の5の3減収補填債	△17,900,000
計	271,308,000	△34,566,000	236,742,000				

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 議会費	△418,756 2,972,398 2,553,642	0	0	0	△418,756	(1) 報酬	△304,203	1 議員費	△309,823
						(2) 給料	△21,925	2 職員費	△53,620
						(3) 職員手当等	△21,028	3 議会運営事業	△55,313
						(4) 共済費	△16,887	(1) 政務活動費	△18,644
						(8) 報償費	△1,155	(2) 政務活動費関係事務費	△448
						(9) 旅費	△4,870	(3) 議会運営費	△6,651
						(11) 需用費	△4,143	(4) 議会広報費	△397
								(5) 本会議・常任委員会等運営費	△2,141
		(6) 調査特別委員会等運営費	△1,898						
		(7) 議会事務費	△21,812						
		(8) 議員改選経費	△3,322						
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額							
							1,382,789		
						職員費	567,987		
						公債費	0		

					(12) 役務費	△14,929
					(13) 委託料	△6,613
					(14) 使用料及び賃借料	△2,629
					(18) 備品購入費	△1,730
					(19) 負担金、補助及び交付金	△18,644

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明		
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額			
1 一般管理費	△1,574,097	2,668 (補助金) 148 (委託金) 2,520	0	57,983	△1,634,748	(1) 報酬	△58,830	1 職員費	△201,514	
	14,941,364			(使用料)			(2) 給料	△134,885	2 退職手当	△434,653
	13,367,267			(財産収入)		80,496	(3) 職員手当等	△487,712	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
				(諸収入)		606	(4) 共済費	△34,543	6,327,046	
				△23,119			(7) 賃金	△54,119	職員費	0
							(8) 報償費	△5,398	公債費	1,113,183
							(9) 旅費	△1,049	3 人事管理事業	△133,929
							(10) 需用費	△127,732	(1) 非常勤職員費	△130,853
									(2) 人事事務費	△3,076
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						654,723				
						職員費	411,831			
						公債費	0			
						4 総務サービス事業	△36,016			
						(1) 職員被服貸与費	△468			
						(2) 総務事務システム臨時的任用職員共済加入等関連事業費	△11,722			
						(3) 非常勤システム会計年度任用職員制度導入関連事業費	△23,826			
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額				

(12) 役務費	△1,144	職員費	1,241,022
		公債費	352,023
(13) 委託料	△109,240	5 訴訟・法規等事務事業	0
(14) 使用料及び賃借料	△108	(1) 訟務事務調整費	△6,926
(15) 工事請負費	△559,225	(2) 公益法人制度推進費	△5,718
(19) 負担金、補助及び交付金	△112	(3) 法規等事務調整費	△200
		(4) 行政不服審査会運営事業費	△350
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	△658
		職員費	324,492
		公債費	268,288
		6 庁舎管理事業	0
		(1) 庁舎管理費	△46,378
		(2) 庁舎維持補修費	△35,426
		(3) 新別館設備等改修費	△1,975
		(4) PCB廃棄物適正処理対策事業費	△112
		(5) 2019年G20大阪サミット庁舎管理費	△8,844
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	△21
		職員費	1,698,202
		公債費	391,326
		7 咲洲庁舎管理事業	554,665
		(1) 庁舎管理費	△707,718
		(2) 庁舎設備等改修費	△127,580
		(3) 庁舎活用促進事業費	△143,655
		(4) 長周期地震動追加対策事業費	△429,300
		(5) 2019年G20大阪サミット庁舎管理費	△40
			△7,143

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,038,528 職員費 193,100 公債費 73,463 8 契約管理事務事業 △6,963 (1) 契約管理事務費 △67 (2) 電子調達システム運用事業費 △6,896 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 882,125 職員費 629,710 公債費 0
2 職員研修費	△11,130 78,208 67,078	0	0	0	△11,130	(9) 旅費 (12) 役務費 (13) 委託料 (19) 負担金、補助及び交付金	△449 △1,059 △8,686 △936	1 職員研修事業 △11,130 (1) 職員研修費 △10,194 (2) 大学院修学支援事業費 △837 (3) 自主研修受講支援事業費 △99 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 92,711 職員費 25,633 公債費 0

3 職員福利厚生費	△38,894 168,012 129,118	0	0	(諸収入) △363	△38,531	(1) 報酬	△5,442	1 職員福利厚生事業 (1) 職員健康管理費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△38,894 △38,894 223,959 94,841 0
						(4) 共済費	△488		
						(2) 役務費	△28		
						(3) 委託料	△27,697		
						(9) 負担金、補助及び交付金	△5,239		
4 会計管理費	△3,590 114,906 111,316	0	0	0	△3,590	(2) 役務費	△3,590	1 会計管理事務事業 (1) 府税受入等手数料 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△3,590 △3,590 438,043 326,727 0
5 情報管理費	△53,993 1,635,530 1,581,537	0	0	(諸収入) △618	△53,375	(3) 委託料	△11,311	1 情報化推進事業 (1) 情報処理調整事業費 (2) 情報基盤整備事業費 (3) 総合行政ネットワーク整備事業費 (4) 職員用端末機等賃借事業費 (5) 公的個人認証サービス運営事業費 (6) 在宅勤務試行実施事業費 (7) AI音声認識サービス活用事業費	△53,993 △43 △15,049 △672 △5,288 △30,499 △1,113 △152
						(4) 使用料及び賃借料	△11,359		
						(8) 備品購入費	△152		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△31,171	(8) RPA試行導入事業費 △1,177 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,901,091 職員費 319,554 公債費 0
6 恩給及び退職 年金費	△4,101 27,174 23,073	0	0	0	△4,101	(6) 恩給及び退職 年金	△4,101	1 恩給及び退職年金 △4,101 (1) 恩給及び退職年金費 △4,101 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 27,345 職員費 4,272 公債費 0
7 庁舎周辺整備 費	0 10,817 10,817	0	0	0	0			1 大手前地区庁舎周辺整備事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 91,133 職員費 80,316 公債費 0
計	△1,685,805 16,976,011 15,290,206	2,668	0	57,002	△1,745,475			

(款) 2 総務費

(項) 2 財務管理費

1 一般管理費	△253,495	0	0	0	△253,495	(1) 報酬	△2,206	1 職員費	△204,101
	1,357,613					(2) 給料	△103,456	2 一般管理事業	△48,474
	1,104,118					(3) 職員手当等	△71,490	(1) 財政事務費	△48,474
						(4) 共済費	△30,155	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(7) 賃金	△2,800	職員費	423,307
						(8) 報償費	△2,768	公債費	331,808
						(9) 旅費	△6,992		0
						(11) 需用費	△8,194	3 行政改革推進事業	△920
						(12) 役務費	△2,025	(1) 行政改革推進費	△202
								(2) 建設事業評価審議会運営費	△184
			(3) 出資法人改革推進費	△497					
			(4) 公民戦略連携デスク活動推進費	△37					
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額						
			職員費	187,581					
			公債費	179,357					
				0					

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(13) 委託料	△18,184	
						(14) 使用料及び賃借料	△4,825	
						(18) 備品購入費	△400	
2 財政管理費	4,989,562 26,945,468 31,935,030	0	0	(財産収入) △22,867	5,012,429	(13) 委託料	△853	1 財政管理事業 4,989,562 (1) 財政調整基金積立金 5,011,724 (2) 公共施設等整備基金積立金 △21,309 (3) 資金管理業務推進費 △853 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 31,970,902 職員費 35,872 公債費 0
						(25) 積立金	4,990,415	
3 財産管理費	△31,736 468,323 436,587	0	0	0	△31,736	(1) 報酬	△255	1 財産管理事務事業 △31,736 (1) 財産管理諸費 △19,948 (2) 公有財産管理システム運営費 △3,081 (3) ファシリティマネジメント推進事業費 △8,707 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
						(7) 賃金	△220	

						(8) 報償費	△170	職員費 公債費	804,267
						(9) 旅費	△1,156		367,680
						(12) 役務費	△6,175		0
						(13) 委託料	△15,635		
						(14) 使用料及び賃借料	△326		
						(15) 工事請負費	△7,799		
計	4,704,331 28,771,404 33,475,735	0	0	△22,867	4,727,198				

(款) 2 総務費

(項) 3 副首都推進費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 副首都推進費	△33,055 495,161 462,106	0	0	0	△33,055	(19) 負担金、補助 及び交付金	△33,055	1 副首都推進事業 (1) 副首都推進本部等運営費負担金	△33,055 △33,055

(款) 2 総務費

(項) 4 政策企画費

1 政策企画総務費	△488,688 3,340,199 2,851,511	0	0	(諸収入) △43,926	△444,762	(2) 給料	△199,790	1 職員費	△488,688
						(3) 職員手当等	△162,988	2 政策企画総務事業	—
						(4) 共済費	△125,910	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
2 計画調査費	△29,876 617,853 587,977	(補助金) △41	0	(寄附金) △148,386	118,551	(9) 旅費	△2,000	1 企画調整事業	22,616
						(1) 関西広域連合負担金		22,616	
						(1) 需用費	△1,000	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(1) 職員費		1,048,045	
						(1) 公債費		763,555	
						(3) 委託料	△1,000	2,294	
(4) 使用料及び賃借料	△4,000	2 2019年G20大阪サミット推進事業	△52,492						
(1) 2019年G20大阪サミット推進事業費		△52,492							
(1) 負担金、補助及び交付金	△21,876	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額							
(1) 職員費		336,323							
(1) 公債費		30,542							
		0							

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
3 空港推進費	△22,099 2,312,457 2,290,358	0	0	0	△22,099	(13) 委託料	△852	1 空港関連事業 △22,099 (1) 関西国際空港全体構想推進連絡調整費 △852 (2) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 △19,539 (3) 大阪国際空港周辺地域空気調和機器機能回復工事費等助成事業費 △1,708 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,923,765 職員費 91,627 公債費 541,780
						(19) 負担金、補助及び交付金	△1,708	
						(20) 繰出金	△19,539	
4 日本万国博覧会推進費	0 204,132 204,132	0	0	0	0			1 日本万国博覧会推進事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 601,181 職員費 397,049 公債費 0
5 安全なまちづくり推進費	△7,840 61,171 53,331	(委託金) △4,813	0	0	△3,027	(1) 報酬	△491	1 安全なまちづくり推進事業 △7,840 (1) 犯罪被害者等支援事業費 △1,950 (2) 子どもを性犯罪から守る推進事業費 △491 (3) 地域再犯防止推進モデル事業費 △4,813 (4) 地域見守り力向上事業費 △586 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 139,868 職員費 86,537
						(4) 共済費	△134	
						(7) 賃金	△836	

						(8) 報償費	△3,491	公債費	0
						(9) 旅費	△185		
						(11) 需用費	△32		
						(13) 委託料	△1,290		
						(14) 使用料及び賃借料	△135		
						(19) 負担金、補助及び交付金	△1,246		
6 青少年施設費	0 140,935 140,935	0	0	0	0			1 青少年施設管理運営事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	375,159
								職員費	23,416
								公債費	210,808
7 青少年指導費	△5,777 91,998 86,221	(委託金) △1,217	0	(寄附金) △287	△4,273	(1) 報酬	△4,273	1 青少年の健全育成事業	△5,777
						(8) 報償費	△138	(1) 少年サポートセンター運営費	△1,338
								(2) 青少年健全育成事業費	△2,935
								(3) 青少年有害環境対策推進事業費	△1,217
								(4) 青少年自立支援事業費	△287

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(9) 旅費	△239	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 281,692 公債費 195,471 0
						(11) 需用費	△675	
						(12) 役務費	△69	
						(14) 使用料及び賃借料	△96	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△287	
8 東京事務所費	△1,000 55,451 54,451	0	0	(諸収入) 3,050	△4,050	(9) 旅費	△700	1. 東京事務所運営事業 △1,000 (1) 運営費 △1,000 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 156,258 公債費 101,807 0
						(11) 需用費	△200	
						(12) 役務費	△100	
計	△555,280 6,824,196 6,268,916	△6,071	0	△189,549	△359,660			

(款) 2 総務費

(項) 5 徴税费

1 税務総務費	△570,636	0	0	0	△570,636	(2) 給料	△309,381	1 職員費	△545,622
	7,975,805					(3) 職員手当等	△142,061	2 税務運営事業	△23,579
	7,405,169					(4) 共済費	△94,180	(1) 税務運営費	△1,505
						(8) 報償費	△1,200	(2) 府税事務所等庁舎改修費	△22,074
						(12) 役務費	△235	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(13) 委託料	△4,601	職員費	1,309,596
						(15) 工事請負費	△16,234	公債費	824,932
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△2,744	公債費	32,377
				3 債権特別回収・整理事業	△1,435				
				(1) 債権特別回収・整理事業費	△1,435				
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
					18,561				
				職員費	14,666				
				公債費	0				

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
2 賦課徴収費	△364,945 19,996,225 19,631,280	0	0	0	△364,945	(7) 賃金	△12,029	1 賦課徴収事業 (1) 個人府民税徴収取扱費 (2) 地方消費税徴収取扱費 (3) 賦課徴収費 (4) 税務システム事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	
						(3) 委託料	△130,916		△364,945
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△222,000		25,565,975 5,928,513 6,182
3 徴収機構運営 費	△9,108 25,506 16,398	0	0	(諸収入)	△3,888	(9) 旅費	△296	1 地方税徴収機構運営事業 (1) 地方税徴収機構運営事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	
				(1) 需用費		△1,862	△9,108 △9,108		
				(2) 役務費		△5,737	185,051 168,653 0		
				(3) 委託料		△522			
				(4) 使用料及び賃 借料		△691			

4 還付金	△1,160,000 10,539,000 9,379,000	0	0	0	△1,160,000	(23) 償還金、利子 及び割引料	△1,160,000	1 税関連交付金等事業 (1) 府税還付金	△1,160,000 △1,160,000
計	△2,104,689 38,536,536 36,431,847	0	0	△5,220	△2,099,469				

(款) 2 総務費

(項) 6 市町村振興費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 市町村連絡調整費	△64,732	(補助金) △1,003	0	0	△63,729	(9) 旅費	△490	1 市町村行財政事務事業 △64,732 (1) 市町村振興宝くじ収益金交付金 △41,304 (2) 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 △22,425 (3) 地方自治振興費 △1,003 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 6,303,497 公債費 342,623 2,548,208
	3,477,398					(11) 需用費	△223	
	3,412,666					(12) 役務費	△8,865	
						(13) 委託料	△11,231	
						(14) 使用料及び賃借料	△1,289	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△42,634	

(款) 2 総務費

(項) 7 選挙費

1 選挙管理委員会費	△8,199 108,592 100,393	0	0	0	△8,199	(1) 報酬	△2,154	1 委員費	△2,154
						(2) 給料	△1,458	2 職員費	△6,045
						(3) 職員手当等	△4,578	3 選挙管理事務事業	—
						(4) 共済費	△9	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	55,866
								公債費	39,589
									0
2 選挙執行費	△2,653,664 7,333,186 4,679,522	(委託金) △101,099	0	0	△2,552,565	(1) 報酬	△1,182	1 職員費	△17,679
						(3) 職員手当等	△17,679	2 選挙執行事務事業	△2,635,985
						(4) 共済費	△320	(1) 府議会議員選挙費	△1,158,918
						(7) 賃金	△1,068	(2) 選挙投開票速報システム再構築事業費	△1,834
						(8) 報償費	△100	(3) 参議院議員通常選挙費	△4,737
								(4) 衆議院大阪府第12区選出議員補欠選挙費	△83,493
								(5) 府知事選挙費	△1,387,003
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									4,719,111
								職員費	63,330
								公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(9) 旅費	△1,546	
						(11) 需用費	△101,697	
						(12) 役務費	△5,563	
						(13) 委託料	△8,857	
						(14) 使用料及び賃借料	△9,787	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△2,505,865	
計	△2,661,863 7,441,778 4,779,915	△101,099	0	0	△2,560,764			

(款) 2 総務費

(項) 8 府民文化費

1 府民文化総務費	△117,649	0	0	(手数料) 79,662	△197,311	(2) 給料	△56,997	1 職員費	△122,883
	2,636,272					(3) 職員手当等	△37,998	2 府民文化総務事業	—
	2,518,623					(4) 共済費	△27,888	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	203,989
						(19) 負担金、補助及び交付金	5,234	職員費	179,616
								公債費	0
								3 ボランティア・NPO施策推進事業	5,234
								(1) ボランティア・NPO関連事業費	5,234
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	85,501
								職員費	39,705
								公債費	0
2 消費者対策費	13,282	(補助金)	13,282	0	0	(19) 負担金、補助及び交付金	13,282	1 消費者対策事業	13,282
	265,846							(1) 消費者行政推進事業費	13,282
	279,128							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	385,952
								職員費	106,824
								公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
3 人権推進費	△3,822 424,560 420,738	(委託金) △2,954	0	0	△868	(8) 報償費	△173	1 人権施策推進事業 (1) 人権啓発等施策推進費 (2) 大阪国際平和センター事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△3,822 △2,954 △868 723,250 302,512 0
						(9) 旅費	△11		
						(11) 需用費	△46		
						(12) 役務費	△175		
						(13) 委託料	△2,427		
						(14) 使用料及び賃借料	△122		
						(19) 負担金、補助及び交付金	△868		
4 男女共同参画 推進費	1,006 131,484 132,490	0	0	1,006 (財産収入) △4	0	(25) 積立金	1,006	1 男女共同参画推進事業 (1) 大阪府女性基金設置運営費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費	1,006 1,006 125,622 70,901

				(寄附金) 1,010				公債費 0	
								2 男女共同参画・青少年センター管理運営事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 585,960 職員費 18,907 公債費 489,284	—
5 広報広聴費	△6,893 386,865 379,972	0	0	0	△6,893	(3) 委託料	△6,893	1 広報広聴推進事業 (1) 広報活動推進費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 585,407 職員費 215,540 公債費 0 2 情報公開推進事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 86,678 職員費 76,573 公債費 0	△6,893 △6,893
6 文書費	△30,507 332,822 302,315	0	0	0	△30,507	(1) 需用費 (2) 役務費 (3) 委託料	△810 △12,047 △15,293	1 公文書管理事業 (1) 公文書管理事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 428,992 職員費 126,677 公債費 0	△30,507 △30,507

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(14) 使用料及び賃借料	△2,357	
7 国際交流費	△14,820 638,181 623,361	0	0	△12,904 (手数料) △9,601 (財産収入) △253 (繰入金) △1,200 (諸収入) △1,850	△1,916	(8) 報償費	△206	1 国際交流推進事業 △5,219 (1) グローバル人材育成基金積立金 △253 (2) 高校生等海外進学支援事業費 △1,200 (3) 高校生相互派遣・交流事業費 △3,766 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 405,308 職員費 135,185 公債費 26,153
						(9) 旅費	△58	
						(11) 需用費	△404	
						(2) 役務費	△4,230	2 旅券発給事務事業 △9,601 (1) 旅券発給事務費 △9,601
						(13) 委託料	△26,821	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 545,772 職員費 166,381 公債費 0
						(14) 使用料及び賃借料	△786	
						(19) 負担金、補助及び交付金	17,938	
						(25) 積立金	△253	

8 都市魅力創造費	△213,353 847,686 634,333	0	0	△23,342	△190,011	(3) 委託料	△25,462	1 都市魅力創造事業 △213,353 (1) 水と光とみどりのまちづくり推進事業費 △101,068 (2) 大阪ストーリープロジェクト事業費 △27,775 (3) ナイトカルチャー魅力創出事業費 △31,500 (4) 大阪ミュージアム推進事業費 △6,010 (5) 天保山客船ターミナル整備事業費補助金 △47,000 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 961,323 職員費 316,692 公債費 10,298
				(財産収入) △14		(5) 工事請負費	△75,606	
				(寄附金) △21,492		(19) 負担金、補助 及び交付金	△90,779	
				(繰入金) △1,836		(25) 積立金	△21,506	
9 文化振興費	△47,766 459,946 412,180	(補助金) △47,305	0	△461	0	(9) 旅費	△1,226	1 文化振興事業 △47,766 (1) 芸術文化顕彰事業費 △1,226 (2) 大阪府文化振興基金設置運営費 765 (3) 大阪文化フェスティバル事業費 △47,305 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 434,989 職員費 154,092 公債費 8,061 2 上方演芸資料館管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 124,853 職員費 51,049 公債費 0 3 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 86,338 職員費 20,798
				(財産収入) △20		(19) 負担金、補助 及び交付金	△47,305	
				(寄附金) 785		(25) 積立金	765	
				(繰入金) △1,226				

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								公債費 0
10 生涯スポーツ 振興費	△7,094 1,186,086 1,178,992	0	0	△12,279 (財産収入) △25 (寄附金) 3,629 (繰入金) △15,883	5,185	(1) 報酬 (9) 旅費 (13) 委託料 (25) 積立金	△59 △12 △10,627 3,604	1 生涯スポーツ振興事業 △7,094 (1) なみはやスポーツ振興基金設置運営費 3,604 (2) オリンピック・パラリンピック支援事業費 △10,698 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,401,149 職員費 222,157 公債費 0
11 観光費	△412,242 2,567,548 2,155,306	0	0	△313,242 (使用料) 304 (財産収入) △1,409 (繰入金) △311,137	△99,000	(12) 役務費 (15) 工事請負費 (19) 負担金、補助 及び交付金 (25) 積立金	△1,000 △311,137 △99,000 △1,105	1 観光振興事業 △100,000 (1) 観光促進費 △1,000 (2) OsakaFreeWi-Fi設置促進事業費 △34,000 (3) 市町村等観光振興支援事業費補助金 △45,000 (4) 宿泊施設おもてなし環境整備促進事業費補助金 △20,000 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 889,652 職員費 121,950 公債費 0

				(諸収入) △1,000				2 国際会議場管理運営事業 (1) 運営費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△312,242 △312,242 2,315,021 18,907 908,510
計	△839,858 9,877,296 9,037,438	△36,977	0	△281,560	△521,321				

(款) 2 総務費

(項) 9 I R推進費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 I R推進費	△91,063	0	0	(諸収入) △9,737	△81,326	(1) 報酬	△666	1 職員費	△86,073
	890,849			(2) 給料		△42,445	2 I R推進事業	△4,990	
	799,786			(3) 職員手当等		△29,788	(1) I R事業化推進事業費	△4,990	
				(4) 共済費		△13,840	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
				(9) 旅費		△892		799,786	
				(11) 需用費		△372	職員費	457,009	
				(12) 役務費		△434	公債費	0	
				(13) 委託料		△1,800			

					(14) 使用料及び賃借料	△826	
--	--	--	--	--	---------------	------	--

(款) 2 総務費

(項) 10 防災費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 防災総務費	△403,699 2,537,450 2,133,751	(補助金) △431,194	0	41,848	△14,353	(8) 報償費	△1,756	1 危機管理事業	△1,935
				(負担金) 38,258		(9) 旅費	△375	(1) 災害対策機能強化充実事業費	△1,935
				(寄附金) 2,305		(11) 需用費	△10,611	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
				(繰入金) △535		(13) 委託料	△4,700	職員費	406,177
				(諸収入) 1,820		(14) 使用料及び賃借料	△11,263	公債費	325,783
						(15) 工事請負費	△97,868		10,768
						(18) 備品購入費	△4,308	2 消防防災事業	△156,453
						(19) 負担金、補助及び交付金	△272,818	(1) 原子力防災対策事業費	△136,686
								(2) ラグビーワールドカップ2019消防・救急体制整備費 補助金	△19,767
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
				職員費	2,487,159				
				公債費	223,977				
					997,603				
				3 東日本大震災等被災者支援事業	128				
				(1) 大阪府受入避難者支援住宅供給事業費	△461				
				(2) 被災者支援事業費	589				
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
					3,515				
				職員費	2,926				
				公債費	0				

											<ul style="list-style-type: none"> 4 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業 30,473 (1) 大阪版みなし仮設住宅供給事業費 △17,151 (2) 大阪版被災住宅無利子融資事業費 △53,233 (3) 被災者支援事業費 37,669 (4) 被災者生活再建支援事業費 63,188 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 <li style="padding-left: 20px;">179,294 職員費 59,048 公債費 0
											<ul style="list-style-type: none"> 5 2019年G20大阪サミット対策事業 △275,912 (1) 2019年G20大阪サミット防災・危機管理対策費 △275,912 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 <li style="padding-left: 20px;">687,891 職員費 10,180 公債費 0
2	銃砲火薬ガス 等取締費	0	0	0	0	0					<ul style="list-style-type: none"> 1 保安対策事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 <li style="padding-left: 20px;">163,389 職員費 61,085 公債費 0
3	消防学校運営 費	4,195 508,282 512,477	0	0	0	4,195	(8) 報償費	△977	1	消防学校運営事業 4,195	
							(3) 委託料	△697		<ul style="list-style-type: none"> (1) 運営費 4,178 (2) 派遣職員人件費負担金 17 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 <li style="padding-left: 20px;">575,933 	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(14) 使用料及び賃借料	△138	職員費 61,085 公債費 2,371
						(19) 負担金、補助及び交付金	6,007	
計	△399,504 3,148,036 2,748,532	△431,194	0	41,848	△10,158			

(款) 2 総務費

(項) 11 統計調査費

1 統計調査費	△65,291	(委託金)	0	0	93,728	(1) 報酬	△25,171	1 統計調査事務事業	△65,291
	782,787	△159,019				(4) 共済費	△792	(1) 統計調査事務費	10,732
	717,496					(7) 賃金	△8,088	(2) 統計普及諸費	△2,754
						(8) 報償費	△5,546	(3) 統計調査員確保対策費	△691
						(9) 旅費	△6,673	(4) 統計調査費	△154,880
						(11) 需用費	△15,481	(5) 国庫返納金	82,302
						(12) 役務費	△3,415	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(13) 委託料	△1,666		1,465,970
						(14) 使用料及び賃借料	△3,686	職員費	748,474
				公債費	0				

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△88,501	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	93,728	

(款) 2 総務費

(項) 12 人事委員会費

1 人事委員会費	△26,923	0	0	0	△26,923	(1) 報酬	△900	1 委員費	△600
	296,067					(2) 給料	△6,970	2 職員費	△19,454
	269,144					(3) 職員手当等	△9,933	3 人事委員会運営事業	△6,869
						(4) 共済費	△2,651	(1) 職員試験選考費	△6,469
						(2) 役務費	△2,942	(2) 職員相談事業費	△400
						(3) 委託料	△3,022	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(4) 使用料及び賃借料	△505		
									261,248
			職員費	222,368					
			公債費	0					

(款) 2 総務費

(項) 13 監査委員費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 監査委員費	△22,084	0	0	0	△22,084	(2) 給料	△4,846	1 委員費	△368
	403,103					(3) 職員手当等	△4,607	2 職員費	△14,206
	381,019					(4) 共済費	△5,151	3 監査事務事業	△7,510
						(7) 賃金	△47	(1) 委員費用弁償	△340
						(9) 旅費	△442	(2) 監査等業務委託事業費	△6,908
						(12) 役務費	△30	(3) 事務費	△202
						(13) 委託料	△6,961	(4) 包括外部監査運営費	△60
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
			職員費	358,504					
			公債費	285,954					
				0					

(款) 3 福祉費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	△514,276	△19,341	0	△109,997	△384,938	(1) 報酬	△7,645	1 職員費	△365,378
	13,504,190	(補助金)		(使用料)		(2) 給料	△230,884	2 福祉総務事業	△10,358
	12,989,914	△22,161		△44,367		(3) 職員手当等	△66,445	(1) 社会福祉行政管理費	△10,358
		(委託金)		(財産収入)		(4) 共済費	△69,179	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
		2,820		14		(8) 報償費	△25,823	職員費	411,521
				(寄附金)		(12) 役務費	△1,583	公債費	241,436
				7,584		(13) 委託料	△2,083		0
				(繰入金)		(19) 負担金、補助及び交付金	△172,596	3 地域福祉事業	△35,417
				△73,228		(23) 償還金、利子及び割引料	54,378	(1) 大阪府福祉基金設置運営費	△18,239
								(2) 隣保館運営助成費	△8,739
							(3) 隣保館施設整備費補助金	△12,390	
							(4) 地域医療介護総合確保基金事業費	△47,405	
							(5) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	△26,089	
							(6) 日常生活自立支援事業費補助金	33,009	
							(7) 介護福祉士修学資金等貸付事業費	3,000	
							(8) 国庫返納金	41,436	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								2,486,653	
							職員費	256,525	
							公債費	7,104	
							4 社会援護事業	13,929	
							(1) 生活福祉資金貸付事業費	1,034	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(25) 積立金	7,584	(2) 生活困窮者自立支援事業費 0 (3) 国庫返納金 12,895 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 290,749 職員費 34,618 公債費 9,758 5 指導監査事業 △117,052 (1) 指導監査事業費 2,185 (2) 社会福祉施設等退職手当共済費補助金 △119,284 (3) 国庫返納金 47 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,735,974 職員費 93,202 公債費 0
2 遺家族等援護費	3,780 44,829 48,609	(委託金) △576	0	0	4,356	(8) 報償費	△516	1 遺家族等援護事業 3,780 (1) 中国残留邦人等援護事業費 △576 (2) 国庫返納金 4,356 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 112,518 職員費 63,909 公債費 0
						(9) 旅費	△60	
						(23) 償還金、利子及び割引料	4,356	

計	△510,496	△19,917	0	△109,997	△380,582			
	13,549,019							
	13,038,523							

(款) 3 福祉費

(項) 2 障がい者福祉費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 障がい者福祉 推進費	△139,882	(補助金) △2,700	0	0	△137,182	(7) 賃金	△6,148	1 障がい者福祉事業 △139,882 (1) 障がい者自立支援給付費等負担金 581,204 (2) 自立支援医療費(更生医療)給付費 112,801 (3) 障がい者手帳交付事業費 34,992 (4) 大阪府ハートフルオフィス推進事業費 △6,148 (5) 障がい者総合支援事業者指定・指導監査事業費 10,529 (6) 重度障がい者医療費助成事業費 △879,788 (7) 障がい分野のロボット等導入モデル事業費 △2,700 (8) 国庫返納金 9,228 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 1,081,135 公債費 5,882
	71,356,658					(19) 負担金、補助 及び交付金	△142,962	
	71,216,776					(23) 償還金、利子 及び割引料	9,228	
2 障がい者福祉 施設費	△675,339	(補助金) △89,998	△487,000	△23,955	△74,386	(1) 報酬	△399	1 障がい者施設事業 △274,888 (1) 障がい者施設等整備事業費補助金 △134,998 (2) 福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)) 整備事業費 △61,773 (3) 大阪府ITステーション移転整備事業費 △78,831
	4,471,898					(使用料) △12,549	(4) 共済費	
	3,796,559							

		(繰入金) △4,773	(7) 貸金	△128	(4) 国庫返納金	714
		(諸収入) △6,633	(8) 報償費	△130	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
			(9) 旅費	△100		2,381,476
			(11) 需用費	△3,103	職員費	37,280
			(12) 役務費	△784	公債費	163,292
			(13) 委託料	△2,940	2 砂川厚生福祉センター管理運営事業	—
			(14) 使用料及び賃借料	△411	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
			(15) 工事請負費	△530,863		1,067,427
			(19) 負担金、補助及び交付金	△136,409	職員費	860,115
			(20) 扶助費	△546	公債費	45,474
					3 金剛コロニー管理運営事業	△333,205
					(1) 再編整備推進費	△333,205
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						1,146,920
					職員費	14,202
					公債費	136,690
					4 障がい者交流促進センター管理運営事業	△12,681
					(1) 運営費	△12,681
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						234,396
					職員費	19,527
					公債費	1,385
					5 稲スポーツセンター管理運営事業	—
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						115,630
					職員費	7,101

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						② 償還金、利子 及び割引料	714	公債費 62,452 6 障がい者自立センター管理運営事業 △54,565 (1) 運営費 △10,113 (2) 設備改修費 △44,452 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 599,175 職員費 271,615 公債費 129,332
計	△815,221 75,828,556 75,013,335	△92,698	△487,000	△23,955	△211,568			

(款) 3 福祉費

(項) 3 高齢者福祉費

1 高齢者福祉推進費	1,606,111	(補助金) 6,335	0	0	1,599,776	(19) 負担金、補助及び交付金	1,592,881	1 高齢者福祉事業 1,606,111 (1) 介護給付費負担金 1,836,092 (2) 地域支援事業交付金 303,132 (3) 老人医療費助成事業費 △463,511 (4) 低所得者利用者負担対策事業費 9,503 (5) 介護保険事業者指定・指導監査事業費 △45,121 (6) 施設サービス事業者指定・指導監査事業費 8,056 (7) 低所得者保険料軽減負担金 △55,270 (8) 国庫返納金 13,230 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 113,555,617 公債費 446,478 19
	111,503,009					(23) 償還金、利子及び割引料	13,230	
2 高齢者福祉施設費	△2,270,942	(補助金) 39,715	△791,000	(繰入金) △1,536,697	17,040	(19) 負担金、補助及び交付金	△2,274,168	1 高齢者施設事業 △2,270,942 (1) 軽費老人ホーム運営助成費 9,889 (2) 老人福祉施設等整備助成費 △747,360 (3) 地域医療介護総合確保基金事業費 △1,536,697 (4) 国庫返納金 3,226 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 7,107,803 公債費 159,773 1,580,382
	7,638,590					(23) 償還金、利子及び割引料	3,226	
計	△664,831	46,050	△791,000	△1,536,697	1,616,816			
	119,141,599							
	118,476,768							

(款) 3 福祉費

(項) 4 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 児童福祉推進費	△2,458,378 24,196,059 21,737,681	(補助金) △53,403	△25,000	△3,931,729 (繰入金) △3,935,593 (諸収入) 3,864	1,551,754	(12) 役員費	△42	1 児童福祉事業 △2,458,378 (1) 乳幼児医療費助成事業費 90,871 (2) 認可外保育施設指導監督強化事業費 4,507 (3) 安心子ども基金事業費 △3,931,729 (4) 保育対策総合支援等事業費 △113,832 (5) 子ども・子育て支援事業費 1,513,149 (6) 子どものための教育・保育給付費補助金 △88,320 (7) 子ども家庭センター施設設備改修費 △46,042 (8) 保育人材確保事業費 57,930 (9) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業費 3,649 (10) 国庫返納金 51,439 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 25,136,637 職員費 3,436,019 公債費 46,361 2 大型児童館ビッグバン管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 161,985 職員費 9,764 公債費 68,797
						(15) 工事請負費	△46,000	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△2,467,639	
						(23) 償還金、利子及び割引料	51,439	
						(25) 積立金	3,864	

2 児童福祉施設費	△2,770,866	△1,832,334	0	△12,616	△925,916	(8) 報償費	△270	1 児童施設事業	△2,749,719	
	38,389,375	(負担金)		(負担金)				(1) 児童福祉施設整備費補助金	△929	
	35,618,509	△4,281		△1,837		(9) 旅費	△123	(2) 施設型給付費等負担金	△914,041	
		(補助金)		(繰入金)		(11) 需用費	△5,337	(3) 幼児教育・保育無償化事務費	△1,834,749	
		△1,828,053		△10,014		(12) 役務費	△140	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
				(諸収入)		(13) 委託料	△10,229	職員費	80,774	
				△765		(14) 使用料及び賃借料	△666	公債費	263,358	
						(18) 備品購入費	△854	2 修徳学院管理運営事業	△6,952	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△2,749,719	(1) 運営費	△6,952	
						(20) 扶助費	△3,528	(2) 環境改善事業費	0	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額			
							729,066	職員費	529,028	
							1,019	公債費	1,019	
								3 子どもライフサポートセンター管理運営事業	△4,181	
								(1) 運営費	△4,181	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								398,826	職員費	221,908
								職員費	86,870	
								4 こんごう福祉センター管理運営事業	△10,014	
								(1) 建替整備事業費	△10,014	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								398,642	職員費	15,090
								職員費	0	
								公債費	0	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
3 児童措置費	580,161	(負担金) 146,260	0	(諸収入) 6	433,895	(19) 負担金、補助 及び交付金	280,532	1 児童措置事業 580,161 (1) 児童福祉施設事業費 579,064 (2) 児童保護費負担金 △6,011 (3) 国庫返納金 7,108 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 43,462,232 職員費 48,820 公債費 0
	(20) 扶助費					292,521		
	(23) 償還金、利子 及び割引料					7,108		
4 母子福祉費	130,514	(負担金) 486	0	0	130,028	(13) 委託料	△3,323	1 母子福祉事業 134,809 (1) 女性相談センター等運営費 972 (2) ひとり親家庭医療費助成事業費 119,911 (3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費 6,450 (4) 国庫返納金 7,476 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 4,632,564 職員費 305,346 公債費 4,667
	(19) 負担金、補助 及び交付金					126,361		
	(23) 償還金、利子 及び割引料					7,476		
								2 女性自立支援センター管理運営事業 △4,295 (1) 設備改修費 △4,295 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 255,774 職員費 24,854

								公債費	11,213
計	△4,518,569 109,830,429 105,311,860	△1,738,991	△25,000	△3,944,339	1,189,761				

(款) 3 福祉費

(項) 5 生活保護費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 生活保護総務費	1,229 116,234 117,463	0	0	0	1,229	(23) 償還金、利子及び割引料	1,229	1 生活保護総務事業 1,229 (1) 国庫返納金 1,229 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 547,117 職員費 426,063 公債費 3,591
2 扶助費	338,663 5,187,774 5,526,437	(負担金) 106,935	0	0	231,728	(19) 負担金、補助及び交付金	165,580	1 生活保護扶助事業 338,663 (1) 生活保護給付費 308,160 (2) 国庫返納金 30,503 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 5,549,515 職員費 23,078 公債費 0
						(20) 扶助費	142,580	
						(23) 償還金、利子及び割引料	30,503	
計	339,892 5,304,008 5,643,900	106,935	0	0	232,957			

(款) 3 福祉費

(項) 6 災害救助費

1 救助費	58,367	(負担金) 29,517	0	28,461	389	(11) 需用費	△9,710	1 災害救助事業 (1) 災害救助対策費 (2) 災害用備蓄物資購入費 (3) 災害救助基金設置運営費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	58,367
	3,543,759			(財産収入) △1,524		(12) 役務費	△6,450		74,138
	3,602,126			(繰入金) 29,985		(19) 負担金、補助 及び交付金	75,662		△16,160
						(25) 積立金	△1,135		389
								3,622,488	
								20,362	
								0	

(款) 4 健康医療費

(項) 1 公衆衛生費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 公衆衛生総務費	△502,193 24,576,298 24,074,105	10,246 (負担金) 17,725 (委託金) △7,479	△229,000	0	△283,439	(1) 報酬	△2,400	1 職員費	△151,744
						(2) 給料	△83,599	2 健康医療総務事業	△7,890
						(3) 職員手当等	△58,395	(1) 厚生統計調査事業費	△7,890
						(4) 共済費	△9,750	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	598,367
						(8) 報償費	△960	職員費	277,651
						(9) 旅費	△700	公債費	0
						(11) 需用費	△2,700	3 病院事業	△342,559
						(12) 役務費	△600	(1) 大阪府立病院機構運営費負担金	△2,135
						(2) 大阪府立病院機構職員共済公的負担金	△115,877		
						(3) 旧大阪府立成人病センター管理費	△117,451		
						(4) 大阪はびきの医療センター整備事業費	△93,956		
						(5) 重粒子線がん治療患者支援事業費	△13,140		
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	17,032,609		
						職員費	82,545		
						公債費	4,228,512		
						4 公債管理事務事業	—		
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	6,945,383		

						(3) 委託料	△814	職員費	2,501
						(4) 使用料及び賃借料	△150	公債費	3,790,361
						(19) 負担金、補助及び交付金	△245,674		
						(21) 貸付金	△96,451		
2 予防費	256,276 10,896,632 11,152,908	(補助金) △74,270	0	(諸収入) 319	330,227	(2) 役務費	△769	1 疾病対策事業	202,645
						(19) 負担金、補助及び交付金	39,913	(1) 肝炎医療費等援助事業費	△137,291
						(20) 扶助費	△136,522	(2) 国庫返納金	339,936
						(23) 償還金、利子及び割引料	353,654	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									11,014,341
								職員費	663,698
								公債費	0
								2 感染症対策事業	53,631
								(1) 感染症予防対策費	5,776
								(2) 新型インフルエンザ対策費	△17,014
								(3) 先天性風しん症候群対策費	51,151
								(4) 国庫返納金	13,718
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									1,501,597
								職員費	698,716
								公債費	616

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明		
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額			
3 健康増進費	△173,976	△203,509 (負担金) 70,974 (補助金) △272,304 (委託金) △2,179	0	△79,269	108,802	(1) 報酬	△494	1 がん対策事業	△65,965	
	4,570,926			(負担金)		732	(4) 共済費	△1	(1) 肝炎ウイルス検査事業費	10,695
	4,396,950			(補助金)		2,050	(7) 賃金	△51	(2) がん対策基金事業費	2,050
				(委託金)		△83,771	(8) 報償費	△224	(3) 地域医療介護総合確保基金事業費	△82,547
				(諸収入)		1,720	(9) 旅費	△138	(4) 国庫返納金	3,837
							(11) 需用費	△899	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							(12) 役務費	△82	職員費	600,685
							(13) 委託料	10,239	公債費	147,581
							(14) 使用料及び賃借料	△227	公債費	0
									2 生活習慣病・歯科・栄養事業	29,323
									(1) 健康・栄養対策費	△2,179
									(2) たばこ対策推進事業費	△72,500
									(3) 健康増進事業費	89,164
									(4) 国庫返納金	14,838
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
					職員費	1,061,265				
					公債費	425,233				
					公債費	0				
					3 母子保健事業	△137,334				
					(1) 母子保健医療推進事業費	141,017				
					(2) 不妊対策事業費	0				
					(3) 周産期医療体制整備事業費	△326,124				
					(4) 国庫返納金	47,773				
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					

						(19) 負担金、補助 及び交付金	△388,367		職員費 公債費	3,555,524 408,557 0	
						(20) 扶助費	136,546	4	大阪がん循環器病予防センター事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	— 484,688	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	66,448		職員費 公債費	25,847 297,994	
						(25) 積立金	3,274				
4 精神衛生費	258,778 15,683,898 15,942,676	(負担金) 108,507	0	0	150,271	(19) 負担金、補助 及び交付金	5,798	1	精神保健対策事業 (1) 措置入院及び通院医療費 (2) 国庫返納金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	258,778 200,599 58,179 16,441,614	
						(20) 扶助費	194,801		職員費 公債費	536,961 0	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	58,179	2	こころの健康総合センター管理運営事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	— 523,603	
									職員費 公債費	272,649 212,931	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
5 衛生研究所費	0 1,326,752 1,326,752	0	0	0	0			1 衛生研究所事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費
計	△161,115 57,054,506 56,893,391	△159,026	△229,000	△78,950	305,861			1,364,701 34,186 3,763

(款) 4 健康医療費

(項) 2 環境衛生費

1 食品衛生費	△5,653 122,994 117,341	(委託金) △4,940	0	(諸収入) △713	0	(8) 報償費	△4,940	1 食品衛生事業	△5,653
						(1) 油症治療研究受託事業費	△5,653		
						(13) 委託料	△713	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								720,163	
								職員費	662,030
								公債費	0
								2 食品流通監視事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								438,758	
								職員費	376,039
								公債費	3,511
2 環境衛生指導費	△97,917 1,891,725 1,793,808	(補助金) △330,000	0	(諸収入) 242,450	△10,367	(19) 負担金、補助及び交付金	△340,367	1 環境衛生事業	△97,917
						(1) 浄化槽等整備促進事業費	△10,367		
						(23) 償還金、利子及び割引料	242,450	(2) 生活基盤施設耐震化等交付金	△330,000
								(3) 国庫返納金	242,450
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								2,351,605	
								職員費	546,132
								公債費	11,665
計	△103,570 2,014,719 1,911,149	△334,940	0	241,737	△10,367				

(款) 4 健康医療費

(項) 3 保健所費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 保健所運営費	△33,119	0	△15,000	0	△18,119	(3) 委託料	△1,101	1 保健所管理運営事業 (1) 運営費 (2) 保健所検査室整備事業費 (3) 保健所施設設備改修事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費

(款) 4 健康医療費

(項) 4 医薬費

1 医務費	△1,569,345	(補助金) △562,959	0	△1,056,843	50,457	(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,624,783	1 医事事業	△1,505,842
	15,967,102			(繰入金)		(21) 貸付金	△7,200	(1) 病院施設設備整備費補助金	△447,472
	14,397,757			△1,068,249		(23) 償還金、利子 及び割引料	56,898	(2) 地域医療介護総合確保基金事業費	△1,060,336
				(諸収入)		(25) 積立金	5,740	(3) 国庫返納金	1,966
				11,406				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	1,461,445
								公債費	280,153
									0
								2 救急医療事業	△114,983
								(1) 災害時医療体制整備事業費	△116,262
								(2) 国庫返納金	1,279
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									4,494,930
								職員費	82,545
								公債費	451,983
								3 中河内救命救急センター管理運営事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									1,544,698
								職員費	12,507
								公債費	391,265
								4 地域医療事業	3,148
								(1) 地域医療介護総合確保基金事業費	△2,173
								(2) 国庫返納金	5,321
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									949,283

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								職員費 61,700 公債費 0
								5 原爆被爆者対策事業 48,332 (1) 国庫返納金 48,332 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,410,024
								職員費 37,521 公債費 0
								6 保健医療計画事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 5,177,728
								職員費 322,677 公債費 0
2 保健師等指導 管理費	△134,182 1,785,838 1,651,656	(補助金) △2,597	0	△131,797 (繰入金) △132,592 (諸収入) 795	212	(09) 負担金、補助 及び交付金 △135,189 (23) 償還金、利子 及び割引料 216 (25) 積立金 791		1 看護師等確保対策事業 △134,182 (1) 外国人看護師候補者資格取得支援事業費 △2,597 (2) 地域医療介護総合確保基金事業費 △131,801 (3) 国庫返納金 216 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,741,936
								職員費 84,212 公債費 6,068

3	業務費	0 69,827 69,827	0	0	0	0			1 薬事指導事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	— 687,665 617,838 0
4	国民健康保険調整費	△854,634 91,740,343 90,885,709	0	0	0	△854,634	(1) 報酬	△4,986	1 国民健康保険事業 (1) 国民健康保険指導費 (2) 国民健康保険基盤安定事業費負担金 (3) 国民健康保険特別会計繰出金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△854,634 △5,810 △451,722 △397,102 91,130,677 150,916 94,052
							(4) 共済費	△824		
							(9) 負担金、補助及び交付金	△451,722		
							(28) 繰出金	△397,102		
5	後期高齢者医療費	817,829 113,832,290 114,650,119	0	0	0	817,829	(9) 負担金、補助及び交付金	817,829	1 高齢者医療事業 (1) 後期高齢者医療給付費負担金 (2) 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 (3) 後期高齢者医療高額医療費負担金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	817,829 337,393 △326,150 806,586 114,671,797 21,678 0
	計	△1,740,332 223,395,400 221,655,068	△565,556	0	△1,188,640	13,864				

(款) 5 商工労働費

(項) 1 商工業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 商工業振興費	△430,648	△161,823 (負担金) △159,806 (補助金) △434 (委託金) △1,583	0	(諸収入) △53,530	△215,295	(1) 報酬	△991	1 職員費	△303,111
	(2) 給料					△150,828	2 商工労働総務事業	△6,468	
	(3) 職員手当等					△95,049	(1) 商工行政推進費	△6,468	
	(4) 共済費					△57,416	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	250,704	
	(7) 賃金					△235	職員費	221,467	
	(8) 報償費					△94	公債費	0	
	(9) 旅費					△629	3 大阪産業経済リサーチセンター事業	△1,564	
	(10) 需用費					△889	(1) 産業経済調査事業費	△1,564	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	160,425	
							職員費	149,403	
		公債費	0						
		4 立地推進事業	△90,018						
		(1) 企業立地促進補助金	△90,018						
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,454,878						
		職員費	82,611						
		公債費	1,350,126						

						5 新エネルギー産業推進事業	△694
				(2) 役務費	△1,200	(1) バッテリー戦略推進センター事業費	△694
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							216,875
				(3) 委託料	△5,208	職員費	166,980
						公債費	0
				(14) 使用料及び賃借料	△130	6 ライフサイエンス推進事業	△2,458
						(1) 彩都バイオベンチャー設備費補助金	△2,326
				(19) 負担金、補助及び交付金	△64,449	(2) 大阪ライフサイエンス推進事業費	△116
						(3) 健康産業創出支援事業費	△16
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
				(2) 貸付金	△53,530		270,238
						職員費	174,010
						公債費	0
						7 商工振興総務企画事業	—
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							145,494
						職員費	74,701
						公債費	0
						8 経営支援事業	—
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							2,931,378
						職員費	180,162
						公債費	0
						9 新事業創造事業	△1,000
						(1) 大阪起業家スタートアップ事業費	△1,000
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							207,342

(単位：千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								職員費 101,066 公債費 48,437
								10 商業振興事業 9,399 (1) 商店街整備計画等認定等移譲事務交付金 3 (2) 大規模小売店舗届出受理等移譲事務交付金 9,396 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 314,545 職員費 83,490 公債費 172,592
								11 製造業振興事業 18,832 (1) 石油貯蔵施設立地対策事業費 △434 (2) 皮革産業振興対策事業費 △285 (3) 大阪産業技術研究所運営費交付金 19,551 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,623,500 職員費 265,409 公債費 747,023
								12 国際ビジネス交流事業 △36 (1) 海外事務所等運営費 △36 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 229,151 職員費 111,612 公債費 0

								13 産業立地賃貸事業	△53,530
								(1) 産業立地促進融資資金貸付金	△53,530
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									101,374
								職員費	18,455
								公債費	0
2 金融対策費	△88,361,052 314,896,656 226,535,604	0	0	△88,221,050	△140,002	(1) 報酬	△411	1 制度融資事業	△88,360,000
				(手数料) △1,050		(9) 旅費	△572	(1) 中小企業向け融資資金貸付金	△88,242,000
				(諸収入) △88,220,000		(12) 役務費	△67	(2) 各種融資制度損失補償金	△118,000
						(21) 貸付金	△88,242,000	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(22) 補償、補填及び賠償金	△118,000		226,799,418
						(20) 繰出金	△2	職員費	67,671
								公債費	251,187
								2 政策融資事業	△2
								(1) 中小企業振興資金特別会計繰出金	△2
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									1,038,964
								職員費	58,004
								公債費	936,451
								3 貸金業対策事業	△1,050
								(1) 貸金業対策費	△1,050
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									78,206
								職員費	67,671
								公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
3 計量検定所費	0 92,708 92,708	0	0	0	0			1 計量検定所管理運営事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 342,299 公債費 249,591 0
計	△88,791,700 326,816,509 238,024,809	△161,823	0	△88,274,580	△355,297			

(款) 5 商工労働費

(項) 2 労政費

1 労政費	△43,362	(補助金)	0	△156,799	115,096	(1) 報酬	△6,456	1 労政管理事業	—		
	1,587,244	△1,659		(使用料)		(4) 共済費	△1,478		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
	1,543,882			△1,544		(7) 賃金	△1,109		244,549		
				(財産収入)		△157,062	(8) 報償費		△1,347	職員費	208,286
				(寄附金)		342	(9) 旅費		△638	公債費	1,626
				(繰入金)		△856	(11) 需用費		△768	2 労政・労働福祉事業	△6,667
				(諸収入)		2,321	(12) 役務費		△103	(1) 総合労働事務所等運営費	△5,422
							(13) 委託料		△3,636	(2) 勤労者生活安定化事業費	△872
							(14) 使用料及び賃借料		△1,505	(3) 労働福祉施設運営費	△300
										(4) ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業費	△73
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
						742,059					
						職員費	382,295				
						公債費	3,601				
						3 雇用就労支援事業	△10,935				
						(1) OSAKAしごとフィールド運営事業費	△9,317				
						(2) 障がい者雇用No. 1に向けた企業の取組促進事業費	△1,104				
						(3) 大阪ハートフル基金運営事業費	△514				
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
						720,603					
						職員費	275,955				
						公債費	0				

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△26,664	4 労働対策事業 △25,760 (1) あいりん地域労働対策費 △21,506 (2) あいりん労働福祉センター耐震化推進事業費 △4,254
						(25) 積立金	342	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 780,498 公債費 0

(款) 5 商工労働費

(項) 3 職業能力開発費

1 職業訓練費	△708,854	△618,917	0	△14,677	△75,260	(1) 報酬	△48,590	1 職業訓練事業 (1) 技能尊重対策費 (2) 認定訓練推進費 (3) 高等職業技術専門校運営費 (4) 大阪障害者職業能力開発校運営費 (5) 障がい者委託訓練実施費 (6) 障がい者雇用対策短期訓練事業費 (7) 離職者等再就職訓練事業費 (8) 労働行政推進費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△708,854 △26,097 △2,240 △100,503 △11,169 △35,184 △24,654 △508,822 △185 3,905,612 1,427,234 221,091
	2,966,141	(負担金)		(使用料)		(4) 共済費	△26,379		
	2,257,287	△57,948		△6,161		(7) 賃金	△1,465		
		(補助金)		(諸収入)		(8) 報償費	△59,931		
		△17,371		△8,516		(9) 旅費	△2,159		
		(委託金)				(11) 需用費	△4,202		
		△543,598				(12) 役務費	△1,898		
						(13) 委託料	△532,743		
						(14) 使用料及び賃借料	△1,323		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(18) 備品購入費	△1,670	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△28,494	

(款) 5 商工労働費

(項) 4 労働委員会費

1 労働委員会費	△32,753	0	0	0	△32,753	(1) 報酬	△7,767	1 委員費等	△7,767
	419,741					(2) 給料	△11,330	2 職員費	△24,986
	386,988					(3) 職員手当等	△8,498	3 労働委員会事業	—
						(4) 共済費	△5,158	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	287,256
								公債費	259,010
									0

(款) 6 環境農林水産費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 農業総務費	△320,128 7,971,324 7,651,196	(負担金) △783	0	(諸収入) △64	△319,281	(1) 報酬	△21,652	1 職員費	△283,497
						(2) 給料	△167,064	2 環境農林水産総務事業	△36,631
						(3) 職員手当等	△74,829	(1) 環境農林水産企画調整費	△41,644
						(4) 共済費	△45,739	(2) 大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金	5,013
						(9) 旅費	△1,000	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(11) 需用費	△5,000		2,563,885
						(12) 役務費	△1,900	職員費	455,975
						(13) 委託料	△1,816	公債費	116,089

						(4) 使用料及び賃借料	△6,141		
						(9) 負担金、補助及び交付金	5,013		
2 農業振興費	△589,148 1,091,547 502,399	△490,055 (負担金) △588 (補助金) △489,467	0	△95,266 (繰入金) △6,215 (諸収入) △89,051	△3,827	(4) 共済費	△214	1 農業振興事業	△589,148
						(7) 賃金	△1,320	(1) 認定農業者支援等事業費	△87,936
						(8) 報償費	△936	(2) 大阪エコ農業総合推進対策事業費	△5,236
						(9) 旅費	△1,407	(3) 農作物鳥獣被害防止対策事業費	△1,598
						(11) 需用費	△2,933	(4) 経営所得安定対策費	△4,233
						(12) 役務費	△1,977	(5) 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費	△26,830
						(13) 委託料	△95,576	(6) ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費	△455,069
						(14) 使用料及び賃借料	△808	(7) 大阪版施設園芸新技術普及推進事業費	△1,690
								(8) 農業人材等参入定着サポート事業費	△1,000
								(9) GAP普及推進事業費	△5,556
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	645,247
								公債費	5,481
								2 花の文化園管理運営事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	8,604
								公債費	11,457

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(15) 工事請負費	△2,894	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△123,533	
						(22) 補償、補填及 び賠償金	△358,050	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	500	
3 農林漁業金融 対策費	△13,853 17,877 4,024	0	0	0	△13,853	(19) 負担金、補助 及び交付金	△13,853	1 農林漁業金融対策事業 △13,853 (1) 農林漁業制度融資資金融通促進事業費 △13,853 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 21,230 公債費 17,206 0
4 検査指導費	△1,342 8,865 7,523	0	0	0	△1,342	(13) 委託料	△1,342	1 検査指導事業 △1,342 (1) 検査指導事業費 △1,342 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 214,001 公債費 206,478 0

5 流通対策費	588,733	(補助金) 594,591	0	(諸収入) 11,972	△17,830	(8) 報償費	△60	1 流通対策事業 588,733 (1) 卸売市場整備推進費 620,344 (2) 大阪府中央卸売市場事業会計繰出金 △4,372 (3) 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費 △14,266 (4) 食肉安定供給事業運営資金貸付金回収整理事業費 △12,973 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,259,471 職員費 258,099 公債費 391,069
	1,021,570					(11) 需用費	△688	
	1,610,303					(12) 役務費	△6	
						(13) 委託料	△9,998	
						(15) 工事請負費	△4,459	
						(19) 負担金、補助及び交付金	594,053	
						(23) 償還金、利子及び割引料	11,487	
						(24) 投資及び出資金	△1,596	
計	△335,738 10,111,183 9,775,445	103,753	0	△83,358	△356,133			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 2 農地費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 土地改良費	△705,535	(補助金) △672,946	31,000	△12,860	△50,729	(4) 共済費	△54	1 農空間整備事業 △705,535 (1) 地籍調査費 △2,495 (2) 農空間整備事業費 111,906 (3) 農空間保全地域制度推進事業費 △2,926 (4) 農空間保全地域制度促進事業費 △25,641 (5) 農地防災事業費 △786,379 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 6,020,784 職員費 585,024 公債費 1,192,730
	4,948,565			(分担金) 9,700		(7) 賃金	△333	
	4,243,030			(負担金) △13,620		(8) 報償費	△180	
				(繰入金) △600		(11) 需用費	△1,356	
				(諸収入) △8,340		(13) 委託料	△669,439	
						(14) 使用料及び賃借料	△670	
						(15) 工事請負費	38,209	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△69,243	

						(22) 補償、補填及び賠償金	△2,469	
2 農地調整費	△13,808 158,915 145,107	△13,631 (負担金) △3,646 (補助金) △9,985	0	0	△177	(9) 旅費	△1,205	1 農地調整事業 △13,808 (1) 農業委員会等助成費 △9,985 (2) 農地転用処理費 128 (3) 国有農地管理費 △3,951 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 205,330 公債費 60,223 0
						(13) 委託料	△1,746	
						(15) 工事請負費	△1,000	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△9,857	
計	△719,343 5,107,480 4,388,137	△686,577	31,000	△12,860	△50,906			

3 自然保護対策費	△143,973 251,015 107,042	(補助金) △712	0	△143,261	0	(9) 旅費	△182	1 緑化・自然環境保全事業 △143,973 (1) 自然環境保全推進費 △712 (2) みどりの基金事業費 △18,261 (3) 実感できるみどりづくり事業費 △67,500 (4) 良好な緑陰づくり支援事業費 △57,500 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 339,330 職員費 232,288 公債費 0
						(11) 需用費	△410	
						(13) 委託料	△15,761	
						(14) 使用料及び賃借料	△120	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△125,000	
						(25) 積立金	△2,500	
4 森林環境整備費	△47,574 1,519,792 1,472,218	0	0	0	△47,574	(13) 委託料	△20,500	1 森林環境整備事業 △47,574 (1) 森林防災対策事業費 △20,500 (2) 持続的な森づくり・木材利用推進事業費 △27,074 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,695,903 職員費 223,685 公債費 0
						(19) 負担金、補助及び交付金	△27,074	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
5 森林整備促進費	△4,500 94,469 89,969	0	0	0	△4,500	(13) 委託料	△4,500	1 森林整備促進事業 (1) 森林整備促進事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費
計	△281,723 3,449,923 3,168,200	△59,407	△13,000	△148,308	△61,008			△4,500 △4,500 124,382 34,413 0

(款) 6 環境農林水産費

(項) 4 水産業費

1 水産業振興費	△6,748	(補助金) △3,225	△3,000	(諸収入) △299	△224	(8) 報償費	△20	1 水産業振興事業 (1) 水産業振興指導費 (2) 漁場保全対策費 (3) 大阪湾漁場環境整備事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△6,748 △299 △432 △6,017 171,956 60,223 10,133
	108,348					(9) 旅費	△179		
	101,600					(11) 需用費	△34		
						(12) 役務費	△176		
						(13) 委託料	△322		
						(15) 工事請負費	△6,017		
2 漁業調整費	△3,298	0	0	0	△3,298	(11) 需用費	△2,528	1 漁業調整事業 (1) 漁業監理費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△3,298 △3,298 184,044 110,253 0
	87,967					(13) 委託料	△624		
	84,669					(14) 使用料及び賃借料	△146		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
3 漁港費	△16,490 462,845 446,355	(補助金) △6,650	地方債 △4,000	(財産収入) △4,818	一般財源 △1,022	(12) 役務費	△770	1 漁港事業 △16,490 (1) 漁港管理費 △1,520 (2) 漁港整備保全費 △14,970 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 820,090 職員費 60,223 公債費 313,512
						(13) 委託料	△9,463	
						(14) 使用料及び賃借料	△193	
						(15) 工事請負費	△6,000	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△64	
計	△26,536 659,160 632,624	△9,875	△7,000	△5,117	△4,544			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 5 環境保全費

1 環境保全対策費	△77,513	(委託金) △4,924	0	△65,263	△7,326	(1) 需用費	△1,141	1 温暖化対策事業	△5,763	
	922,700			(繰入金)			(3) 委託料	△10,839	(1) 環境保全基金事業費	△5,763
	845,187			(繰入金)		△5,763	(4) 使用料及び賃借料	△597	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
				(諸収入)		△59,500	(8) 備品購入費	△270	職員費	170,200
							(9) 負担金、補助及び交付金	△5,166	公債費	120,446
							(2) 貸付金	△59,500	0	
							2 環境保全事業	△1,654		
							(1) 化学物質対策推進費	△819		
							(2) 地盤沈下規制指導費	△835		
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額			
							457,447			
							職員費	275,305		
							公債費	0		
							3 事業所指導事業	△2,631		
							(1) 事業所指導費	△863		
							(2) 大気汚染防止規制指導費	△799		
							(3) 水質汚濁防止規制指導費	△969		
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額			
							445,770			
							職員費	258,099		
							公債費	20,996		
							4 交通環境事業	△4,392		
							(1) 騒音振動規制指導費	△1,436		
							(2) 自動車公害対策費	△2,956		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 156,371 職員費 137,653 公債費 0 5 環境監視事業 △3,573 (1) 環境常時監視費 △3,573 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 385,242 職員費 120,446 公債費 37,289 6 エネルギー対策事業 △59,500 (1) 新たなエネルギー社会の構築推進事業費 △59,500 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 338,044 職員費 137,653 公債費 0
2 循環型社会推進費	△1,967 163,206 161,239	0	0	(諸収入) 18	△1,985	(13) 委託料 (23) 償還金、利子及び割引料	△1,972 5	1 資源循環推進事業 △1,972 (1) 堺第7-3区管理事業費 △1,972 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 361,319 職員費 206,478 公債費 15,737

								2 産業廃棄物指導事業	5
								(1) 産業廃棄物処理指導監督費	5
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								306,044	
								職員費	283,909
								公債費	0
計	△79,480 1,085,906 1,006,426	△4,924	0	△65,245	△9,311				

2 家畜保健衛生費	69	0	0	0	69	(19) 負担金、補助及び交付金	69	1 家畜保健衛生事業	69	
	36,701								(1) 家畜衛生対策事業費	69
	36,770								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	256,985	
								公債費	180,669	
									39,546	
計	△1,755	△7,407	0	5,583	69					
	201,600									
	199,845									

(款) 7 都市整備費

(項) 1 都市整備管理費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 都市整備総務費	△563,391	(補助金) 6,172	0	△7,553	△562,010	(1) 報酬	△7,434	1 職員費	△528,389
	15,076,451			(負担金) △6,267		(2) 給料	△232,050	2 都市整備総務事業	△19,306
	14,513,060			(手数料) △1,141		(3) 職員手当等	△252,309	(1) 建設事業事務費	△18,700
				(諸収入) △145		(4) 共済費	△44,030	(2) 審議会費	△3,874
						(8) 報償費	△2,451	(3) 市町村指導監督費	1,986
						(9) 旅費	△1,190	(4) 都市整備事業精算返納金	4,130
						(11) 需用費	△3,763	(5) 庁舎営繕費	△2,903
						(12) 役務費	△8,537	(6) 地域維持管理連携支援費	55
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,330,475
								職員費	872,355
				公債費	13,495				
				3 収用委員会委員費等	△4,716				
				4 収用委員会運営事業	△9,140				
				(1) 収用委員会費	△9,140				
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	107,700				
				職員費	97,917				
				公債費	0				

						5 用地事業	△1,840
						(1) 財産管理事業費	△1,840
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							6,799,372
						職員費	560,799
						公債費	6,066,869
					(3) 委託料	△11,637	
					(4) 使用料及び賃借料	△1,734	
					(5) 工事請負費	△84	
					(8) 備品購入費	△101	
					(9) 負担金、補助及び交付金	△2,010	
					(23) 償還金、利子及び割引料	4,130	
					(27) 公課費	△191	

(款) 7 都市整備費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明					
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額						
1 道路橋りょう費	△4,012,306 65,477,686 61,465,380	(補助金) △1,505,622	地方債 △2,667,000	その他 △4,549,995	一般財源 4,710,311	(4) 共済費	△4,997	1 道路事業 △4,012,306 (1) 各種協会負担金 150 (2) 道路監理費 △6,841 (3) 道路維持修繕費 295,257 (4) 舗装道補修費 △55,308 (5) 道路防災費 △782,012 (6) 道路改良費 △367,635 (7) 交通安全施設等整備費 △191,206 (8) 橋りょう補修費 △1,391,730 (9) 阪神高速道路建設費 △7,000 (10) 街路費 △3,465,759 (11) 連続立体交差費 2,637,554 (12) モノレール道整備費 △181,640 (13) 国直轄事業負担金 △496,016 (14) 大阪府道路公社路線移管事業費 △120 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 4,611,016 公債費 73,735,602					
						(7) 賃金	△25,334						
						(8) 報償費	△3,008						
						(9) 旅費	△2,508						
						(11) 需用費	△20,024						
						(12) 役務費	△8,541						
						(13) 委託料	△1,739,323						
						(14) 使用料及び賃借料	△10,647						
									(負担金) 112,199				
									(繰入金) △93,601				
		(諸収入) △4,568,593											

					(15) 工事請負費	△1,871,785
					(17) 公有財産購入費	662,615
					(19) 負担金、補助及び交付金	△1,820,796
					(22) 補償、補填及び賠償金	839,042
					(24) 投資及び出資金	△7,000

(款) 7 都市整備費

(項) 3 河川海岸費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 河川砂防費	△7,211,188 54,040,015 46,828,827	(補助金) △3,285,700	△3,406,000	△318,517	△200,971	(1) 報酬	△3,641	1 河川砂防事業	△7,209,754
						(4) 共済費	△1,396	(1) 河川管理費	△1,396
						(7) 賃金	△207	(2) 河川維持費	367,303
						(8) 報償費	△199	(3) 河川環境整備費	△3,332
						(9) 旅費	△785	(4) 河川改良費	△283,867
						(10) 需用費	△17,293	(5) 寝屋川水系改良費	△971,763
						(12) 役員費	△6,324	(6) 津波・高潮対策費	△4,877,476
						(13) 委託料	△1,562,716	(7) ダム建設費	△54,549
								(8) 通常砂防費	△153,775
								(9) 急傾斜地崩壊対策費	△2,276
		(10) 砂防修繕費	△20,120						
		(11) 地すべり対策費	△1,000						
		(12) 国直轄事業負担金	△1,000,808						
		(13) 土砂災害対策費	△105,714						
		(14) 避難行動支援事業費	△881						
		(15) 水防災情報システム再整備事業費	△100,000						
		(16) 河川更新費	△100						
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額						
			職員費	84,484,130					
			公債費	4,441,886					
				33,346,884					
			2 狭山池博物館管理運営事業	△744					

						(14) 使用料及び賃借料	△364,066	(1) 運営費	△744
						(15) 工事請負費	△3,118,933	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(17) 公有財産購入費	△128,319	173,321	
						(18) 備品購入費	△2,160	職員費	17,803
						(19) 負担金、補助及び交付金	△1,788,070	公債費	49,285
						(22) 補償、補填及び賠償金	△216,842	3 津波・高潮ステーション管理運営事業	△690
						(23) 償還金、利子及び割引料	△237	(1) 運営費	△690
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								41,642	
								職員費	17,803
								公債費	6,876
								4 川の駅はちけんや管理運営事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								31,720	
								職員費	8,902
								公債費	12,547
2 海岸保全費	△2,326,448 3,681,152 1,354,704	(補助金) △1,254,000	△953,000	(繰入金) △122,000	2,552	(13) 委託料	△35,448	1 海岸事業	△2,326,448
						(15) 工事請負費	△2,087,000	(1) 海岸維持管理費	△468
						(22) 補償、補填及び賠償金	△204,000	(2) 港湾防災費	△2,169,980
								(3) 海岸施設改修費	△156,000
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								2,604,921	
								職員費	418,374
								公債費	831,843

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
計	△9,537,636 57,721,167 48,183,531	△4,539,700	△4,359,000	△440,517	△198,419			

(款) 7 都市整備費

(項) 4 港湾費

1 港湾費	△454,321	△227,973	△228,000	△11,000	12,652	(1) 需用費	△21	1 港湾事業	△454,321	
	2,982,653	(補助金)		(負担金)		(1) 港湾調査費	27			
	2,528,332	△228,000		△1,000		(3) 委託料	△15,315		(2) 港湾建設費	△255,387
		(委託金)		(諸収入)		(4) 使用料及び賃借料	△24		(3) 港湾施設改修費	△216,000
		27		△10,000		(5) 工事請負費	△456,000		(4) 国直轄事業負担金	17,039
				(9) 負担金、補助及び交付金	17,039			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
									4,992,577	
								職員費	462,882	
								公債費	2,001,363	

(款) 7 都市整備費

(項) 5 都市計画費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 交通対策費	△1,353,744 4,557,268 3,203,524	(補助金) △440	△230,000	(繰入金) △1,061,557	△61,747	(13) 委託料	△1,320	1 交通対策事業 △1,353,744 (1) 総合都市交通体系調査費 △1,320 (2) 大阪圏鉄道網整備費 △64,732 (3) 鉄道地震防災対策費 △29,498 (4) 公共交通戦略推進費 △2,570 (5) 可動式ホーム柵整備費 △194,067 (6) 北大阪急行整備促進費 △1,061,557 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 6,072,627 公債費 151,327 2,717,776
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,301,133	
						(21) 貸付金	△26,883	
						(24) 投資及び出資 金	△24,408	
2 下水道費	△477,760 16,329,179 15,851,419	0	0	0	△477,760	(19) 負担金、補助 及び交付金	△253,247	1 下水道事業 △477,760 (1) 大阪府流域下水道事業会計繰出金 △477,760
						(24) 投資及び出資 金	△224,513	

3 公園費	△344,997 11,201,885 10,856,888	(補助金) △154,100	△168,000	△17,870	△5,027	(11) 需用費	△1,100	1 公園事業 △344,997 (1) 公園管理費 △77,000 (2) 公園緑地整備費 △251,200 (3) 公園都市緑化振興費 △7,500 (4) 国直轄事業負担金 △9,297 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 18,592,036 公債費 996,976 6,738,172
				(負担金) △10,370		(13) 委託料	△15,000	
				(寄附金) △7,500		(15) 工事請負費	△284,800	
						(17) 公有財産購入費	△30,000	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△14,097	
4 市街地整備費	△438,891 1,161,796 722,905	0	0	0	△438,891	(19) 負担金、補助及び交付金	336	1 市街地整備事業 △438,891 (1) 市街地整備総合事業費 336 (2) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 △439,227 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 951,196 公債費 151,327 76,964
						(20) 繰出金	△439,227	
計	△2,615,392 33,250,128 30,634,736	△154,540	△398,000	△1,079,427	△983,425			

						(2) 補償、補填及び賠償金 △872,000		5 建築防災事業 △3,279,250 (1) 密集住宅市街地整備促進事業費 △2,313,843 (2) 建築物震災対策推進事業費 △965,407 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,940,805 職員費 160,110 公債費 2,243
						(25) 積立金 △2,001		
2 建築指導費	△22,146 151,803 129,657	0	△1,000	△20,836 (手数料) △2,004 (諸収入) △18,832	△310	(15) 工事請負費 △18,832		1 建築指導事業 △22,146 (1) 建築基準指導費 △224 (2) 建築安全推進事業費 △18,832 (3) 景観づくり推進事業費 △1,590 (4) 福祉のまちづくり推進事業費 △1,500 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 850,974 職員費 667,129 公債費 54,188
3 公共建築費	△83,208 637,888 554,680	0	0	(諸収入) △1,835	△81,373	(9) 旅費 △159		1 公共建築事業 △83,208 (1) 府有建築物保全事業費 △15,815 (2) 府有建築物営繕設計監督事業費 △67,393 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,214,921 職員費 658,234 公債費 2,007
						(12) 役務費 △129		
						(13) 委託料 △82,920		
計	△3,508,248 10,941,271 7,433,023	△1,487,597	△862,000	25,429	△1,184,080			

(款) 8 住宅まちづくり費

(項) 2 住宅まちづくり推進費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 住宅供給促進費	△80,714	(補助金) △25,525	0	△5,165	△50,024	(1) 報酬	△324	1 居住企画事業 △80,714 (1) 優良賃貸住宅供給促進事業費 △53,204 (2) 民間賃貸住宅等建設促進事業費 △1,283 (3) 大阪府住宅供給公社事業費 △20,553 (4) 住宅企画指導費 △1,375 (5) 彩都(国際文化公園都市)事業費 △3,882 (6) 審議会費 △417 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,117,812 職員費 400,277 公債費 1,348,922
	1,449,327			(財産収入) △3,882		(7) 賃金	△1	
	1,368,613			(諸収入) △1,283		(9) 旅費	△40	
						(11) 需用費	△1,061	
						(12) 役務費	△200	
						(13) 委託料	△3,882	
						(14) 使用料及び賃借料	△166	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△73,757	

						(2) 貸付金	△1,283	
2 タウン推進費	△8,100 70,387 62,287	0	0	(財産収入) △6,928	△1,172	(2) 役務費	△1,088	1 タウン推進事業 △8,100 (1) りんくうタウン事業費 △6,928 (2) 阪南スカイタウン事業費 △1,172 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 266,852 公債費 1,738,090
						(3) 委託料	△7,012	
計	△88,814 1,519,714 1,430,900	△25,525	0	△12,093	△51,196			

(款) 9 警察費

(項) 1 警察管理費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 公安委員会費	△2,949 17,573 14,624	0	0	0	△2,949	(1) 報酬	△2,949	1 委員費 △2,949 2 公安委員会運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 59,230 公債費 58,073 0
2 警察本部費	△1,134,864 248,069,399 246,934,535	(補助金) △85,474	0	41,909 (使用料) △412 (諸収入) 42,321	△1,091,299	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (12) 役務費	△9,721 △35,595 △1,076,122 △1,588 △1,868	1 職員費 △131,671 2 退職手当 △980,046 3 警察総務事業 △23,147 (1) 庁費 △15,818 (2) 電子計算費 △2,529 (3) 福利厚生費 △1,496 (4) 警察情報基盤等整備事業費 △3,304 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 30,474,757 公債費 19,773,910 0

						(13) 委託料	△9,668		
						(14) 使用料及び賃借料	△302		
3 装備費	0 2,095,763 2,095,763	0	0	0	0			1 警察装備管理事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	3,189,475
								公債費	1,093,712
									0
4 警察施設費	△231,946 4,370,725 4,138,779	0	△202,000	△40,131 (使用料) 1,637 (財産収入) △28,870 (繰入金) △12,898	10,185	(12) 役務費	△451	1 警察施設管理事業	△231,946
						(13) 委託料	△17,370	(1) 平野警察署移転建替整備事業費	△29,788
						(15) 工事請負費	△214,125	(2) 警察職員待機宿舍整備事業費	△25,440
								(3) 施設管理費	0
								(4) 交番等整備事業費	△56,840
								(5) 東住吉警察署建替整備事業費	△4,718
								(6) 守口警察署移転建替整備事業費	△5,500
								(7) 中堺警察署(仮称)新築事業費	△28,200
								(8) 八尾警察署移転建替整備事業費	△1,379
								(9) 警察施設改修事業費	△80,081
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	9,511,517
								公債費	996,922
									4,375,816

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
5 運転免許費	△90,898 3,459,584 3,368,686	0	0	(手数料) △49,744	△41,154	(13) 委託料	△90,898	1 運転免許事業 △90,898 (1) 一般運転免許事業費 0 (2) 運転者講習事業費 △90,898 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 6,456,242 公債費 3,087,556 0
6 恩給及び退職年金費	△28,060 293,359 265,299	0	0	0	△28,060	(6) 恩給及び退職年金	△28,060	1 恩給及び退職年金 △28,060 (1) 恩給及び退職年金費 △28,060 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 304,015 公債費 38,716 0
計	△1,488,717 258,306,403 256,817,686	△85,474	△202,000	△47,966	△1,153,277			

(款) 9 警察費

(項) 2 警察活動費

1 一般警察活動費	△503,110	0	0	(諸収入)	△423,771	(1) 報酬	△2,134	1 一般警察活動事業	△35,185
	3,310,328			(4) 共済費		△102	(1) 留置管理費	△32,694	
	2,807,218			(9) 旅費		△724	(2) 災害・雑踏対策事業費	△1,751	
				(11) 需用費		△249,424	(3) 警察情報通信整備事業費	△740	
				(12) 役務費		△157,262	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
				(13) 委託料		△28,983		118,396,369	
				(14) 使用料及び賃借料		△1,968	職員費	115,981,777	
				(15) 工事請負費		△1,929	公債費	0	
				(18) 備品購入費		△1,263			
				2 2019年G20大阪サミット対策事業	△467,925				
				(1) 警護警備対策事業費	△54,656				
				(2) 交通対策事業費	△14,758				
				(3) 後方支援対策事業費	△398,511				
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
					705,701				
				職員費	309,724				
				公債費	3,351				

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△59,305		
						(27) 公課費	△16		
2 刑事警察費	△6,322 2,793,174 2,786,852	(補助金) △5,775	0	(手数料) △61,125	60,578	(11) 需用費	△329	1 生活安全・刑事警察活動事業 (1) 生活安全対策事業費 (2) 警察許可事務費 (3) 西成特別対策事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△6,322 △5,775 △338 △209 59,998,592 57,211,740 0
						(2) 役務費	△9		
						(3) 委託料	△5,984		
3 交通指導取締 費	△2,715 9,230,671 9,227,956	0	0	(手数料) 66,557	△69,272	(3) 委託料	△2,301	1 交通指導取締事業 (1) 一般交通取締事業費 (2) 駐車管理対策事業費 (3) 交通安全施設等整備事業費 (4) 違法駐車対策事業費 (5) 交通死亡事故抑止対策推進事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△2,715 △334 0 △27 △53 △2,301 36,532,501 25,494,117 1,810,428
						(4) 使用料及び賃 借料	△414		

計	△512,147	△5,775	0	△73,907	△432,465			
	15,334,173							
	14,822,026							

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 教育委員会費	△528 10,937 10,409	0	0	0	△528	(1) 報酬	△528	1 委員費 △528
								2 教育委員会運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 2,922 公債費 1,885 0
2 事務局費	△572,574 23,711,463 23,138,889	△260,871 (負担金) △185,989 (補助金) △74,882	0	0	△311,703	(1) 報酬	△4,171	1 職員費 △892
						(2) 給料	△223	2 教育総務事業 △4,171 (1) 府立学校条例関連事業費 △4,171 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 731,233 職員費 471,135 公債費 109
						(3) 職員手当等	△75	
						(4) 共済費	△594	3 府立学校財務管理事業 △411,543 (1) 公立高校生就学支援金事業費 △185,989 (2) 公立高校生等奨学給付金事業費 △225,554 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 15,145,952
						(9) 旅費	△344	

						(1) 需用費	△127	職員費	96,111	
								公債費	0	
						(2) 役務費	△8,394	4 学校総務サービスセンター事業		△2,014
								(1) 基幹系業務システム総合整備事業費		△2,014
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
						(3) 委託料	△155,154		203,391	
								職員費	77,265	
								公債費	0	
						(4) 使用料及び賃借料	△264	5 学校施設等管理事業		△153,954
								(1) 公立学校整備事業事務費		△768
						(9) 負担金、補助及び交付金	△180,888	(2) 校舎等定期点検費		△24,457
								(3) PCB廃棄物適正処理対策事業費		△128,729
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
						(20) 扶助費	△222,340		704,001	
								職員費	97,053	
								公債費	0	
3 教職員人事費	△625,143	0	0	0	△625,143	(3) 職員手当等	△597,525	1 退職手当		△597,525
	34,324,095							2 教職員人事事業		△27,618
	33,698,952					(1) 需用費	△5,042	(1) 教職員人事事務費		△40,788
								(2) 教職員被服貸与費		△5,042
						(3) 委託料	△5,682	(3) 国庫返納金		18,212
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
						(9) 負担金、補助及び交付金	△35,106		3,992,278	
								職員費	824,483	
								公債費	2,085,532	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						03 償還金、利子 及び割引料	18,212	
4 教育振興費	△32,502 5,361,832 5,329,330	(補助金) △2,096	0	△3,982 (繰入金) △808 (諸収入) △3,174	△26,424	(1) 報酬	△2,130	1 教育振興事業 △22,823 (1) 府立学校教育ICT化推進事業費 △21,975 (2) 広報強化推進事業費 △848 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 4,812,588 職員費 651,106 公債費 0
						(4) 共済費	△897	
						(8) 報償費	△310	
						(9) 旅費	△31	2 市町村教育振興事業 △9,679 (1) 児童生徒支援総合対策事業費 △2,138 (2) 被災幼児就園支援事業費補助金 △1,274 (3) 中学生学びチャレンジ事業費 △3,027 (4) 原子力・エネルギー教育支援事業費 △106 (5) OSAKA多文化共生推進事業費 △3,134 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,607,886 職員費 440,038 公債費 0
						(11) 需用費	△42	
						(12) 役務費	△1,928	
						(13) 委託料	△11,718	
						(14) 使用料及び賃 借料	△14,066	

						(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,380	
5 教育センター 費	0 139,119 139,119	0	0	0	0			1 教育センター管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 638,948 職員費 462,652 公債費 37,177
6 恩給及び退職 年金費	△3,993 99,271 95,278	0	0	0	△3,993	(6) 恩給及び退職 年金	△3,993	1 恩給及び退職年金 △3,993 (1) 恩給及び退職年金費 △3,993 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 115,066 職員費 19,788 公債費 0
計	△1,234,740 63,646,717 62,411,977	△262,967	0	△3,982	△967,791			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 教職員費	△1,020,508	602,856 (負担金) 604,574 (委託金) △1,718	0	0	△1,623,364	(1) 報酬	△40,000	1 小学校教職員費	△980,508
	(2) 給料					△367,158	2 小学校教職員事業	△40,000	
	(4) 共済費					△613,350	(1) 非常勤教職員費	△40,000	
【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 1,176,881 公債費 133,802 0									

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

1 教職員費	△1,962,384 82,072,465 80,110,081	△110,695 (負担金) △109,956 (委託金) △739	0	(諸収入) △168	△1,851,521	(1) 報酬	△140,000	1 中学校教職員費	△1,822,384
						(2) 給料	△797,311	2 中学校教職員事業	△140,000
						(3) 職員手当等	△29,848	(1) 非常勤教職員費	△140,000
						(4) 共済費	△995,225	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	821,808
								公債費	142,282
									0

(款) 10 教育費

(項) 4 高等学校費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 高等学校総務費	△1,356,540	7,999	0	△55,741	△1,308,798	(2) 給料	△810,773	1 高等学校教職員費 △1,356,540
	79,742,375 78,385,835	(補助金) △622 (委託金) 8,621		(使用料) △54,252 (手数料) △1,309 (諸収入) △180		(4) 共済費	△545,767	2 高等学校教職員事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 2,161,847 公債費 136,628 0
2 学校管理費	△69,795	△32,510	0	△22,323	△14,962	(1) 報酬	△5,218	1 府立高等学校管理運営事業 △764
	7,532,975	(補助金)		(使用料)		(4) 共済費	△5,915	(1) 学校維持管理費 △666
	7,463,180	△1,449		△666		(7) 賃金	△17,379	(2) 学校体育施設開放事業費 △98
		(委託金) △31,061		(諸収入) △21,657		(8) 報償費	△5,242	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 5,451,351 公債費 165,839 53,856
								2 府立高等学校教育振興事業 △69,031
								(1) 外国語指導員等による語学指導充実費 △3,101
								(2) 特色づくり推進費 △6,825

				(9) 旅費	△5,830	(3) 宿泊学習等支援事業費	△2,895
				(11) 需用費	△5,745	(4) 定時制・通信制教育振興費	△905
				(12) 役務費	△250	(5) 長期入院生徒学習支援事業費	△3,145
				(13) 委託料	△6,013	(6) おおさかグローバル人材育成事業費	△49,201
				(14) 使用料及び賃借料	△5,539	(7) 府立高等学校再編整備事業費	△1,510
				(16) 原材料費	△300	(8) 英語教育推進事業費	△1,449
				(18) 備品購入費	△3,263	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
				(19) 負担金、補助及び交付金	△8,196		2,689,465
				(21) 貸付金	△1,084	職員費	457,941
				(23) 償還金、利子及び割引料	179	公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
3 学校建設費	△985,939 7,793,487 6,807,548	(負担金) △65,547	△673,000	(繰入金) △40,033	△207,359	(1) 報酬	△6,420	1 府立高等学校建設事業 △985,939 (1) 耐震性能向上・大規模改造事業費 △454,828 (2) 福祉対策整備費 △14,209 (3) 学校施設設備改修費 △39,332 (4) アスベスト対策事業費 △62,041 (5) 学校施設設備緊急改修事業費 △372,417 (6) 学習環境改善事業費 △20,410 (7) 体育館空気調節設備整備費 △22,702 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 11,238,344 公債費 133,802 4,296,994
						(4) 共済費	△1,069	
						(2) 役務費	△5,327	
						(3) 委託料	△215,721	
						(14) 使用料及び賃借料	△280	
						(15) 工事請負費	△757,122	
計	△2,412,274 95,068,837 92,656,563	△90,058	△673,000	△118,097	△1,531,119			

(款) 10 教育費

(項) 5 特別支援学校費

1	特別支援学校 総務費	△10,000 44,132,641 44,122,641	132,184 (負担金) 138,359 (委託金) △6,175	0	(諸収入) 39	△142,223	(1) 報酬	△10,000	1 支援学校教職員事業 (1) 非常勤教職員費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△10,000 △10,000 1,245,136 99,880 0
2	学校管理費	△4,797 5,236,811 5,232,014	0	0	(使用料) △4,797	0	(1) 需用費	△4,797	1 府立支援学校管理運営事業 (1) 学校維持管理費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費 2 支援教育振興事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△4,797 △4,797 3,948,921 79,150 0 — 1,551,639 189,396 0
3	学校建設費	△521,662 1,448,084 926,422	(補助金) △62,157	△339,000	0	△120,505	(1) 需用費 (2) 役務費	△315 △22	1 府立支援学校建設事業 (1) 学校老朽化対策費 (2) 学校施設設備緊急改修事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	△521,662 △494,438 △27,224 2,072,959

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(3) 委託料	△27,856	職員費 53,710 公債費 1,092,827
						(5) 工事請負費	△493,469	
計	△536,459 50,817,536 50,281,077	70,027	△339,000	△4,758	△262,728			

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

1	社会教育総務費	△12,350	△9,671 (補助金) △2,576 (委託金) △7,095	0	0	△2,679	(8) 報償費	△1,374	1 社会教育事業	△12,350
		(9) 旅費					△235	(1) 教育コミュニティづくり推進事業費	△5,255	
		(10) 需用費					△1,190	(2) 識字・日本語教室支援力強化事業費	△125	
		(11) 役務費					△110	(3) 教育と福祉の連携による家庭教育支援モデル事業費	△4,715	
		(12) 委託料					△3,928	(4) 読書活動普及事業費	△2,255	
		(13) 使用料及び賃借料					△708	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	246,003	
		(14) 負担金、補助及び交付金					△4,825	職員費	170,551	
		(15) 償還金、利子及び割引料					20	公債費	0	
								2 少年自然の家管理運営事業	—	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	73,308	
								職員費	8,480	
								公債費	1,433	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
2 文化財保護費	0	0	0	0	0			1 文化財保護事業 —
	345,498							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 340,707
	345,498							職員費 258,181 公債費 13,954
								2 弥生文化博物館管理運営事業 —
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 172,050
								職員費 46,172 公債費 0
								3 近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業 —
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 243,803
								職員費 49,941 公債費 42,814
3 図書館費	△3,104	0	△3,000	0	△104	(13) 委託料	△3,104	1 中之島図書館管理運営事業 △3,104
	885,640							(1) 耐震改修事業費 △3,104
	882,536							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 372,872
								職員費 199,761 公債費 17,116

								2 中央図書館管理運営事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	—
								職員費	1,618,691
								公債費	473,018
									419,132
計	△15,454 1,382,335 1,366,881	△9,671	△3,000	0	△2,783				

							3 臨海スポーツセンター管理運営事業	—
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							職員費	24,821
							職員費	1,885
							公債費	22,340
							4 体育会館管理運営事業	—
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							職員費	25,793
							職員費	2,826
							公債費	1,704
							5 門真スポーツセンター管理運営事業	—
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							職員費	1,214,673
							職員費	4,711
							公債費	878,464
計	33,451	△722	0	21,319	12,854			
	2,000,761							
	2,034,212							

(款) 10 教育費

(項) 8 大学費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 大学管理費	△6,925 13,399,914 13,392,989	(負担金) △717	0	0	△6,208	(6) 恩給及び退職年金	△833	1 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業 △6,092 (1) 大阪府立大学運営費交付金 65,252 (2) 大阪府立大学施設整備費補助金 △11,399 (3) 大阪府立大学工業高等専門学校運営費交付金 △59,228 (4) 大阪府立大学工業高等専門学校就学支援事業費 △717 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 15,095,741 職員費 76,573 公債費 1,627,881 2 恩給及び退職年金 △833 (1) 恩給及び退職年金費 △833 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,593 職員費 1,891 公債費 0
						(9) 負担金、補助及び交付金	△6,092	

(款) 10 教育費

(項) 9 文教諸費

1 学事費	△31,974 711,571 679,597	0	0	(諸収入)	△31,914	(9) 負担金、補助 及び交付金	△12,451	1 宗教法人認証事業 —
						(2) 償還金、利子 及び割引料	△19,523	
2 私学振興費	△829,644 100,253,557 99,423,913	△560,849 (負担金) 128,011	△13,000	13,033	△268,828	(8) 報償費	△168	1 私学振興事業 △829,644 (1) 私立高等学校等振興助成費 △42,476 (2) 私立幼稚園振興助成費 △126,648 (3) 私立専修学校等振興助成費 5,599 (4) 私立学校教職員退職金給付事業費補助金 11,112
				(繰入金) 5,509		(9) 旅費	△339	
								2 大阪府育英会事業 △29,640 (1) 大阪府育英会助成費 △29,640 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 779,588 職員費 7,538 公債費 106,364
								3 大学修学奨励事業 △2,334 (1) 大学修学奨励費補助返納金 △2,334 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 18,962 職員費 7,538 公債費 0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
		(補助金) △686,632		(諸収入) 7,524		(11) 需用費	△270	(5) 私立高等学校等生徒授業料支援補助金 320,195 (6) 私立高等学校等就学支援事業費 137,736 (7) 認定こども園整備事業費補助金 △611,379 (8) 実践的安全教育総合支援事業費 △2,228 (9) 私立学校耐震化緊急対策事業費補助金 △97,236 (10) 私立高校生等奨学給付金事業費 △111,742 (11) 私立高校生留学促進事業費 △5,148 (12) 施設型給付費等負担金 △179,888 (13) 教育支援体制整備事業費補助金 △4,404 (14) 私立中学校等修学支援実証事業費補助金 △254,900 (15) 子育て支援施設等利用給付費負担金 131,763 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 99,766,898 職員費 342,985 公債費 0
		(委託金) △2,228				(12) 役務費	△142	
						(13) 委託料	△12,003	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△793,043	
						(20) 扶助費	△101,048	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	77,369	
計	△861,618 100,965,128 100,103,510	△560,849	△13,000	12,973	△300,742			

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

1	農業施設災害 復旧費	△11,262 311,396 300,134	(補助金) △11,262	0	0	0	(19) 負担金、補助 及び交付金	△11,262	1 農業施設災害復旧事業 (1) 過年災害復旧費 (2) 現年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△11,262 △8,225 △3,037 326,203 25,810 259
2	林業施設災害 復旧費	△2,597 166,846 164,249	(補助金) △2,597	0	0	0	(19) 負担金、補助 及び交付金	△2,597	1 林業施設災害復旧事業 (1) 過年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△2,597 △2,597 198,662 34,413 0
	計	△13,859 478,242 464,383	△13,859	0	0	0				

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 土木施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 建設災害復旧費	△539,362	(補助金) △647,562	△289,000	(負担金) △29,305	426,505	(3) 委託料	△23,784	1 建設災害復旧事業	△539,362
	(1) 過年災害復旧費					0	(2) 現年災害復旧費	△539,362	
	1,651,616					(5) 工事請負費	△515,578	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,416,422
	1,112,254							職員費	62,311
								公債費	241,857

(款) 12 諸支出金

(項) 1 交付金等

1	利子割交付金	△520,000 2,426,000 1,906,000	0	0	0	△520,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	△520,000	1 税関連交付金等事業 (1) 利子割市町村交付金	△520,000 △520,000
2	利子割精算金	△1,000 3,000 2,000	0	0	0	△1,000	(23) 償還金、利子 及び割引料	△1,000	1 税関連交付金等事業 (1) 利子割他府県精算金	△1,000 △1,000
3	配当割交付金	1,341,000 7,071,000 8,412,000	0	0	0	1,341,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	1,341,000	1 税関連交付金等事業 (1) 配当割市町村交付金	1,341,000 1,341,000
4	株式等譲渡所得割交付金	△1,150,000 6,004,000 4,854,000	0	0	0	△1,150,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,150,000	1 税関連交付金等事業 (1) 株式譲渡所得割市町村交付金	△1,150,000 △1,150,000
5	分離課税所得割交付金	193,000 490,000 683,000	0	0	0	193,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	193,000	1 税関連交付金等事業 (1) 分離課税所得割指定市交付金	193,000 193,000
6	地方消費税交付金	△2,402,000 158,469,000 156,067,000	0	0	0	△2,402,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	△2,402,000	1 税関連交付金等事業 (1) 地方消費税市町村交付金	△2,402,000 △2,402,000

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
7 ゴルフ場利用 税交付金	3,000 964,000 967,000	0	0	0	3,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	3,000	1 税関連交付金等事業 (1) ゴルフ場利用税市町村交付金 3,000 3,000
9 環境性能割交 付金	△397,000 2,068,000 1,671,000	0	0	0	△397,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	△397,000	1 税関連交付金等事業 (1) 環境性能割市町村交付金 △397,000 △397,000
10 軽油引取税交 付金	△47,000 18,679,000 18,632,000	0	0	0	△47,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	△47,000	1 税関連交付金等事業 (1) 軽油引取税指定市交付金 △47,000 △47,000
11 旧法による軽 油引取税交付 金	△1,000 10,000 9,000	0	0	0	△1,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,000	1 税関連交付金等事業 (1) 旧法による軽油引取税指定市交付金 △1,000 △1,000
計	△2,981,000 200,664,000 197,683,000	0	0	0	△2,981,000			

(款) 12 諸支出金

(項) 2 繰出金

1	特別会計繰出 金	△2,261,739	0	0	0	△2,261,739	(28) 繰出金	△2,261,739	1	公債管理事業	△2,261,739
		325,091,160							(1)	公債管理特別会計繰出金	△2,261,739
		322,829,421								【参考】職員費・公債費の補正後の総額	
										職員費	150,035,635
										職員費	89,678
										公債費	149,945,957

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率) (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	4	0	44,564	16,158 (知事3.85,副知事3.95)	0	0	60,722	8,731	69,453	
	議 員	88	687,618	0	350,768 (3.85)	0	0	1,038,386	132,457	1,170,843	
	その他の 特別職	82	172,812	17,972	6,656 (3.95)	0	415	197,855	4,755	202,610	その他の 手当の内訳 通勤手当
	計	174	860,430	62,536	373,582	0	415	1,296,963	145,943	1,442,906	
補 正 前	長 等	4	0	45,276	17,610 (知事3.85,副知事3.95)	0	0	62,886	10,282	73,168	
	議 員	88	962,317	0	379,672 (3.85)	0	0	1,341,989	138,677	1,480,666	
	その他の 特別職	82	192,441	17,972	6,703 (3.95)	0	432	217,548	5,558	223,106	その他の 手当の内訳 通勤手当
	計	174	1,154,758	63,248	403,985	0	432	1,622,423	154,517	1,776,940	
比 較	長 等	0	0	△712	△1,452	0	0	△2,164	△1,551	△3,715	
	議 員	0	△274,699	0	△28,904	0	0	△303,603	△6,220	△309,823	
	その他の 特別職	0	△19,629	0	△47	0	△17	△19,693	△803	△20,496	
	計	0	△294,328	△712	△30,403	0	△17	△325,460	△8,574	△334,034	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(813) 71,947	288,884,484	277,108,856	565,993,340	107,573,269	673,566,609	
補 正 前	(831) 73,032	292,693,823	280,355,779	573,049,602	110,290,377	683,339,979	
比 較	(△ 18) △ 1,085	△ 3,809,339	△ 3,246,923	△ 7,056,262	△ 2,717,108	△ 9,773,370	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	2,731,177	122,937	7,431,812	34,342,285	5,320,103	9,980,993	41,524
補 正 前	2,777,353	139,172	7,475,224	33,344,800	5,256,034	10,075,356	46,824
比 較	△ 46,176	△ 16,235	△ 43,412	997,485	64,069	△ 94,363	△ 5,300

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	4,497,501	152,928	168,135	5,843	18,626,714	8,568,021	2,560,137
補正前	4,631,137	152,928	168,135	6,455	18,845,228	9,229,388	2,709,900
比較	△ 133,636	0	0	△ 612	△ 218,514	△ 661,367	△ 149,763
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	3,827,041	46,089	2,344,978	125,822,526	50,518,112		
補正前	3,942,660	51,520	2,386,595	126,586,734	52,530,336		
比較	△ 115,619	△ 5,431	△ 41,617	△ 764,208	△ 2,012,224		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 3,809,339	職員数の変動等による増減分	△ 3,809,339	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 3,246,923	地域手当の増減分	997,485	給与改定に伴う増加分 2,368,192千円 職員数の変動等による増減分 △1,370,707千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 764,208	給与改定に伴う増加分 2,286,185千円 職員数の変動等による増減分 △3,050,393千円
		退職手当の増減分	△ 2,012,224	
		その他の増減分	△ 1,467,976	給与改定に伴う増加分 211,706千円 職員数の変動等による増減分 △1,679,682千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区	分	行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	高等学校等 教育職	小学校・中学校 教育職	公安職
元 年 10 月 1 日 現 在	平均給料額 (円)	317,912	349,287	479,108	342,109	325,944	319,197	341,435	325,769	323,245
	平均給与額 (円)	401,801	456,190	850,299	410,850	386,702	397,094	473,347	435,850	500,239
	平均年齢 (歳)	42.9	44.3	47.0	48.7	54.1	53.7	42.6	39.4	39.1
	平均給料額 (円)	321,682	354,223	475,113	347,549	369,922	317,228	343,748	326,455	323,504
	平均給与額 (円)	405,788	464,329	843,756	418,022	431,787	394,503	476,385	436,059	500,101
	平均年齢 (歳)	43.1	43.6	46.1	49.5	53.1	53.3	42.6	39.4	39.0

イ 初任給の状況

区	分	行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	高等学校等 教育職	小学校・中学校 教育職	公安職
大 阪 府	高校卒 (円)	153,500	154,400	—	155,200	—	168,300	164,900	164,900	178,800
	大学卒 (円)	187,300	204,100	259,000	193,400	213,600	—	209,100	209,100	—
国	高校卒 (円)	150,600	150,800	—	151,000	—	147,900	—	—	173,400
	大学卒 (円)	182,200	187,200	249,800	188,400	212,600	—	—	—	—

ウ 級別職員数及び標準的な職務内容

元	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計		
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事			
		職員数(人)	(126) 2,541	(3) 2,952	(93) 3,048	(—) 1,323	(—) 274	(—) 174	(—) 113	(—) 46	(222) 10,471		
	構成比(%)	(56.7) 24.3	(1.4) 28.2	(41.9) 29.1	(—) 12.6	(—) 2.6	(—) 1.7	(—) 1.1	(—) 0.4	(100.0) 100.0			
年 10 月	研究職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	合 計						
		標準的職務内容	研究員	主任研究員	総括研究員	試験研究機関の 所長・部長							
		職員数(人)	(2) 25	(—) 44	(—) 6	(—) 0	(2) 75						
	構成比(%)	(100.0) 33.3	(—) 58.7	(—) 8.0	(—) 0.0	(100.0) 100.0							
日 現	医療職 (一)	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計					
		標準的職務内容	技師	保健所の 課長補佐 ・主査	保健所の 所長	本庁部長							
		職員数(人)	(—) 13	(—) 9	(—) 17	(—) 8	(—) 4	(—) 51					
	構成比(%)	(—) 25.5	(—) 17.6	(—) 33.3	(—) 15.7	(—) 7.9	(—) 100.0						
在	医療職 (二)	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計					
		標準的職務内容	技師	副主査	主査	保健所又は家畜保健衛生所の 課長	家畜保健衛生所の 所長						
		職員数(人)	(2) 113	(—) 17	(—) 39	(—) 9	(—) 1	(2) 179					
	構成比(%)	(100.0) 63.1	(—) 9.5	(—) 21.8	(—) 5.0	(—) 0.6	(100.0) 100.0						

元 年 10 月	医療職 (三)	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	/	
		職 員 数 (人)	(1) 29	(一) 5	(一) 3	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(1) 37
		構 成 比 (%)	(100.0) 78.4	(一) 13.5	(一) 8.1	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(100.0) 100.0
	技能労務職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計			
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	/			
		職 員 数 (人)	(48) 70	(1) 340	(一) 85	(49) 495			
		構 成 比 (%)	(98.0) 14.1	(2.0) 68.7	(一) 17.2	(100.0) (100.0)			
	高等学校 等教育職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	高 等 学 校 の 実 習 助 手	高 等 学 校 の 教 諭	高 等 学 校 の 首 席 教 諭	高 等 学 校 の 教 頭	高 等 学 校 の 校 長	/	
		職 員 数 (人)	(20) 1,879	(403) 10,605	(一) 510	(一) 306	(一) 228	(423) 13,528	
		構 成 比 (%)	(4.7) 13.9	(95.3) 78.4	(一) 3.8	(一) 2.2	(一) 1.7	(100.0) 100.0	
小学校・ 中学校 教育職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計		
	標 準 的 職 務 内 容	小・中 学 校 の 講 師 助 教 諭	小・中 学 校 の 教 諭	小・中 学 校 の 首 席 教 諭	小・中 学 校 の 教 頭	小・中 学 校 の 校 長	/		
	職 員 数 (人)	(一) 4,236	(121) 18,833	(一) 1,058	(一) 933	(一) 891	(121) 25,951		
	構 成 比 (%)	(一) 16.3	(100.0) 72.6	(一) 4.1	(一) 3.6	(一) 3.4	(100.0) 100.0		

1 日 現 在	公安 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内容	巡 査	巡 査 長	主 任	係 長	所属長補佐	本 部 の 課 長 の 次 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	本 部 の 課 長 ・ 警 察 署 長		
		職員数 (人)	(一) 2,444	(一) 5,237	(一) 6,422	(一) 5,766	(一) 1,218	(一) 295	(一) 134	(一) 129	(一) 21,645	
		構成比 (%)	(一) 11.3	(一) 24.2	(一) 29.7	(一) 26.6	(一) 5.6	(一) 1.4	(一) 0.6	(一) 0.6	(一) 100.0	
特定 任期付 職員	区 分											
	標準的 職務内容	—										
	職員数 (人)	1										
	構成比 (%)											

30 年	行政職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事		
		職員数(人)	(145) 2,497	(一) 2,973	(97) 3,017	(一) 1,325	(一) 271	(一) 176	(一) 110	(一) 43	(一) 10,412	(242)
		構成比(%)	(59.9) 24.0	(一) 28.6	(40.1) 29.0	(一) 12.6	(一) 2.6	(一) 1.7	(一) 1.1	(一) 0.4	(一) 100.0	(100.0) 100.0
	研究職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	合計					
		標準的職務内容	研究員	主任研究員	総括研究員	試験研究機関の所長・部長						
		職員数(人)	(2) 27	(一) 44	(一) 5	(一) 0	(2) 76					
		構成比(%)	(100.0) 35.5	(一) 57.9	(一) 6.6	(一) 0.0	(100.0) 100.0					
	10 月	医療職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計			
			標準的職務内容	技師	保健所の課長補佐・主査	保健所の所長		本庁部長				
		(一)	職員数(人)	(一) 14	(一) 10	(一) 20	(一) 8	(一) 3	(一) 55			
		構成比(%)	(一) 25.5	(一) 18.2	(一) 36.4	(一) 14.4	(一) 5.5	(一) 100.0				
医療職	(二)	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計				
		標準的職務内容	技師	副主査	主査	保健所又は家畜保健衛生所の課長	家畜保健衛生所の所長					
	職員数(人)	(2) 111	(一) 19	(一) 37	(一) 9	(一) 1	(2) 177					
	構成比(%)	(100.0) 62.7	(一) 10.7	(一) 20.9	(一) 5.1	(一) 0.6	(100.0) 100.0					

1	医療職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	/	
		職 員 数 (人)	(1) 28	(一) 6	(一) 3	(一) 0	(一) 0	(一) 0	(1) 37
		構 成 比 (%)	(100.0) 75.7	(一) 16.2	(一) 8.1	(一) 0.0	(一) 0.0	(一) 0.0	(100.0) 100.0
日	技能労務職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計			
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	/			
		職 員 数 (人)	(46) 73	(1) 357	(一) 85	(47) 515			
		構 成 比 (%)	(97.9) 14.2	(2.1) 69.3	(一) 16.5	(100.0) 100.0			
現	高等学校等教育職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	高 等 学 校 の 実 習 助 手	高 等 学 校 の 教 諭	高 等 学 校 の 首 席 教 諭	高 等 学 校 の 教 頭	高 等 学 校 の 校 長	/	
		職 員 数 (人)	(18) 1,879	(474) 10,599	(一) 510	(1) 307	(一) 228	(493) 13,523	
		構 成 比 (%)	(3.7) 13.9	(96.1) 78.4	(一) 3.8	(0.2) 2.2	(一) 1.7	(100.0) 100.0	
在	小学校・中学校教育職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	小・中学校 の 講 師 助 教	小・中学校 の 教 諭	小・中学校 の 首 席 教 諭	小・中学校 の 教 頭	小・中学校 の 校 長	/	
		職 員 数 (人)	(一) 4,236	(149) 18,833	(一) 1,058	(一) 932	(一) 894	(149) 25,953	
		構 成 比 (%)	(一) 16.3	(100.0) 72.6	(一) 4.1	(一) 3.6	(一) 3.4	(100.0) 100.0	

30 年 10 月 1 日 現 在	公 安 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	巡 査	巡 査 長	主 任 係	長	所 属 長 補 佐	本 部 の 課 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	本 部 の 課 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	
		職 員 数 (人)	(-) 2,624	(-) 5,165	(-) 6,498	(-) 5,687	(-) 1,181	(-) 282	(-) 135	(-) 129	(-) 21,701	
		構 成 比 (%)	(-) 12.1	(-) 23.8	(-) 29.9	(-) 26.3	(-) 5.4	(-) 1.3	(-) 0.6	(-) 0.6	(-) 100.0	
特 定 任 期 付 職 員	区 分											
	標 準 的 職 務 内 容											
	職 員 数 (人)									1		
	構 成 比 (%)											

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率 6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		

債務負担行為補正に関する調書

債務負担行為補正で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

総務部

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	其 他		
						国支出金	地方債	その他	
情報基盤運用管理委託	768,027	—	—	令和元年度 ～ 令和6年度	768,027	0	0	6,127	761,900

府民文化部

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
天保山客船ターミナル整備事業費補助金	1,049,201	—	—	令和元年度 ～ 令和4年度	1,049,201	0	0	0	1,049,201

都市整備部

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地方債	その他	
令和元年度 連続立体交差事業	5,231,000	—	—	令和元年度 ～ 令和4年度	5,231,000	2,877,050	1,366,000	835,650	152,300
北大阪急行整備促進事業	4,961,557	—	—	令和元年度 ～ 令和5年度	4,961,557	0	0	0	4,961,557

住宅まちづくり部

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等 資金融資利子補給	212,721	—	—	令和元年度 ～ 令和3年度	212,721	0	0	0	212,721

地方債補正に関する調書

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み						当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	補正後の額
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額			
1 普通債	2,454,013,483	2,377,226,348	98,411,000	△11,221,000	87,190,000	147,563,668	104,049	147,667,717	2,328,073,680	△11,325,049	2,316,748,631
(1) 土木	1,757,155,149	1,719,287,071	75,394,000	△8,493,000	66,901,000	98,092,194	68,275	98,160,469	1,696,588,877	△8,561,275	1,688,027,602
(2) 環境農林水産	49,101,575	47,298,036	1,155,000	11,000	1,166,000	4,744,130	6,600	4,750,730	43,708,906	4,400	43,713,306
(3) 教育	130,115,889	119,921,236	8,374,000	△990,000	7,384,000	6,722,935	2,575	6,725,510	121,572,301	△992,575	120,579,726
(5) 警察	137,968,837	135,234,457	4,012,000	△202,000	3,810,000	9,223,252	0	9,223,252	130,023,205	△202,000	129,821,205
(6) 健康医療	98,337,044	97,974,956	3,318,000	△244,000	3,074,000	3,259,814	20,325	3,280,139	98,033,142	△264,325	97,768,817
(7) 総務	74,951,570	68,914,212	2,699,000	0	2,699,000	6,314,803	5,574	6,320,377	65,298,409	△5,574	65,292,835
(9) 福祉	43,684,205	41,799,816	3,453,000	△1,303,000	2,150,000	2,766,893	700	2,767,593	42,485,923	△1,303,700	41,182,223
2 災害復旧債	1,613,152	2,502,771	897,000	△348,000	549,000	343,347	△100,786	242,561	3,056,424	△247,214	2,809,210
(1) 土木	1,594,336	2,488,210	859,000	△310,000	549,000	335,086	△100,786	234,300	3,012,124	△209,214	2,802,910
(3) 教育	5,050	4,048	38,000	△38,000	0	1,006	0	1,006	41,042	△38,000	3,042
3 その他	2,910,463,254	2,982,823,401	172,000,000	△22,997,000	149,003,000	89,202,472	△489,385	88,713,087	3,065,620,929	△22,507,615	3,043,113,314
(1) 転貸債	47,719	40,663	0	0	0	10,831	△7,798	3,033	29,832	7,798	37,630
(3) 退職手当債	71,552,340	68,759,781	0	0	0	8,276,234	278,750	8,554,984	60,483,547	△278,750	60,204,797

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
(6) 臨時財政対策債	2,456,086,721	2,550,197,353	144,000,000	△5,097,000	138,903,000	62,086,713	△324,012	61,762,701	2,632,110,640	△4,772,988	2,627,337,652
(7) 地方財政法33 条の5の3減収 補填債	187,128,700	189,442,750	28,000,000	△17,900,000	10,100,000	13,656,400	△436,325	13,220,075	203,786,350	△17,463,675	186,322,675
合 計	5,366,089,889	5,362,552,520	271,308,000	△34,566,000	236,742,000	237,109,487	△486,122	236,623,365	5,396,751,033	△34,079,878	5,362,671,155

(参 考)

補 正 予 算 部 別 調

補 正 予 算 財 源 計 画

繰 越 明 許 費 補 正 部 別 調

補正予算部別調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
副首都推進局	△ 33,055	0	0	0	△ 33,055
政策企画部	△ 842,723	△ 408,919	0	△ 119,240	△ 314,564
総務部	△ 4,431,734	△ 258,453	0	57,002	△ 4,230,283
財務部	△ 3,156,817	0	0	△ 28,087	△ 3,128,730
府民文化部	△ 846,783	△ 37,694	0	△ 281,560	△ 527,529
I R 推進局	△ 91,063	0	0	△ 9,737	△ 81,326
福祉部	△ 6,169,225	△ 1,698,621	△ 1,303,000	△ 5,614,988	2,447,384
健康医療部	△ 2,038,136	△ 1,059,522	△ 244,000	△ 1,025,853	291,239

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
商工労働部	△ 89,576,669	△ 782,399	0	△ 88,446,056	△ 348,214
環境農林水産部	△ 1,458,434	△ 678,296	11,000	△ 309,305	△ 481,833
都市整備部	△ 17,722,408	△ 7,069,225	△ 7,941,000	△ 6,117,797	3,405,614
住宅まちづくり部	△ 3,650,756	△ 1,511,951	△ 862,000	13,336	△ 1,290,141
公安委員会	△ 2,000,864	△ 91,249	△ 202,000	△ 121,873	△ 1,585,742
教育庁	△ 8,009,986	△ 362,079	△ 1,028,000	△ 92,713	△ 6,527,194
計	△ 140,028,653	△ 13,958,408	△ 11,569,000	△ 102,096,871	△ 12,404,374

補正予算財源計画

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
一般財源	△ 12,404,374	
府税	15,416,000	
地方譲与税	△ 5,663,000	
市町村たばこ税府交付金	△ 13,352	
地方特例交付金	△ 629,274	
地方交付税	23,350,057	
交通安全対策特別交付金	△ 55,501	

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
財産収入	8,291,765	財産運用収入 △ 65,071 財産売却収入 8,356,836
繰入金	△ 33,621,310	不動産調達特別会計繰入金 45 中小企業振興資金特別会計繰入金 △ 36,122 国民健康保険特別会計繰入金 72,665 財政調整基金繰入金 △ 33,657,898
諸収入	3,517,241	
地方債	△ 22,997,000	臨時財政対策債 △ 5,097,000 地方財政法33条の5の3減収補填債 △ 17,900,000
国庫支出金	△ 13,958,408	
地方債	△ 11,569,000	
その他の特定財源	△ 102,096,871	
計	△ 140,028,653	

繰越明許費補正部別調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源		そ の 他	
		国 支 出 金	地 方 債		
財務部	9,746	0	0	0	9,746
府民文化部	75,000	0	0	0	75,000
福祉部	1,691,698	39,327	344,000	1,303,939	4,432
健康医療部	129,400	129,400	0	0	0
環境農林水産部	2,597,778	1,542,461	432,000	171,979	451,338
都市整備部	21,139,538	9,666,521	9,500,000	629,511	1,343,506
住宅まちづくり部	722,968	117,605	57,000	0	548,363
教育庁	371,093	10,620	287,000	0	73,473
計	26,737,221	11,505,934	10,620,000	2,105,429	2,505,858

財務部

〔 上段 令和元年度最終予算見込額
 (補正予算(第4号)分を除く)
 中段 令和元年度執行見込額
 下段 翌年度繰越額 〕

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(総務費)	111,679	0	0	0	111,679	関係機関等との調整に日時を要したため
府税事務所等庁舎改修費	101,933	0	0	0	101,933	
	9,746	0	0	0	9,746	

府民文化部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			備考	
		特定財源				一般財源
		国支出金	地方債	その他		
(総務費)	75,579	0	0	0	75,579	関係機関との調整に日時を要したため
観光トイレ整備事業費	579	0	0	0	579	
	75,000	0	0	0	75,000	

福祉部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(福祉費) 福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)整備事業費	1,492,350 1,061,152 431,198	0 0 0	1,160,000 816,000 344,000	332,159 244,961 (繰入金) 87,198	191 191 0	関係機関等との調整等に日時を要したため
(福祉費) 老人福祉施設等整備助成費	249,505 210,178 39,327	39,715 388 (補助金) 39,327	202,000 202,000 0	0 0 0	7,790 7,790 0	事業主体の工事遅延のため
(福祉費) 地域医療介護総合確保基金事業費	3,505,997 2,600,925 905,072	0 0 0	0 0 0	3,505,997 2,600,925 (繰入金) 905,072	0 0 0	事業主体の工事遅延のため
(福祉費) 安心こども基金事業費	5,227,783 4,916,114 311,669	0 0 0	0 0 0	5,227,783 4,916,114 (繰入金) 311,669	0 0 0	事業主体の工事遅延のため
(福祉費) 放課後児童クラブ施設整備費	235,882 231,450 4,432	0 0 0	0 0 0	0 0 0	235,882 231,450 4,432	事業主体の工事遅延のため

計	1,691,698	39,327	344,000	1,303,939	4,432	
---	-----------	--------	---------	-----------	-------	--

健康医療部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(健康医療費) 生活基盤施設耐震化等 交付金	1,461,098	1,461,098	0	0	0	事業主体の工事遅延のため
	1,407,598	1,407,598 (補助金)	0	0	0	
	53,500	53,500	0	0	0	
(健康医療費) 災害時医療体制整備事 業費	339,896	230,968	0	5,775	103,153	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
	263,996	155,068 (補助金)	0	5,775	103,153	
	75,900	75,900	0	0	0	
計	129,400	129,400	0	0	0	

環境農林水産部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(環境農林水産費) 卸売市場整備推進費	622,536	608,857	0	12,008	1,671	事業主体の工事遅延のため
	13,679	0	0	12,008	1,671	
	608,857	(補助金) 608,857	0	0	0	
(環境農林水産費) 農空間整備事業費	2,040,253	662,687	195,000	753,011	429,555	地元等との調整に日時を要したため
	1,717,117	502,969	144,000	646,809	423,339	
	323,136	(補助金) 159,718	51,000	106,202	6,216	
				(分担金) 13,165		
				(負担金) 83,037		
				(諸収入) 10,000		
(環境農林水産費) 農地防災事業費	1,286,007	942,187	168,000	148,954	26,866	地元等との調整に日時を要したため
	811,149	604,278	106,000	83,177	17,694	
	474,858	(補助金) 337,909	62,000	65,777	9,172	
				(分担金) 33,774		
			(負担金) 32,003			
(環境農林水産費) 森林整備事業費	78,961	57,180	0	150	21,631	事業主体の工事遅延のため
	58,961	42,180	0	150	16,631	
	20,000	(補助金) 15,000	0	0	5,000	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			備考
		特定財源		一般財源	
		国支出金	地方債		
(環境農林水産費) 治山事業費	786,236	268,166	462,000	0	地元等との調整に日時を要したため
	413,245	114,650 (補助金)	256,000	0	
	372,991	153,516	206,000	0	
(環境農林水産費) 自然公園保全管理事業費	191,314	40,905	44,000	1,594	地元等との調整に日時を要したため
	106,715	7,982 (補助金)	8,000	1,594	
	84,599	32,923	36,000	0	
(環境農林水産費) 森林防災対策事業費	998,293	0	0	0	地元等との調整に日時を要したため
	706,422	0	0	0	
	291,871	0	0	0	
(環境農林水産費) 持続的な森づくり・木材利用推進事業費	473,325	0	0	170	事業主体の工事遅延のため
	397,916	0	0	170	
	75,409	0	0	0	
(環境農林水産費) 漁港管理費	91,706	0	0	70,559	地元等との調整に日時を要したため
	66,038	0	0	70,559	
	25,668	0	0	0	
(環境農林水産費) 漁港整備保全費	263,649	117,295	117,000	0	地元との調整に日時を要したため
	116,685	43,813 (補助金)	51,000	0	
	146,964	73,482	66,000	0	

(環境農林水産費) 減災のまちづくり事業費	91,000	45,500	42,000	0	3,500	関係機関との調整に日時を要したため
	66,262	33,131 (補助金)	31,000	0	2,131	
	24,738	12,369	11,000	0	1,369	
(災害復旧費) 過年災害復旧費	268,559	268,559	0	0	0	事業主体の工事遅延のため
	149,210	149,210 (補助金)	0	0	0	
	119,349	119,349	0	0	0	
(災害復旧費) 現年災害復旧費	31,575	31,575	0	0	0	事業主体の工事遅延のため
	2,237	2,237 (補助金)	0	0	0	
	29,338	29,338	0	0	0	
計	2,597,778	1,542,461	432,000	171,979	451,338	

都市整備部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 道路維持修繕費	4,650,717	12,100	1,483,000	553,357	2,602,260	地元等との調整等に日時を要したため
	4,528,327	8,415 (補助金)	1,398,000	553,357	2,568,555	
	122,390	3,685	85,000	0	33,705	
(都市整備費) 舗装道補修費	2,399,152	139,052	2,220,000	0	40,100	地元等との調整等に日時を要したため
	2,269,310	139,052	2,104,000	0	26,258	
	129,842	0	116,000	0	13,842	
(都市整備費) 道路防災費	1,577,338	329,372	1,243,000	1,800	3,166	地元等との調整等に日時を要したため
	1,002,482	165,656 (補助金)	858,000	1,800	△22,974	
	574,856	163,716	385,000	0	26,140	
(都市整備費) 道路改良費	12,978,242	5,286,554	7,956,000	636,976	△901,288	地元等との調整等に日時を要したため
	8,788,564	3,099,366 (補助金)	6,154,000	634,988 (負担金)	△1,099,790	
	4,189,678	2,187,188	1,802,000	1,988	198,502	
(都市整備費) 交通安全施設等整備費	3,248,978	1,064,610	1,267,000	74,498	842,870	地元等との調整等に日時を要したため
	2,449,435	689,534 (補助金)	951,000	27,608 (負担金)	781,293	
	799,543	375,076	316,000	46,890	61,577	
(都市整備費) 橋りょう補修費	3,918,570	1,431,257	2,185,000	84,362	217,951	地元等との調整等に日時を要したため
	2,368,572	807,349 (補助金)	1,316,000	84,362	160,861	
	1,549,998	623,908	869,000	0	57,090	

(都市整備費) 街路費	10,829,364	1,998,339	3,671,000	1,001,234	4,158,791	地元等との調整等に日時を要したため
	9,458,363	1,311,046 (補助金)	3,150,000	896,234 (諸収入)	4,101,083	
	1,371,001	687,293	521,000	105,000	57,708	
(都市整備費) 連続立体交差費	12,376,354	6,633,000	3,515,000	2,310,154	△81,800	地元等との調整等に日時を要したため
	10,259,156	5,491,092 (補助金)	2,986,000	1,923,192 (負担金)	△141,128	
	2,117,198	1,141,908	529,000	386,962	59,328	
(都市整備費) モノレール道整備費	685,110	375,160	178,000	46,880	85,070	地元等との調整に日時を要したため
	486,740	266,057 (補助金)	124,000	41,387 (繰入金)	55,296	
	198,370	109,103	54,000	5,493	29,774	
(都市整備費) 河川維持費	7,400,463	625,000	3,274,000	1,300,426	2,201,037	地元等との調整等に日時を要したため
	7,004,096	531,500 (補助金)	3,034,000	1,300,426	2,138,170	
	396,367	93,500	240,000	0	62,867	
(都市整備費) 河川環境整備費	319,668	145,000	175,000	3,000	△3,332	地元等との調整に日時を要したため
	308,668	139,667 (補助金)	170,000	3,000	△3,999	
	11,000	5,333	5,000	0	667	
(都市整備費) 河川改良費	5,198,120	1,751,000	3,690,000	26,133	△269,013	地元等との調整等に日時を要したため
	4,104,480	1,292,681 (補助金)	3,106,000	22,033 (諸収入)	△316,234	
	1,093,640	458,319	584,000	4,100	47,221	
(都市整備費) 寝屋川水系改良費	3,671,774	1,531,000	2,575,000	91,271	△525,497	地元等との調整等に日時を要したため
	2,766,829	1,151,128 (補助金)	2,104,000	90,271 (繰入金)	△578,570	
	904,945	379,872	471,000	1,000	53,073	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 都市小河川改良費	70,000	0	67,000	0	3,000	事業主体の工事遅延のため
	37,560	0	38,000	0	△440	
	32,440	0	29,000	0	3,440	
(都市整備費) 津波・高潮対策費	4,112,424	1,667,000	2,401,000	47,000	△2,576	地元等との調整等に日時を要したため
	2,805,155	1,110,791 (補助金)	1,687,000	14,143 (繰入金)	△6,779	
	1,307,269	556,209	714,000	32,857	4,203	
(都市整備費) ダム建設費	7,947,693	3,900,050	3,185,000	13,960	848,683	地元等との調整等に日時を要したため
	4,128,475	1,856,721 (補助金)	1,681,000	13,960	576,794	
	3,819,218	2,043,329	1,504,000	0	271,889	
(都市整備費) 通常砂防費	1,399,225	663,828	702,000	0	33,397	地元等との調整等に日時を要したため
	698,687	317,435 (補助金)	385,000	0	△3,748	
	700,538	346,393	317,000	0	37,145	
(都市整備費) 急傾斜地崩壊対策費	476,724	163,672	236,000	50,968	26,084	地元との調整等に日時を要したため
	326,267	106,950 (補助金)	167,000	44,291 (負担金)	8,026	
	150,457	56,722	69,000	6,677	18,058	
(都市整備費) 砂防修繕費	313,946	0	79,000	0	234,946	地元等との調整に日時を要したため
	294,450	0	79,000	0	215,450	
	19,496	0	0	0	19,496	

(都市整備費) 水防災情報システム再 整備事業費	210,000	105,000	97,000	0	8,000	関係機関との調整に日時を要したため
	104,446	52,223	50,000	0	2,223	
	105,554	(補助金) 52,777	47,000	0	5,777	
(都市整備費) 河川更新費	622,400	0	559,000	0	63,400	地元等との調整に日時を要したため
	541,530	0	487,000	0	54,530	
	80,870	0	72,000	0	8,870	
(都市整備費) 港湾防災費	614,020	215,000	392,000	18,000	△10,980	地元等との調整等に日時を要したため
	382,018	134,905	246,000	12,956	△11,843	
	232,002	(補助金) 80,095	146,000	(繰入金) 5,044	863	
(都市整備費) 海岸施設改修費	561,420	116,000	365,000	0	80,420	地元等との調整等に日時を要したため
	419,521	66,500	297,000	0	56,021	
	141,899	(補助金) 49,500	68,000	0	24,399	
(都市整備費) 港湾建設費	161,020	75,000	73,000	0	13,020	地元との調整等に日時を要したため
	131,020	60,000	60,000	0	11,020	
	30,000	(補助金) 15,000	13,000	0	2,000	
(都市整備費) 港湾施設改修費	1,469,673	207,000	1,071,000	21,338	170,335	地元等との調整等に日時を要したため
	979,254	122,000	783,000	21,338	52,916	
	490,419	(補助金) 85,000	288,000	0	117,419	
(都市整備費) 大阪圏鉄道網整備費	338,838	0	225,000	0	113,838	事業主体の工事遅延のため
	213,092	0	188,000	0	25,092	
	125,746	0	37,000	0	88,746	

(単位 千円)

事業名	金額	財源			内訳		備考
		特定財源			一般財源		
		国支出金	地方債	その他			
(都市整備費) 公園管理費	4,028,003	235,500	1,217,000	466,146	2,109,357		地元等との調整等に日時を要したため
	3,792,743	180,466 (補助金)	1,070,000	466,146	2,076,131		
	235,260	55,034	147,000	0	33,226		
(都市整備費) 公園緑地整備費	5,526,520	254,000	5,060,000	6,000	206,520		関係機関との調整に日時を要したため
	5,471,520	226,500 (補助金)	5,036,000	6,000	203,020		
	55,000	27,500	24,000	0	3,500		
(都市整備費) 泉佐野丘陵緑地整備事業費	88,401	13,000	9,000	2	66,399		地元との調整に日時を要したため
	84,401	11,000 (補助金)	8,000	2	65,399		
	4,000	2,000	1,000	0	1,000		
(災害復旧費) 建設災害復旧費	1,112,254	706,166	533,000	186,866	△313,778		地元等との調整等に日時を要したため
	961,712	638,105 (補助金)	486,000	153,366 (負担金)	△315,759		
	150,542	68,061	47,000	33,500	1,981		
計	21,139,538	9,666,521	9,500,000	629,511	1,343,506		

住宅まちづくり部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(住宅まちづくり費)	775,638	0	0	0	775,638	事業主体の工事遅延のため
うめきたまちづくり推進費	417,881	0	0	0	417,881	
	357,757	0	0	0	357,757	
(住宅まちづくり費)	2,408,138	682,622	655,000	0	1,070,516	地元との調整等に日時を要したため
密集住宅市街地整備促進事業費	2,146,664	616,885 (補助金)	598,000	0	931,779	
	261,474	65,737	57,000	0	138,737	
(住宅まちづくり費)	370,040	92,139	0	0	277,901	地元等との調整等に日時を要したため
建築物震災対策推進事業費	266,303	40,271 (補助金)	0	0	226,032	
	103,737	51,868	0	0	51,869	
計	722,968	117,605	57,000	0	548,363	

教育庁

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(教育費) 耐震性能向上・大規模 改造事業費	1,970,985	0	1,425,000	159,076	386,909	関係機関との調整に日時を要したため
	1,833,473	0	1,320,000	159,076	354,397	
	137,512	0	105,000	0	32,512	
(教育費) 学校施設設備緊急改修 事業費	3,294,632	10,815	2,625,000	0	658,817	地元との調整に日時を要したため
	3,181,900	10,815	2,530,000	0	641,085	
	112,732	0	95,000	0	17,732	
(教育費) 体育館空気調節設備整備 費	673,997	0	565,000	0	108,997	関係機関との調整に日時を要したため
	615,051	0	515,000	0	100,051	
	58,946	0	50,000	0	8,946	
(教育費) 学校老朽化対策費	805,634	109,763	565,000	0	130,871	関係機関との調整に日時を要したため
	768,005	99,143 (補助金)	543,000	0	125,862	
	37,629	10,620	22,000	0	5,009	
(教育費) 耐震改修事業費	44,786	0	34,000	0	10,786	関係機関との調整に日時を要したため
	20,512	0	19,000	0	1,512	
	24,274	0	15,000	0	9,274	
計	371,093	10,620	287,000	0	73,473	

特 別 会 計

令和元年度大阪府特別会計補正予算

(単位 千円)

議案 番号	特 別 会 計 名	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計	頁
24	日本万国博覧会記念公園事業	2,476,317	4,005	2,480,322	259
25	大阪府営住宅事業	109,272,806	△ 9,017,776	100,255,030	281
26	港湾整備事業	14,889,797	1,005,932	15,895,729	307
27	関西国際空港関連事業	19,248,991	△ 19,572	19,229,419	333
28	箕面北部丘陵整備事業	2,324,918	48,718	2,373,636	345
29	不動産調達	4,649,089	45	4,649,134	367
30	市町村施設整備資金	11,514,875	4,532	11,519,407	379
31	公債管理	939,985,810	305,588	940,291,398	391
32	地方消費税清算	817,462,000	△ 57,407,000	760,055,000	405
33	国民健康保険	821,837,140	17,871,826	839,708,966	417

議案 番号	特 別 会 計 名	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計	貢
34	中小企業振興資金	3,443,741	△ 194,761	3,248,980	439
35	大阪府中央卸売市場事業	517,934	△ 15,912	502,022	455
36	大阪府流域下水道事業	70,686,297	△ 3,047,826	67,638,471	479
37	大阪府まちづくり促進事業	30,691,640	△ 457	30,691,183	505
	合 計	2,850,423,363	△ 50,462,658	2,799,960,705	

備 考 第35号～第37号の予算額は、資金収支を伴う額

第24号議案

令和元年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4,005千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,480,322千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

令和 2 年 2 月 25 日 提出

大阪府知事 吉 村 洋 文

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		24,627	2,047	26,674
	1 使用料	24,627	2,047	26,674
2 財産収入		1,799,876	834	1,800,710
	1 財産運用収入	1,799,876	834	1,800,710
4 繰入金		198,347	△ 3	198,344
	1 基金繰入金	198,347	△ 3	198,344
5 繰越金		100	845	945
	1 繰越金	100	845	945
6 諸収入		308,367	282	308,649
	1 雑入	308,367	282	308,649
歳 入 合 計		2,476,317	4,005	2,480,322

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公園事業費		2,475,317	4,005	2,479,322

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 公園事業費	2,475,317	4,005	2,479,322
歳出	合計	2,476,317	4,005	2,480,322

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 公園事業費	1 公園事業費	管理費	25,849

令和元年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	268
1 総括	268
2 歳入	270
3 歳出	272
給与費明細書	274
繰越明許費	280

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	24,627	2,047	26,674
2 財産収入	1,799,876	834	1,800,710
4 繰入金	198,347	△ 3	198,344
5 繰越金	100	845	945
6 諸収入	308,367	282	308,649
歳入合計	2,476,317	4,005	2,480,322

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	2,475,317	4,005	2,479,322	0	0	4,005	0
歳出合計	2,476,317	4,005	2,480,322	0	0	4,005	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 公園事業使用料	24,627	2,047	26,674	(1) 公園事業使用料	2,047	1 公園施設使用料 1,675 2 庁舎施設等使用料 372

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	1,722,210	48	1,722,258	(1) 公園事業費不動産貸付収入	48	
2 利子及び配当金	77,666	786	78,452	(1) 利子及び配当金	786	1 日本万国博覧会記念公園基金利子 786
計	1,799,876	834	1,800,710			

(款) 4 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 日本万国博覧会 記念公園基金繰 入金	198,347	△3	198,344	(1) 日本万国博覧会 記念公園基金繰 入金	△3	
----------------------------	---------	----	---------	------------------------------	----	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	845	945	(1) 前年度繰越金	845	
-------	-----	-----	-----	------------	-----	--

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	308,367	282	308,649	(1) 雑入	282	1 日本万国博覧会記念公園土地管理雑入 2 光熱水費事業者負担金 3 管理費雑入	△1,226 503 1,005
------	---------	-----	---------	--------	-----	------------------------------------------------	------------------------

3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明		
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額			
1 公園事業費	4,005	0	0	4,005	0	(1) 報酬	△1,194	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 管理費	4,005	
	2,475,317			(使用料)			(2) 給料		△11,212	△25,868
	2,479,322			2,047			(3) 職員手当等		△8,685	△2,842
				(財産収入)			(4) 共済費		△6,037	32,715
				834			(2) 役務費		△1,089	
				(繰入金)			(3) 委託料		△84,285	
				△3			(4) 使用料及び賃借料		△308	
	(繰越金)									
	845									
	(諸収入)									
	282									

(15) 工事請負費	△3,041
(19) 負担金、補助 及び交付金	△206
(25) 積立金	120,062

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1) 34	154, 149	135, 229	289, 378	60, 500	349, 878	
補 正 前	(0) 37	165, 361	145, 018	310, 379	66, 471	376, 850	
比 較	(1) △ 3	△ 11, 212	△ 9, 789	△ 21, 001	△ 5, 971	△ 26, 972	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	5, 020	0	5, 840	19, 501	1, 631	9, 762	0
補 正 前	4, 038	0	3, 626	18, 315	2, 590	7, 696	0
比 較	982	0	2, 214	1, 186	△ 959	2, 066	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	0	0	0	0	20,079	259	0
補正前	10	0	0	0	25,546	164	0
比較	△ 10	0	0	0	△ 5,467	95	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	41	0	73,096	0		
補正前	67	41	0	82,925	0		
比較	△ 67	0	0	△ 9,829	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 11,212	職員数の変動等による増減分	△ 11,212	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 9,789	地域手当の増減分	1,186	給与改定に伴う増加分 1,305千円 職員数の変動等による増減分 △119千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 9,829	給与改定に伴う増加分 1,323千円 職員数の変動等による増減分 △11,152千円
		その他の増減分	△ 1,146	給与改定に伴う増加分 144千円 職員数の変動等による増減分 △1,290千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
元年 10月 1日現在	平均給料 月額(円)	369,323
	平均給与 月額(円)	511,836
	平均年齢 (歳)	45.0
30年 10月 1日現在	平均給料 月額(円)	354,704
	平均給与 月額(円)	533,212
	平均年齢 (歳)	45.1

(2) 初任給の状況

区	分	行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500
	大 学 卒 (円)	187,300
国	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 副 理 事	本 庁 部 長 理 事		
		職 員 数 (人)	(一) 5	(一) 3	(1) 16	(一) 5	(一) 3	(一) 0	(一) 2	(一) 0	(1) 34	
		構 成 比 (%)	(一) 14.7	(一) 8.8	(100.0) 47.1	(一) 14.7	(一) 8.8	(一) 0.0	(一) 5.9	(一) 0.0	(100.0) 100.0	
30 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 副 理 事	本 庁 部 長 理 事		
		職 員 数 (人)	(一) 6	(一) 5	(一) 20	(一) 7	(一) 2	(一) 0	(一) 2	(一) 0	(一) 42	
		構 成 比 (%)	(一) 14.3	(一) 11.9	(一) 47.6	(一) 16.6	(一) 4.8	(一) 0.0	(一) 4.8	(一) 0.0	(一) 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別	支 給 率			
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		

繰越明許費

〔 上段 令和元年度最終予算見込額
 中段 令和元年度執行見込額
 下段 翌年度繰越額 〕

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			他会計から 繰入	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(公園事業費)	2,064,099	0	0	2,064,099	0	関係機関との調整に日時を要したため
管理費	2,038,250	0	0	2,038,250 (財産収入)	0	
	25,849	0	0	25,849	0	

第25号議案

令和元年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第2号）の件

令和元年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第2号）の件

令和元年度大阪府営住宅事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ9,017,776千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ100,255,030千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		35,083,654	△ 834,169	34,249,485
	1 使用料	35,083,654	△ 834,169	34,249,485
2 国庫支出金		15,582,665	△ 2,637,873	12,944,792
	1 国庫補助金	15,582,665	△ 2,637,873	12,944,792
3 財産収入		5,244,257	△ 572,116	4,672,141
	1 財産運用収入	381,001	△ 57,264	323,737
	2 財産売払収入	4,863,256	△ 514,852	4,348,404
4 繰入金		16,496,311	△ 2,573,694	13,922,617
	1 他会計繰入金	7,217,944	△ 50	7,217,894
	2 基金繰入金	9,278,367	△ 2,573,644	6,704,723
5 繰越金		10	228,740	228,750
	1 繰越金	10	228,740	228,750
6 諸収入		3,647,909	△ 116,664	3,531,245
	1 雑入	3,647,909	△ 116,664	3,531,245
7 府債		33,218,000	△ 2,512,000	30,706,000
	1 府債	33,218,000	△ 2,512,000	30,706,000

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
歳入	合計	109,272,806	△ 9,017,776	100,255,030

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府営住宅費		109,222,806	△ 9,017,776	100,205,030
	1 府営住宅費	109,222,806	△ 9,017,776	100,205,030
歳出	合計	109,272,806	△ 9,017,776	100,255,030

第2表 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 府営住宅費	1 府営住宅費	管理費	3,794,793
		管理委託料	183,406
		用地活用推進事業費	256,234
		建設事業費	1,666,202
		民活整備費	760,000
		耐震改修事業費	200,500
		既存中層住宅エレベーター設置事業費	325,000

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府営住宅費	12,917,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>	10,405,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和元年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	290
1 総括	290
2 歳入	292
3 歳出	296
給与費明細書	298
地方債補正に関する調書	304
繰越明許費補正	305

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	35,083,654	△ 834,169	34,249,485
2 国庫支出金	15,582,665	△ 2,637,873	12,944,792
3 財産収入	5,244,257	△ 572,116	4,672,141
4 繰入金	16,496,311	△ 2,573,694	13,922,617
5 繰越金	10	228,740	228,750
6 諸収入	3,647,909	△ 116,664	3,531,245
7 府債	33,218,000	△ 2,512,000	30,706,000
歳入合計	109,272,806	△ 9,017,776	100,255,030

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	109,222,806	△9,017,776	100,205,030	△2,637,873	△2,512,000	△3,867,853	△50
歳出合計	109,272,806	△9,017,776	100,255,030	△2,637,873	△2,512,000	△3,867,853	△50

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 府営住宅使用料	35,083,654	△834,169	34,249,485	(1) 府営住宅使用料	△834,169	1 公営住宅使用料 2 駐車場使用料
						△812,728 △21,441

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 府営住宅費国庫補助金	15,582,665	△2,637,873	12,944,792	(1) 府営住宅費補助金	△2,637,873	
--------------	------------	------------	------------	--------------	------------	--

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	368,750	△50,334	318,416	(1) 府営住宅費不動産貸付収入	△50,334	
----------	---------	---------	---------	------------------	---------	--

2 利子及び配当金	12,251	△6,930	5,321	(1) 利子及び配当金	△6,930	1 府営住宅整備基金利子	△6,930
計	381,001	△57,264	323,737				

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	4,863,256	△514,852	4,348,404	(1) 府営住宅費不動産売却収入	△514,852	1 住宅用地売却代金	△514,852
-----------	-----------	----------	-----------	------------------	----------	------------	----------

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	7,217,944	△50	7,217,894	(1) 公債管理特別会計繰入金	△50		
-----------	-----------	-----	-----------	-----------------	-----	--	--

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 府営住宅整備基金繰入金	9,278,367	△2,573,644	6,704,723	(1) 府営住宅整備基金繰入金	△2,573,644		
---------------	-----------	------------	-----------	-----------------	------------	--	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	228,740	228,750	(1) 前年度繰越金	228,740	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

2 雑入	3,645,894	△116,664	3,529,230	(1) 雑入	△116,664	1 公営住宅使用者保証金運用益金 △4,643 2 家賃切替損害賠償金 △89,633 3 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金 △284 4 府債償還負担金 △22,104
計	3,647,909	△116,664	3,531,245			

(款) 7 府債

(項) 1 府債

1 府債	33,218,000	△2,512,000	30,706,000	(1) 府営住宅債	△2,512,000	
------	------------	------------	------------	-----------	------------	--

3 歳 出

(款) 1 府営住宅費

(項) 1 府営住宅費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 府営住宅費	△9,017,776 109,222,806 100,205,030	(補助金) △2,637,873	△2,512,000	△3,867,853	△50	(2) 給料	△71,181	1 府営住宅事業 △9,017,776 (1) 職員費 △160,473 (2) 総務費 △82,220 (3) 公債管理特別会計繰出金 △469,029 (4) 管理費 △131,665 (5) 管理委託料 △453,141 (6) 用地活用推進事業費 △907,563 (7) 建設事業費 △3,720,456 (8) 耐震改修事業費 △218,208 (9) 既存中層住宅エレベーター設置事業費 △2,302,905 (10) 府営住宅整備基金積立金 △572,116
				(使用料) △834,169		(3) 職員手当等	△48,793	
				(財産収入) △572,116		(4) 共済費	△40,793	
				(繰入金) △2,573,644		(7) 賃金	△1,762	
				(繰越金) 228,740		(8) 報償費	△63	
				(諸収入) △116,664		(9) 旅費	△75	
						(11) 需用費	△180	

(12) 役務費	△71,768
(13) 委託料	△1,459,737
(14) 使用料及び賃借料	△14,190
(15) 工事請負費	△5,898,470
(17) 公有財産購入費	△39,541
(19) 負担金、補助及び交付金	△184,729
(22) 補償、補填及び賠償金	△86,537
(25) 積立金	△572,116
(27) 公課費	△58,812
(28) 繰出金	△469,029

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員 数) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 141	532,807	441,176	973,983	207,347	1,181,330	
補 正 前	(2) 151	603,988	489,969	1,093,957	247,846	1,341,803	
比 較	(△ 2) △ 10	△ 71,181	△ 48,793	△ 119,974	△ 40,499	△ 160,473	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	9,051	0	13,722	65,559	13,278	30,780	0
補 正 前	9,539	0	17,516	70,563	12,322	33,220	302
比 較	△ 488	0	△ 3,794	△ 5,004	956	△ 2,440	△ 302

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	0	0	0	0	64,199	121	0
補正前	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	0	0	0	0	10,162	121	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	115	93	0	244,258	0		
補正前	115	93	0	292,262	0		
比較	0	0	0	△ 48,004	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 71,181	職員数の変動等による増減分	△ 71,181	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 48,793	地域手当の増減分	△ 5,004	給与改定に伴う増加分 4,411千円 職員数の変動等による増減分 △9,415千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 48,004	給与改定に伴う増加分 4,423千円 職員数の変動等による増減分 △52,427千円
		その他の増減分	4,215	給与改定に伴う増加分 460千円 職員数の変動等による増減分 3,755千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
元 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	316,012
	平均給与 月額(円)	423,341
	平均年齢 (歳)	40.5
30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	316,395
	平均給与 月額(円)	428,664
	平均年齢 (歳)	40.3

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500
	大 学 卒 (円)	187,300
国	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/
		職 員 数 (人)	(-) 35	(-) 32	(-) 51	(-) 14	(-) 4	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(-) 141
		構 成 比 (%)	(-) 24.8	(-) 22.7	(-) 36.2	(-) 10.0	(-) 2.8	(-) 2.8	(-) 0.7	(-) 0.0	(-) 100.0
30 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/
		職 員 数 (人)	(-) 36	(-) 32	(-) 52	(-) 14	(-) 4	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(-) 143
		構 成 比 (%)	(-) 25.2	(-) 22.4	(-) 36.3	(-) 9.8	(-) 2.8	(-) 2.8	(-) 0.7	(-) 0.0	(-) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率 6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
府営住宅債	343,920,714	344,792,948	33,218,000	△2,512,000	30,706,000	35,398,963	11,825	35,410,788	342,611,985	△2,523,825	340,088,160

繰越明許費補正

〔 上段 令和元年度最終予算見込額
 (補正予算(第1号)分を除く)
 中段 令和元年度執行見込額
 下段 翌年度繰越額 〕

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			他会計から繰入	
		国支出金	地方債	その他		
(府営住宅費)管理費	7,653,211	1,954,630	1,883,000	3,815,581	0	地元との調整に日時を要したため
	3,858,418	57,237 (補助金)	16,000	3,785,181 (繰入金)	0	
	3,794,793	1,897,393	1,867,000	30,400	0	
(府営住宅費)管理委託料	9,919,051	391,570	391,000	9,136,481	0	地元との調整に日時を要したため
	9,735,645	299,867 (補助金)	300,000	9,135,778 (繰入金)	0	
	183,406	91,703	91,000	703	0	
(府営住宅費)用地活用推進事業費	1,647,042	738,661	0	908,381	0	地元との調整に日時を要したため
	1,390,808	613,105 (補助金)	0	777,703 (繰入金)	0	
	256,234	125,556	0	130,678	0	
(府営住宅費)建設事業費	10,832,024	5,090,546	4,769,000	972,478	0	地元等との調整に日時を要したため
	9,165,822	4,270,143 (補助金)	3,949,000	946,679 (繰入金)	0	
	1,666,202	820,403	820,000	25,799	0	
(府営住宅費)民活整備費	1,920,091	918,281	914,000	87,810	0	地元との調整に日時を要したため
	1,160,091	538,281 (補助金)	534,000	87,810	0	
	760,000	380,000	380,000	0	0	
(府営住宅費)耐震改修事業費	739,300	367,688	0	371,612	0	地元との調整に日時を要したため
	538,800	267,438 (補助金)	0	271,362 (繰入金)	0	
	200,500	100,250	0	100,250	0	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			他会計から 繰入	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(府営住宅費) 既存中層住宅エレベーター設置事業費	3,717,818	1,653,416	1,598,000	466,402	0	地元等との調整に日時を要したため
	3,392,818	1,490,916 (補助金)	1,436,000	465,902 (繰入金)	0	
	325,000	162,500	162,000	500	0	
計	7,186,135	3,577,805	3,320,000	288,330	0	

第26号議案

令和元年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度大阪府の港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,005,932千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,895,729千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 港湾施設収入		8,100,189	△ 602,983	7,497,206
	1 使用料	2,506,951	43,666	2,550,617
	2 財産収入	5,593,238	△ 646,649	4,946,589
3 繰入金		3,132,219	△ 25	3,132,194
	1 他会計繰入金	3,132,219	△ 25	3,132,194
4 繰越金		100	1,701,639	1,701,739
	1 繰越金	100	1,701,639	1,701,739
5 諸収入		289	37,301	37,590
	1 雑入	289	37,301	37,590
6 府債		3,656,000	△ 130,000	3,526,000
	1 府債	3,656,000	△ 130,000	3,526,000
歳 入	合 計	14,889,797	1,005,932	15,895,729

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 港湾整備事業費		14,888,797	1,005,932	15,894,729
	1 港湾整備事業費	14,888,797	1,005,932	15,894,729
歳 出	合 計	14,889,797	1,005,932	15,895,729

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 港湾整備事業費	1 港湾整備事業費	港湾整備費	69,228
		港湾施設費	22,000

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	496,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>	366,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和元年度港湾整備事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	316
1 総括	316
2 歳入	318
3 歳出	321
給与費明細書	324
地方債補正に関する調書	330
繰越明許費	331

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 港湾施設収入	8,100,189	△ 602,983	7,497,206
3 繰入金	3,132,219	△ 25	3,132,194
4 繰越金	100	1,701,639	1,701,739
5 諸収入	289	37,301	37,590
6 府債	3,656,000	△ 130,000	3,526,000
歳入合計	14,889,797	1,005,932	15,895,729

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	14,888,797	1,005,932	15,894,729	0	△130,000	1,135,957	△25
歳出合計	14,889,797	1,005,932	15,895,729	0	△130,000	1,135,957	△25

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 港湾施設使用料	2,506,951	43,666	2,550,617	(1) 港湾施設使用料	43,666	1 上屋・附属用地等使用料 43,666

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,614,946	△78,860	2,536,086	(1) 財産貸付収入	△78,860	1 港湾用地貸付料 △78,860
2 財産売払収入	2,978,292	△567,789	2,410,503	(1) 不動産売払収入	△567,789	1 港湾用地売払代金 △567,789
計	5,593,238	△646,649	4,946,589			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	3,132,219	△25	3,132,194	(1) 公債管理特別会計繰入金	△25	
-----------	-----------	-----	-----------	-----------------	-----	--

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	1,701,639	1,701,739	(1) 前年度繰越金	1,701,639	
-------	-----	-----------	-----------	------------	-----------	--

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

2 雑入	279	37,301	37,580	(1) 雑入	37,301	
計	289	37,301	37,590			

(款) 6 府債

(項) 1 府債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 府債	3,656,000	△130,000	3,526,000	(1) 港湾整備事業債	△130,000	

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 港湾整備事業費	1,005,932	0	△130,000	1,135,957	△25	(1) 報酬	△176	1 港湾整備事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 公債管理特別会計繰入金 (4) 港湾経営費 (5) 港湾振興費 (6) 港湾整備費 (7) 港湾施設費	1,005,932 △17,271 △41,556 1,711,900 △56,028 △513 △150,000 △440,600
	14,888,797			(使用料) 43,666		(2) 給料	△8,501		
	15,894,729			(財産収入) △646,649		(3) 職員手当等	△3,705		
				(繰越金) 1,701,639		(4) 共済費	△5,065		
				(諸収入) 37,301		(9) 旅費	△225		
						(11) 需用費	△29		
						(12) 役務費	△12,490		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
						(13) 委託料	△54,098	
						(14) 使用料及び賃借料	△51	
						(15) 工事請負費	△480,600	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△141,028	
						(20) 繰出金	1,711,900	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短時間勤務) 職員数 一般職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(0) 44	174,694	137,856	312,550	68,737	381,287	
補正前	(0) 45	183,195	140,681	323,876	73,802	397,678	
比較	(0) △ 1	△ 8,501	△ 2,825	△ 11,326	△ 5,065	△ 16,391	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補正後	1,961	0	4,935	21,425	3,760	9,918	0
補正前	1,980	0	6,435	21,240	2,790	10,325	0
比較	△ 19	0	△ 1,500	185	970	△ 407	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	64	0	0	0	16,329	145	0
補正前	405	0	0	0	10,409	0	0
比較	△ 341	0	0	0	5,920	145	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	0	0	79,319	0		
補正前	0	22	0	87,075	0		
比較	0	△ 22	0	△ 7,756	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 8,501	職員数の変動等による増減分	△ 8,501	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 2,825	地域手当の増減分	185	給与改定に伴う増加分 1,422千円 職員数の変動等による増減分 △1,237千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 7,756	給与改定に伴う増加分 1,437千円 職員数の変動等による増減分 △9,193千円
		その他の増減分	4,746	給与改定に伴う増加分 119千円 職員数の変動等による増減分 4,627千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
元 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	328,300
	平均給与 月額(円)	444,002
	平均年齢 (歳)	44.2
30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	330,669
	平均給与 月額(円)	435,905
	平均年齢 (歳)	42.9

(注) 技能労務職については、該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500	168,300
	大 学 卒 (円)	187,300	—
国	高 校 卒 (円)	150,600	147,900
	大 学 卒 (円)	182,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計		
		標 準 的 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事 課	課 長	次 長 副 理 事	本 庁 部 長 理 事			
		職 員 数 (人)	(-) 10	(-) 11	(-) 16	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 43		
		構 成 比 (%)	(-) 23.3	(-) 25.6	(-) 37.2	(-) 9.3	(-) 2.3	(-) 0.0	(-) 2.3	(-) 0.0	(-) 100.0		
	技 能 勞 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計							
		標 準 的 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査								
		職 員 数 (人)	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 1							
		構 成 比 (%)	(-) 0.0	(-) 100.0	(-) 0.0	(-) 100.0							
	年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
			標 準 的 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事 課	課 長	次 長 副 理 事	本 庁 部 長 理 事		
			職 員 数 (人)	(-) 9	(-) 9	(-) 18	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 42	
			構 成 比 (%)	(-) 21.4	(-) 21.4	(-) 42.9	(-) 9.5	(-) 2.4	(-) 0.0	(-) 2.4	(-) 0.0	(-) 100.0	
技 能 勞 務 職		区 分	1 級	2 級	3 級	合 計							
		標 準 的 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査								
		職 員 数 (人)	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 1							
		構 成 比 (%)	(-) 0.0	(-) 100.0	(-) 0.0	(-) 100.0							

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 6 月 (月分)	支 給 率 12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
港湾整備事業債	25,841,259	23,079,438	3,656,000	△130,000	3,526,000	6,515,975	0	6,515,975	20,219,463	△130,000	20,089,463

繰越明許費

〔 上段 令和元年度最終予算見込額
 中段 令和元年度執行見込額
 下段 翌年度繰越額 〕

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			他会計から繰入	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(港湾整備事業費) 港湾整備費	450,500	0	366,000	84,500	0	地元等との調整等に日時を要したため
	381,272	0	302,000	79,272 (財産収入)	0	
	69,228	0	64,000	5,228	0	
(港湾整備事業費) 港湾施設費	396,843	1,000	0	395,843	0	地元との調整に日時を要したため
	374,843	1,000	0	373,843 (使用料)	0	
	22,000	0	0	22,000	0	
計	91,228	0	64,000	27,228	0	

第27号議案

令和元年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ19,572千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,229,419千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		6,890,687	△ 19,572	6,871,115
	1 他会計繰入金	6,890,687	△ 19,572	6,871,115
歳 入 合 計		19,248,991	△ 19,572	19,229,419

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 空港関連事業費		19,247,991	△ 19,572	19,228,419
	1 空港関連事業費	19,247,991	△ 19,572	19,228,419
歳 出 合 計		19,248,991	△ 19,572	19,229,419

令和元年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	340
1 総括	340
2 歳入	342
3 歳出	343

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	6,890,687	△ 19,572	6,871,115
歳入合計	19,248,991	△ 19,572	19,229,419

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	19,247,991	△19,572	19,228,419	0	0	0	△19,572
歳出合計	19,248,991	△19,572	19,229,419	0	0	0	△19,572

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	2,257,885	△19,539	2,238,346	(1) 一般会計繰入金	△19,539	
2 特別会計繰入金	4,632,802	△33	4,632,769	(1) 公債管理特別会計繰入金	△33	
計	6,890,687	△19,572	6,871,115			

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 企画調整費	△19,572	0	0	0	△19,572	(12) 役員費	△3,537	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費	△19,572
	19,247,991					(23) 償還金、利子 及び割引料	△16,035		△19,572
	19,228,419								

第28号議案

令和元年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ48,718千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,373,636千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位: 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金		15,000	98,369	113,369
	1 国庫補助金	15,000	98,369	113,369
3 繰入金		584,084	△ 439,237	144,847
	1 他会計繰入金	584,084	△ 439,237	144,847
5 府債		13,000	△ 6,000	7,000
	1 府債	13,000	△ 6,000	7,000
6 繰越金		0	395,586	395,586
	1 繰越金	0	395,586	395,586
歳 入 合 計		2,324,918	48,718	2,373,636

歳 出

(単位: 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 箕面北部丘陵整備事業費		2,323,918	48,718	2,372,636
	1 土地区画整理事業費	2,063,474	△ 878,919	1,184,555
	2 関連事業費	260,444	927,637	1,188,081

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
歳	出	2,324,918	48,718	2,373,636
合	計			

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
関連事業費	13,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>	7,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和元年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	354
1 総括	354
2 歳入	356
3 歳出	358
給与費明細書	360
地方債補正に関する調書	366

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	15,000	98,369	113,369
3 繰入金	584,084	△ 439,237	144,847
5 府債	13,000	△ 6,000	7,000
6 繰越金	0	395,586	395,586
歳入合計	2,324,918	48,718	2,373,636

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業費	2,323,918	48,718	2,372,636	98,369	△6,000	395,586	△439,237
歳出合計	2,324,918	48,718	2,373,636	98,369	△6,000	395,586	△439,237

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 箕面北部丘陵整備事業費補助金	15,000	98,369	113,369	(1) 関連事業費補助金	△6,150	
				(2) 土地区画整理事業費補助金	104,519	

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	457,227	△439,227	18,000	(1) 一般会計繰入金	△439,227	
2 特別会計繰入金	126,857	△10	126,847	(1) 公債管理特別会計繰入金	△10	
計	584,084	△439,237	144,847			

(款) 5 府債

(項) 1 府債

1 府債	13,000	△6,000	7,000	(1) 関連事業債	△6,000	
------	--------	--------	-------	-----------	--------	--

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	0	395,586	395,586	(1) 前年度繰越金	395,586	
-------	---	---------	---------	------------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 土地区画整理 事業費	△878,919 2,063,474 1,184,555	(補助金) 104,519	0	(財産収入) △649,798	△333,640	(2) 給料	△25,397	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 建設費	△878,919 △49,568 △1,800 △827,551
						(3) 職員手当等	△17,105		
						(4) 共済費	△7,066		
						(3) 委託料	△117,600		
						(5) 工事請負費	△648,387		
						(8) 備品購入費	△1,800		
						(9) 負担金、補助 及び交付金	△61,564		

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関連事業費

1 関連事業費	927,637	(補助金) △6,150	△6,000	1,045,384	△105,597	(12) 役務費	△113	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	927,637
	260,444			(財産収入) 649,798		(15) 工事請負費	△12,300		927,637
	1,188,081			(繰越金) 395,586		(23) 償還金、利子 及び割引料	△242		940,292
						(26) 繰出金	940,292		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員 数) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 23	92,803	72,609	165,412	35,956	201,368	
補 正 前	(1) 26	118,200	89,145	207,345	43,022	250,367	
比 較	(△ 1) △ 3	△ 25,397	△ 16,536	△ 41,933	△ 7,066	△ 48,999	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	1,992	0	2,995	11,539	1,337	5,011	0
補 正 前	2,970	0	4,090	13,695	1,612	5,502	0
比 較	△ 978	0	△ 1,095	△ 2,156	△ 275	△ 491	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	0	0	0	0	6,568	0	0
補正前	234	0	0	0	5,270	0	0
比較	△ 234	0	0	0	1,298	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	0	0	43,167	0		
補正前	0	33	0	55,739	0		
比較	0	△ 33	0	△ 12,572	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 25,397	職員数の変動等による増減分	△ 25,397	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 16,536	地域手当の増減分	△ 2,156	給与改定に伴う増加分 767千円 職員数の変動等による増減分 △2,923千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 12,572	給与改定に伴う増加分 782千円 職員数の変動等による増減分 △13,354千円
		その他の増減分	△ 1,808	給与改定に伴う増加分 47千円 職員数の変動等による増減分 △1,855千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
元年 10月 1日 現在	平均給料 月額(円)	326,900
	平均給与 月額(円)	403,639
	平均年齢 (歳)	41.7
30年 10月 1日 現在	平均給料 月額(円)	335,538
	平均給与 月額(円)	414,284
	平均年齢 (歳)	42.8

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500
	大 学 卒 (円)	187,300
国	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/
職 員 数 (人)	(-) 6	(-) 3	(-) 7	(-) 5	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 23		
構 成 比 (%)	(-) 26.1	(-) 13.0	(-) 30.4	(-) 21.7	(-) 4.4	(-) 4.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0	/	
30 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級		
標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/		
職 員 数 (人)	(-) 6	(-) 3	(1) 8	(-) 5	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0			
構 成 比 (%)	(-) 25.0	(-) 12.5	(100.0) 33.3	(-) 20.8	(-) 4.2	(-) 4.2	(-) 0.0	(-) 0.0	(100.0) 100.0	/	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率				
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
関連事業債	2,351,000	2,628,000	13,000	△6,000	7,000	0	0	0	2,641,000	△6,000	2,635,000
合 計	14,607,000	12,142,000	13,000	△6,000	7,000	130,000	0	130,000	12,025,000	△6,000	12,019,000

第29号議案

令和元年度不動産調達特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度不動産調達特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度大阪府の不動産調達特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ45千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,649,134千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		4,579,000	45	4,579,045
	2 財産運用収入	0	45	45
歳 入 合 計		4,649,089	45	4,649,134

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 不動産調達費		4,649,089	45	4,649,134
	2 不動産調達費	150,000	45	150,045
歳 出 合 計		4,649,089	45	4,649,134

令和元年度不動産調達特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	374
1 総括	374
2 歳入	376
3 歳出	377

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	4,579,000	45	4,579,045
歳入合計	4,649,089	45	4,649,134

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	4,649,089	45	4,649,134	0	0	45	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	0	45	45	(1) 不動産貸付収入	45	

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 2 不動産調達費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 不動産調達費	45 150,000 150,045	0	0	(財産収入) 45	0	(28) 繰出金	45	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金	45 45

第30号議案

令和元年度市町村施設整備資金特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度市町村施設整備資金特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4,532千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,519,407千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		3,309,438	△ 19	3,309,419
	1 他会計繰入金	3,309,438	△ 19	3,309,419
2 諸収入		3,032,437	4,000	3,036,437
	1 貸付金元利収入	3,032,437	4,000	3,036,437
4 繰越金		0	551	551
	1 繰越金	0	551	551
歳入合計		11,514,875	4,532	11,519,407

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市町村施設整備資金貸付金		11,514,875	4,532	11,519,407
	1 市町村施設整備資金貸付金	11,514,875	4,532	11,519,407
歳出合計		11,514,875	4,532	11,519,407

令和元年度市町村施設整備資金特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	386
1 総括	386
2 歳入	388
3 歳出	389

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	3,309,438	△ 19	3,309,419
2 諸収入	3,032,437	4,000	3,036,437
4 繰越金	0	551	551
歳入合計	11,514,875	4,532	11,519,407

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	11,514,875	4,532	11,519,407	0	0	4,551	△19

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	3,309,438	△19	3,309,419	(1) 公債管理特別会計繰入金	△19	

(款) 2 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	3,032,437	4,000	3,036,437	(1) 貸付金償還金	4,000	
-----------	-----------	-------	-----------	------------	-------	--

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	0	551	551	(1) 前年度繰越金	551	
-------	---	-----	-----	------------	-----	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 市町村施設整備資金貸付金	4,532	0	0	4,551	△19	(12) 役務費	△61	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	4,532
	11,514,875			(諸収入) 4,000		(20) 繰出金	4,593		4,532
	11,519,407			(繰越金) 551					4,593

第31号議案

令和元年度公債管理特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度公債管理特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度大阪府の公債管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ305,588千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ940,291,398千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		552,038,825	△ 75,063	551,963,762
	1 他会計繰入金	408,811,102	△ 73,983	408,737,119
	2 基金繰入金	143,227,723	△ 1,080	143,226,643
2 繰越金		1,000	629,093	630,093
	1 繰越金	1,000	629,093	630,093
3 諸収入		411,985	△ 248,442	163,543
	2 貸付金元利収入	18,657	△ 15,582	3,075
	3 基金収入	393,308	△ 232,860	160,448
歳 入 合 計		939,985,810	305,588	940,291,398

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府債費		939,975,810	305,588	940,281,398
	1 府債費	939,975,810	305,588	940,281,398
歳 出 合 計		939,985,810	305,588	940,291,398

令和元年度公債管理特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	398
1 総括	398
2 歳入	400
3 歳出	402

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	552,038,825	△ 75,063	551,963,762
2 繰越金	1,000	629,093	630,093
3 諸収入	411,985	△ 248,442	163,543
歳入合計	939,985,810	305,588	940,291,398

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	939,975,810	305,588	940,281,398	0	0	379,571	△73,983
歳出合計	939,985,810	305,588	940,291,398	0	0	379,571	△73,983

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	328,243,681	△2,261,739	325,981,942	(1) 一般会計繰入金	△2,261,739	
2 特別会計繰入金	80,567,421	2,187,756	82,755,177	(1) 大阪府営住宅事業特別会計繰入金	△469,029	
				(2) 港湾整備事業特別会計繰入金	1,711,900	
				(4) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰入金	940,292	
				(6) 市町村施設整備資金特別会計繰入金	4,593	
計	408,811,102	△73,983	408,737,119			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	143,227,723	△1,080	143,226,643	(1) 減債基金繰入金	△1,080	
-----------	-------------	--------	-------------	-------------	--------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	629,093	630,093	(1) 前年度繰越金	629,093	
-------	-------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

1 転貸債元利収入	18,657	△15,582	3,075	(1) 転貸債元利収入	△15,582	
-----------	--------	---------	-------	-------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 3 基金収入

1 減債基金収入	393,308	△232,860	160,448	(1) 減債基金収入	△232,860	
----------	---------	----------	---------	------------	----------	--

3 歳 出

(款) 1 府債費

(項) 1 府債費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金額	
1 元利償還金	△2,197,954 713,501,511 711,303,557	0	0	612,568 (繰入金) △943 (繰越金) 629,093 (諸収入) △15,582	△2,810,522	(23) 償還金、利子 及び割引料	△2,197,954	1 公債管理事業 (1) 元金償還金 (2) 利子支払金 △2,197,954 △474,297 △1,723,657
2 諸費	2,503,542 226,474,299 228,977,841	0	0	△232,997 (繰入金) △137 (諸収入) △232,860	2,736,539	(12) 役務費 (25) 積立金 (28) 繰出金	△260,901 2,764,580 △137	1 公債管理事業 (1) 府債発行費 (2) 減債基金積立金 (3) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 (4) 港湾整備事業特別会計繰出金 (5) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 (6) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 (7) 市町村施設整備資金特別会計繰出金 2,503,542 △260,901 2,764,580 △50 △25 △33 △10 △19

計	305,588	0	0	379,571	△73,983			
	939,975,810							
	940,281,398							

第32号議案

令和元年度地方消費税清算特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度地方消費税清算特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度大阪府の地方消費税清算特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ57,407,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ760,055,000千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税		534,915,000	△ 55,349,000	479,566,000
	1 地方消費税	534,915,000	△ 55,349,000	479,566,000
2 地方消費税清算金		282,547,000	△ 2,058,000	280,489,000
	1 地方消費税清算金	282,547,000	△ 2,058,000	280,489,000
歳 入 合 計		817,462,000	△ 57,407,000	760,055,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税清算費		817,462,000	△ 57,407,000	760,055,000
	1 地方消費税清算費	817,462,000	△ 57,407,000	760,055,000
歳 出 合 計		817,462,000	△ 57,407,000	760,055,000

令和元年度地方消費税清算特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	412
1 総括	412
2 歳入	414
3 歳出	415

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税	534,915,000	△ 55,349,000	479,566,000
2 地方消費税清算金	282,547,000	△ 2,058,000	280,489,000
歳入合計	817,462,000	△ 57,407,000	760,055,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算費	817,462,000	△57,407,000	760,055,000	0	0	△57,407,000	0

2 歳 入

(款) 1 地方消費税

(項) 1 地方消費税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 譲渡割	354,268,000	△42,732,000	311,536,000	(1) 譲渡割	△42,732,000	
2 貨物割	180,647,000	△12,617,000	168,030,000	(1) 貨物割	△12,617,000	
計	534,915,000	△55,349,000	479,566,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

1 地方消費税清算金	282,547,000	△2,058,000	280,489,000	(1) 地方消費税清算金	△2,058,000	
------------	-------------	------------	-------------	--------------	------------	--

3 歳 出

(款) 1 地方消費税清算費

(項) 1 地方消費税清算費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 地方消費税清算金	△37,332,000 467,337,000 430,005,000	0	0	(地方消費税) △37,332,000	0	(23) 償還金、利子 及び割引料	△37,332,000	1 地方消費税清算金事業 (1) 地方消費税他府県清算金 △37,332,000
2 一般会計繰出金	△20,075,000 350,125,000 330,050,000	0	0	△20,075,000 (地方消費税) △18,017,000 (地方消費税清算金) △2,058,000	0	(28) 繰出金	△20,075,000	1 一般会計繰出金事業 (1) 一般会計繰出金 △20,075,000
計	△57,407,000 817,462,000 760,055,000	0	0	△57,407,000	0			

第33号議案

令和元年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度大阪府の国民健康保険特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ17,871,826千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ839,708,966千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金		248,533,836	5,641,717	254,175,553
	1 国庫負担金	172,237,362	7,206,835	179,444,197
	2 国庫補助金	76,296,474	△ 1,565,118	74,731,356
3 療養給付費等交付金		238,695	△ 29,906	208,789
	1 療養給付費等交付金	238,695	△ 29,906	208,789
4 前期高齢者交付金		248,182,473	△ 7,425,902	240,756,571
	1 前期高齢者交付金	248,182,473	△ 7,425,902	240,756,571
5 共同事業交付金		1,035,014	△ 37,276	997,738
	1 共同事業交付金	1,035,014	△ 37,276	997,738
6 財産収入		10,430	3,667	14,097
	1 財産運用収入	10,430	3,667	14,097
7 繰入金		55,083,822	12,178,524	67,262,346
	1 他会計繰入金	54,572,406	△ 397,102	54,175,304
	2 基金繰入金	511,416	12,575,626	13,087,042
8 諸収入		440	165,230	165,670
	2 雑入	0	165,230	165,230

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 繰越金		0	7,375,772	7,375,772
	1 繰越金	0	7,375,772	7,375,772
歳入合計		821,837,140	17,871,826	839,708,966

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険事業費		821,836,140	17,871,826	839,707,966
	1 国民健康保険事業費	821,836,140	17,871,826	839,707,966
歳出合計		821,837,140	17,871,826	839,708,966

令和元年度国民健康保険特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	424
1 総括	424
2 歳入	426
3 歳出	430
給与費明細書	432

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	248,533,836	5,641,717	254,175,553
3 療養給付費等交付金	238,695	△ 29,906	208,789
4 前期高齢者交付金	248,182,473	△ 7,425,902	240,756,571
5 共同事業交付金	1,035,014	△ 37,276	997,738
6 財産収入	10,430	3,667	14,097
7 繰入金	55,083,822	12,178,524	67,262,346
8 諸収入	440	165,230	165,670
9 繰越金	0	7,375,772	7,375,772
歳入合計	821,837,140	17,871,826	839,708,966

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業費	821,836,140	17,871,826	839,707,966	5,641,717	0	12,627,211	△397,102
歳出合計	821,837,140	17,871,826	839,708,966	5,641,717	0	12,627,211	△397,102

2 歳 入

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等負担金	163,067,074	7,639,677	170,706,751	(1) 療養給付費等負担金	7,639,677	
2 高額医療費負担金	7,613,748	△351,856	7,261,892	(1) 高額医療費負担金	△351,856	
4 特定健診等負担金	992,301	△80,986	911,315	(1) 特定健診等負担金	△80,986	
計	172,237,362	7,206,835	179,444,197			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	71,463,183	△1,565,118	69,898,065	(1) 普通調整交付金	△1,745,324	
---------	------------	------------	------------	-------------	------------	--

				(2) 特別調整交付金	180,206	
計	76,296,474	△1,565,118	74,731,356			

(款) 3 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

1 療養給付費等交付金	238,695	△29,906	208,789	(1) 療養給付費等交付金	△29,906	
-------------	---------	---------	---------	---------------	---------	--

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	248,182,473	△7,425,902	240,756,571	(1) 前期高齢者交付金	△7,425,902	
------------	-------------	------------	-------------	--------------	------------	--

(款) 5 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 特別高額医療費共同事業交付金	1,035,014	△37,276	997,738	(1) 特別高額医療費共同事業交付金	△37,276	
------------------	-----------	---------	---------	--------------------	---------	--

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	10,430	3,667	14,097	(1) 利子及び配当金	3,667	1 国民健康保険財政安定化基金利子 3,667

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	54,572,406	△397,102	54,175,304	(1) 特定健診等負担金繰入金	△80,986	
				(2) 都道府県繰入金	36,857	
				(3) 高額医療費負担金繰入金	△351,856	
				(4) 職員給与等繰入金	△1,117	

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政安定化基金繰入金	511,416	12,575,626	13,087,042	(1) 財政安定化基金繰入金	12,575,626	
--------------	---------	------------	------------	----------------	------------	--

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	0	165,230	165,230	(1) 雑入	165,230	1 保険給付費等交付金返還金 165,230
------	---	---------	---------	--------	---------	------------------------

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	0	7,375,772	7,375,772	(1) 前年度繰越金	7,375,772	
-------	---	-----------	-----------	------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険事業費

(項) 1 国民健康保険事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 国民健康保険 運営費	17,872,943	5,641,717 (負担金) 7,206,835 (補助金) △1,565,118	0	12,627,211	△395,985	(09) 負担金、補助 及び交付金	6,778,196	1 国民健康保険事業 17,872,943 (1) 保険給付費等交付金 7,139,883 (2) 介護納付金 400 (3) 前期高齢者納付金 78,145 (4) 後期高齢者支援金 △484,256 (5) 後期高齢者関係事務費拠出金 △22 (6) 病床転換支援金関係事務費拠出金 △2 (7) 共同事業拠出金 44,048 (8) 財政安定化基金積立金 3,667 (9) 療養給付費等負担金等償還金 11,091,080 ① 一般会計繰出金 72,665
	821,470,516			(療養給付費等交付金) △29,906		(23) 償還金、利子 及び割引料	11,018,415	
	839,343,459			(前期高齢者交付金) △7,425,902		(25) 積立金	3,667	
				(共同事業交付金) △37,276		(20) 繰出金	72,665	
		(財産収入) 3,667						
				(繰入金) 12,575,626				
				(諸収入) 165,230				

				(繰越金) 7,375,772				
2 総務費	△1,117 365,624 364,507	0	0	0	△1,117	(2) 給料	△3,948	1 国民健康保険事務事業 (1) 職員費 △1,117 △1,117
						(3) 職員手当等	3,449	
						(4) 共済費	△618	
計	17,871,826 821,836,140 839,707,966	5,641,717	0	12,627,211	△397,102			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 10	39,326	36,665	75,991	16,224	92,215	
補 正 前	(0) 10	43,274	33,326	76,600	16,842	93,442	
比 較	(0) 0	△ 3,948	3,339	△ 609	△ 618	△ 1,227	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	1,084	0	1,480	4,944	864	1,657	0
補 正 前	1,079	0	800	5,060	760	1,980	0
比 較	5	0	680	△ 116	104	△ 323	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	0	0	0	0	7,500	0	0
補正前	0	0	0	0	3,727	0	0
比較	0	0	0	0	3,773	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	3	0	19,133	0		
補正前	0	10	0	19,910	0		
比較	0	△ 7	0	△ 777	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 3,948	職員数の変動等による増減分	△ 3,948	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	3,339	地域手当の増減分	△ 116	給与改定に伴う増加分 311千円 職員数の変動等による増減分 △427千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 777	給与改定に伴う増加分 346千円 職員数の変動等による増減分 △1,123千円
		その他の増減分	4,232	給与改定に伴う増加分 39千円 職員数の変動等による増減分 4,193千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
元年 10月 1日現在	平均給料 月額(円)	309,060
	平均給与 月額(円)	450,333
	平均年齢 (歳)	40.4
30年 10月 1日現在	平均給料 月額(円)	369,200
	平均給与 月額(円)	490,130
	平均年齢 (歳)	43.9

(2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	
大 阪 府	高 校 卒 (円)	153,500
	大 学 卒 (円)	187,300
国	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/	
職 員 数 (人)	(-) 2	(-) 4	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 10			
構 成 比 (%)	(-) 20.0	(-) 40.0	(-) 20.0	(-) 10.0	(-) 0.0	(-) 10.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0			
30 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/	
職 員 数 (人)	(-) 2	(-) 2	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 9			
構 成 比 (%)	(-) 22.3	(-) 22.2	(-) 22.2	(-) 11.1	(-) 0.0	(-) 11.1	(-) 11.1	(-) 0.0	(-) 100.0			

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率 6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		

第34号議案

令和元年度中小企業振興資金特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度中小企業振興資金特別会計補正予算（第1号）の件

令和元年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ194,761千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,248,980千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		44,511	△ 2	44,509
	1 一般会計繰入金	44,511	△ 2	44,509
2 繰越金		372,768	△ 57,235	315,533
	1 繰越金	372,768	△ 57,235	315,533
3 諸収入		1,979,857	△ 137,519	1,842,338
	1 貸付金元利収入	1,978,664	△ 137,519	1,841,145
4 府債		1,046,605	△ 5	1,046,600
	1 府債	1,046,605	△ 5	1,046,600
歳入合計		3,443,741	△ 194,761	3,248,980

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 中小企業振興資金貸付金		3,443,741	△ 194,761	3,248,980
	1 中小企業振興資金貸付金	3,443,741	△ 194,761	3,248,980
歳出合計		3,443,741	△ 194,761	3,248,980

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
政策融資事業費	1,046,605	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年5.0%以内	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還し、又は高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第5条及び第8条に基づき、20年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還もしくは割賦償還する。</p> <p>ただし、小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第9条又は高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第36条から第40条に基づき変更することができる。</p> <p>2 高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条(小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において</p>	1,046,600	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年5.0%以内	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還し、又は高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第5条及び第8条に基づき、20年(すえ置期間を含む。)以内に定期償還もしくは割賦償還する。</p> <p>ただし、小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第9条又は高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第36条から第40条に基づき変更することができる。</p> <p>2 高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条(小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において</p>

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
				準用する場合を含む。)に該当するときは、繰上償還(すえ置期間を含む。)をすることができる。				準用する場合を含む。)に該当するときは、繰上償還(すえ置期間を含む。)をすることができる。

令和元年度中小企業振興資金特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	448
1 総括	448
2 歳入	450
3 歳出	452
地方債補正に関する調書	453

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	44,511	△ 2	44,509
2 繰越金	372,768	△ 57,235	315,533
3 諸収入	1,979,857	△ 137,519	1,842,338
4 府債	1,046,605	△ 5	1,046,600
歳入合計	3,443,741	△ 194,761	3,248,980

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付 金	3,443,741	△194,761	3,248,980	0	△5	△194,754	△2

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	44,511	△2	44,509	(1) 一般会計繰入金	△2	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	372,768	△57,235	315,533	(1) 前年度繰越金	△57,235	
-------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 中小企業振興資金貸付金元利収入	1,978,664	△137,519	1,841,145	(1) 貸付金償還金	△137,519	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金	△137,519 △110,077 △27,442
-------------------	-----------	----------	-----------	------------	----------	------------------------------------------------------------------	---------------------------------

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	1,046,605	△5	1,046,600	(1) 政策融資事業債	△5	
------	-----------	----	-----------	-------------	----	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 資金貸付金	△7 1,658,257 1,658,250	0	△5	0	△2	②① 貸付金	△7	1 政策融資事業 △7 (1) 中小企業高度化資金貸付金 △7
2 諸費	△194,754 1,785,484 1,590,730	0	0	△194,754	0	②③ 償還金、利子 及び割引料	△158,632	1 政策融資事業 △194,754 (1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 △101,397
				(繰越金) △57,235 (諸収入) △137,519		②④ 繰出金	△36,122	(2) 一般会計繰出金 △36,122 (3) 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 △57,235
計	△194,761 3,443,741 3,248,980	0	△5	△194,754	△2			

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
転貸債	5,573,411	5,933,073	1,046,605	△5	1,046,600	1,222,023	△100,881	1,121,142	5,757,655	100,876	5,858,531

第35号議案

令和元年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算（第1号）の件

令和元年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算（第1号）の件

（総 則）

第1条 令和元年度大阪府中央卸売市場事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（既 決）	（補 正）	（ 計 ）
(1) 取 扱 数 量	239,061 トン	214 トン	239,275 トン
青 果 物	200,572 トン	437 トン	201,009 トン
水 産 物	38,489 トン	△ 223 トン	38,266 トン
(2) 主要な建設改良事業			
施 設 整 備 工 事	6,307 千円	△ 1,835 千円	4,472 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 市場事業収益	794,567 千円	△ 6,895 千円	787,672 千円
第1項 営業外収益	794,567 千円	△ 6,895 千円	787,672 千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 市場事業費用	682,710 千円	△ 10,954 千円	671,756 千円
第1項 営業費用	625,462 千円	△ 11,680 千円	613,782 千円
第2項 営業外費用	55,248 千円	726 千円	55,974 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 55,378千円を 52,947千円に、繰越金 54,805千円を 52,540千円に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 573千円を 407千円に改める。）。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 市場事業資本的収入	55,069 千円	△ 2,596 千円	52,473 千円
第1項 企業債	3,000 千円	△ 1,000 千円	2,000 千円
第2項 出資金	52,069 千円	△ 1,596 千円	50,473 千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第1款 市場事業資本的支出	110,447 千円	△ 5,027 千円	105,420 千円
第1項 建設改良費	6,307 千円	△ 1,835 千円	4,472 千円
第3項 基金組入金	14,412 千円	△ 3,192 千円	11,220 千円

(企 業 債)

第5条 起債の限度額 3,000千円を 2,000千円に改める。

(他会計からの補助金)

第6条 経営助成のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額 73,453千円を 70,677千円に改める。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉 村 洋 文

令和元年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	462
予定キャッシュ・フロー計算書	466
給与費明細書	468
予定貸借対照表	474
注 記	476

令和元年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業収益			794,567	△ 6,895	787,672	
	1 営業外収益		794,567	△ 6,895	787,672	
		2 他会計補助金	73,453	△ 2,776	70,677	一般会計
		4 雑 収 益	687,583	△ 4,119	683,464	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業費用			682,710	△ 10,954	671,756	
	1 営業費用		625,462	△ 11,680	613,782	
		1 市場管理費	351,461	△ 11,680	339,781	
	2 営業外費用		55,248	726	55,974	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,150	△ 351	8,799	
		2 雑支出	46,098	1,077	47,175	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業 資本的収入			55,069	△ 2,596	52,473	
	1 企業債		3,000	△ 1,000	2,000	
		1 建設企業債	3,000	△ 1,000	2,000	
	2 出資金		52,069	△ 1,596	50,473	
		1 出資金	52,069	△ 1,596	50,473	一般会計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業 資本的支出			110,447	△ 5,027	105,420	
	1 建設改良費		6,307	△ 1,835	4,472	
		1 施設整備費	6,307	△ 1,835	4,472	受水槽設備改修工事
	3 基金組入金		14,412	△ 3,192	11,220	
		1 基金組入金	14,412	△ 3,192	11,220	中央卸売市場事業減債 基金

令和元年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	116,662
減価償却費	274,001
退職給付引当金の増減額	△ 508
賞与引当金の増減額	209
法定福利費引当金の増減額	34
長期前受金戻入額	△ 33,522
受取利息及び受取配当金	△ 9
支払利息	8,799
未収金の増減額	△ 52,763
未払金の増減額	47,029
小計	359,932
利息の受取額	9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 8,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,097
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,065
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△ 11,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,285

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,728
一般会計からの出資による収入	<u>50,473</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,255
資金増加額	298,557
資金期首残高	<u>1,626,917</u>
資金期末残高	1,925,474

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	12	51,877	73,200	125,077	19,302	144,379
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	12	51,877	73,200	125,077	19,302	144,379
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	12	53,394	74,475	127,869	20,964	148,833
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	12	53,394	74,475	127,869	20,964	148,833
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 1,517	△ 1,275	△ 2,792	△ 1,662	△ 4,454
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 1,517	△ 1,275	△ 2,792	△ 1,662	△ 4,454

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	補正後	2,176	1,130	7,147	1,426	2,657	3,277	256	
	補正前	2,211	1,967	6,945	1,782	2,570	3,277	256	
	比較	△ 35	△ 837	202	△ 356	87	0	0	
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補正後	57	25,612	29,462					
	補正前	57	25,791	29,619					
	比較	0	△ 179	△ 157					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,517	職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 1,517	
手 当	△ 1,275	地 域 手 当 の 増 減 分	202	給与改定に伴う増加分 439 千円 職員数の変動等による増減分 △ 237 千円
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 179	給与改定に伴う増加分 460 千円 職員数の変動等による増減分 △ 639 千円
		退 職 手 当 の 増 減 分	△ 157	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,141	給与改定に伴う増加分 12 千円 職員数の変動等による増減分 △ 1,153 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
元年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	360,208		
	平均給与 月額 (円)	488,535		
	平均年齢 (歳)	44.3		
30年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	365,667		
	平均給与 月額 (円)	485,312		
	平均年齢 (歳)	44.3		

(2) 初任給の状況

区	分	行	政	職
大阪府	高校卒 (円)	153,500		
	大学卒 (円)	187,300		
国	高校卒 (円)	150,600		
	大学卒 (円)	182,200		

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元年10月1日現在	行 政 職	区	分	1	2	3	4	5	6	7	8	合
		標準的 職務内容	1	2	3	4	5	6	7	8	計	
		職員数(人)	1	2	4	3	1	0	0	1	12	
		構成比(%)	8.3	16.7	33.4	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	100.0	
30年10月1日現在	行 政 職	区	分	1	2	3	4	5	6	7	8	合
		標準的 職務内容	1	2	3	4	5	6	7	8	計	
		職員数(人)	2	1	4	3	1	0	0	1	12	
		構成比(%)	16.7	8.3	33.4	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	4.50	有	

令和元年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	9,947,974	(負 債 の 部)	1,804,157
固 定 資 産	7,896,785	固 定 負 債	877,183
有 形 固 定 資 産	7,883,120	企 業 債	869,732
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	869,732
建 物	1,975,437	引 当 金	7,451
構 築 物	875,373	退 職 給 付 引 当 金	7,451
機 械 及 び 装 置	524,176	流 動 負 債	360,282
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	85,528
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	10,492	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	85,528
建 設 仮 勘 定	4,065	未 払 金	73,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	331
電 話 加 入 権	645	引 当 金	10,381
投 資 そ の 他 の 資 産	13,020	賞 与 引 当 金	8,769

長期未収金	2,329	法定福利費引当金	1,612
貸倒引当金	△ 2,329	その他流動負債	191,042
差入れ保証金	1,800	繰延収益	566,692
中央卸売市場事業減債基金	11,220	長期前受金	566,692
流動資産	2,051,189	(資本の部)	8,143,817
現金預金	1,925,474	資本金	21,891,099
未収金	117,715	自己資本金	21,891,099
その他流動資産	8,000	剰余金	△ 13,747,282
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,933,941
		当年度未処理欠損金	△ 13,933,941
資産合計	9,947,974	負債・資本合計	9,947,974

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は477,630千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,496,169千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,170,072千円

- 4 セグメント情報に関する注記
該当事項なし。
- 5 減損損失に関する注記
該当事項なし。
- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。
- 8 その他の注記
該当事項なし。

第36号議案

令和元年度大阪府流域下水道事業会計補正予算（第2号）の件

令和元年度大阪府流域下水道事業会計補正予算（第2号）の件

（総 則）

第1条 令和元年度大阪府流域下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（補 正 前）	（補 正）	（ 計 ）
(2) 年間総処理水量	677,803,595 m ³	△ 2,260,995 m ³	675,542,600 m ³
(3) 一日平均処理水量	1,856,996 m ³	△ 11,251 m ³	1,845,745 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
流域下水道建設工事	18,500,406 千円	△ 2,004,503 千円	16,495,903 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。なお、営業費用中災害復旧費 19,829千円の財源にあてるため、企業債 3,000千円を借り入れる。

（科 目）	収	入	（ 計 ）
	（補正前予算額）	（補正予算額）	
第1款 流域下水道事業収益	64,037,443 千円	△ 489,969 千円	63,547,474 千円
第1項 営業収益	24,536,788 千円	△ 520,359 千円	24,016,429 千円
第2項 営業外収益	39,500,655 千円	30,390 千円	39,531,045 千円

		支	出	
(科 目)		(補正前予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	流域下水道事業費用	66,246,754 千円	690,177 千円	66,936,931 千円
第1項	営業費用	64,618,656 千円	△ 23,197 千円	64,595,459 千円
第2項	営業外費用	1,627,598 千円	713,874 千円	2,341,472 千円
第3項	予備費	500 千円	△ 500 千円	0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,126,721千円を 5,257,789千円に、当年度分損益勘定留保資金3,461,431千円を3,655,114千円に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額347,187千円を284,572千円に改める。）。

		収	入	
(科 目)		(補正前予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款	流域下水道事業資本的収入	36,376,860 千円	△ 2,245,993 千円	34,130,867 千円
第1項	企業債	10,753,000 千円	△ 332,000 千円	10,421,000 千円
第2項	出資金	7,201,856 千円	△ 224,513 千円	6,977,343 千円
第3項	国庫補助金	10,285,328 千円	△ 1,325,332 千円	8,959,996 千円
第4項	負担金	3,765,986 千円	△ 256,582 千円	3,509,404 千円
第5項	受託金	774,998 千円	△ 102,809 千円	672,189 千円
第6項	基金繰入金	3,595,692 千円	△ 4,757 千円	3,590,935 千円

(科 目)		支 (補正前予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第1款	流域下水道事業資本的支出	41,503,581 千円	△ 2,114,925 千円	39,388,656 千円
第1項	建設改良費	19,820,972 千円	△ 2,112,567 千円	17,708,405 千円
第2項	企業債償還金	15,453,163 千円	△ 1,493 千円	15,451,670 千円
第3項	基金組入金	6,228,926 千円	△ 10,367 千円	6,218,559 千円
第4項	国庫返納金	10 千円	4,775 千円	4,785 千円
第5項	建設負担金返還金	10 千円	5,227 千円	5,237 千円
第6項	予備費	500 千円	△ 500 千円	0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
公 営 企 業 法 適 用 関 連 事 業	—	— 千円	令和2年度から 令和4年度まで	10,356 千円

(企業債)

第6条 起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	補正前	補正後
建設事務費	千円 322,000	千円 314,000
流域下水道建設事業費	3,686,000	3,393,000
固定資産購入費	20,000	11,000
流域下水道資本費 平準化対策費	567,000	545,000
災害復旧費	4,000	3,000
計	4,599,000	4,266,000

(他会計からの補助金)

第7条 経営助成のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額 9,127,323千円を 8,874,076千円に改める。

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和元年度大阪府流域下水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	486
予定キャッシュ・フロー計算書	490
給与費明細書	492
債務負担行為に関する調書	498
予定貸借対照表	500
注 記	502

令和元年度大阪府流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			補 正 前	補 正	計	
1	流域下水道事業収益		64,037,443	△ 489,969	63,547,474	
	1	営業収益	24,536,788	△ 520,359	24,016,429	
		1	負担金	△ 510,699	22,219,901	
		2	受託事業収益	△ 9,660	1,796,528	
	2	営業外収益	39,500,655	30,390	39,531,045	
		1	受取利息及び配当金	△ 4,757	1,910	
		2	国庫補助金	943	23,221	
		3	他会計補助金	△ 253,247	8,874,076	一般会計
		4	負担金	△ 635	3,363	
		5	長期前受金戻入	310,864	30,042,870	
		6	施設使用料収益	△ 21,140	113,507	
		7	売電事業収益	△ 1,638	472,098	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			補 正 前	補 正	計	
1 流域下水道 事業費用			66,246,754	690,177	66,936,931	
		1 営業費用	64,618,656	△ 23,197	64,595,459	
		1 管渠・ポンプ 場・処理場費	26,490,989	△ 364,198	26,126,791	
		2 災害復旧費	24,018	△ 4,189	19,829	
		3 総 係 費	1,039,611	△ 69,666	969,945	
		4 減価償却費	37,064,038	35,211	37,099,249	
		5 資産減耗費	0	379,645	379,645	
		2 営業外費用	1,627,598	713,874	2,341,472	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,620,378	△ 36,481	1,583,897	
		2 売電事業費用	7,220	△ 1,638	5,582	
		3 雑 支 出	0	2,692	2,692	
		4 消費税及び地方 消費税	0	749,301	749,301	
		3 予 備 費	500	△ 500	0	
		1 予 備 費	500	△ 500	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			補 正 前	補 正	計	
1	流域下水道事業 資本的収入		36,376,860	△ 2,245,993	34,130,867	
	1 企業債		10,753,000	△ 332,000	10,421,000	
		1 企業債	10,753,000	△ 332,000	10,421,000	
	2 出資金		7,201,856	△ 224,513	6,977,343	
		1 出資金	7,201,856	△ 224,513	6,977,343	一般会計
	3 国庫補助金		10,285,328	△ 1,325,332	8,959,996	
		1 国庫補助金	10,285,328	△ 1,325,332	8,959,996	
	4 負担金		3,765,986	△ 256,582	3,509,404	
		1 建設負担金	3,765,986	△ 256,582	3,509,404	
	5 受託金		774,998	△ 102,809	672,189	
		1 建設受託金	774,998	△ 102,809	672,189	
	6 基金繰入金		3,595,692	△ 4,757	3,590,935	
		1 基金繰入金	3,595,692	△ 4,757	3,590,935	流域下水道事業減債基金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考	
			補 正 前	補 正	計		
1	流域下水道事業 資本的支出		41,503,581	△ 2,114,925	39,388,656		
	1	建設改良費	19,820,972	△ 2,112,567	17,708,405		
		1	建設事務費	873,055	△ 69,549	803,506	
		2	流域下水道 建設事業費	18,500,406	△ 2,004,503	16,495,903	流域下水道施設改築更 新工事等
		3	固定資産購入費	110,437	△ 38,515	71,922	
	2	企業債償還金	15,453,163	△ 1,493	15,451,670		
		1	企業債償還金	15,453,163	△ 1,493	15,451,670	
	3	基金組入金	6,228,926	△ 10,367	6,218,559		
		1	基金組入金	6,228,926	△ 10,367	6,218,559	流域下水道事業減債基 金
	4	国庫返納金	10	4,775	4,785		
		1	国庫返納金	10	4,775	4,785	
	5	建設負担金 返還金	10	5,227	5,237		
		1	建設負担金 返還金	10	5,227	5,237	
	6	予備費	500	△ 500	0		
		1	予備費	500	△ 500	0	

令和元年度大阪府流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 2,821,657
減価償却費	37,099,249
資産減耗費	379,645
賞与引当金の増減額	△ 30,668
法定福利費引当金の増減額	△ 35,856
長期前受金戻入額	△ 30,042,870
利息及び企業債取扱諸費	1,580,579
未払金の増減額	<u>749,301</u>
小計	6,877,723
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,580,579</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,297,144
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,925,343
国庫補助金等による収入	16,023,283
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,218,559
流域下水道事業減債基金繰入による収入	3,590,935
国庫返納による支出	△ 4,785
建設負担金返還による支出	<u>△ 5,237</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,539,706

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,080,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,451,670
一般会計からの出資による収入	6,977,343
リース債務の返済による支出	<u>△ 313,755</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,291,918
資金増加額	49,356
資金期首残高	<u>12,623,886</u>
資金期末残高	12,673,242

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(4) 225	934,382	984,068	1,918,450	366,066	2,284,516
	資本勘定支弁職員	0	(1) 69	262,407	266,140	528,547	106,819	635,366
	合 計	0	(5) 294	1,196,789	1,250,208	2,446,997	472,885	2,919,882
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(8) 239	993,795	1,027,797	2,021,592	397,664	2,419,256
	資本勘定支弁職員	0	(1) 72	296,328	279,685	576,013	119,063	695,076
	合 計	0	(9) 311	1,290,123	1,307,482	2,597,605	516,727	3,114,332
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△4) △14	△ 59,413	△ 43,729	△ 103,142	△ 31,598	△ 134,740
	資本勘定支弁職員	0	(0) △3	△ 33,921	△ 13,545	△ 47,466	△ 12,244	△ 59,710
	合 計	0	(△4) △17	△ 93,334	△ 57,274	△ 150,608	△ 43,842	△ 194,450

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	10,876	42,931	147,552	20,074	59,330	142	95,639
	補正前	11,880	44,473	149,435	19,282	60,400	2,799	97,571
	比 較	△ 1,004	△ 1,542	△ 1,883	792	△ 1,070	△ 2,657	△ 1,932
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補正後	924	1	21	5	548,827	323,886	
	補正前	0	0	34	132	607,200	314,276	
	比 較	924	1	△ 13	△ 127	△ 58,373	9,610	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 93,334	職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 93,334	
手 当	△ 57,274	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 1,883	給与改定に伴う増加分 10,829 千円 職員数の変動等による増減分 △ 12,712 千円
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 58,373	給与改定に伴う増加分 9,939 千円 職員数の変動等による増減分 △ 68,312 千円
		退 職 手 当 の 増 減 分	9,610	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 6,628	給与改定に伴う増加分 696 千円 職員数の変動等による増減分 △ 7,324 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	技 能 勞 務 職	
元年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	333,757	303,400
	平均給与 月額 (円)	403,749	354,087
	平均年齢 (歳)	45.1	57.7
30年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	341,872	350,400
	平均給与 月額 (円)	418,579	408,479
	平均年齢 (歳)	45.7	56.7

(2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	技 能 勞 務 職	
大阪府	高校卒 (円)	153,500	168,300
	大学卒 (円)	187,300	—
国	高校卒 (円)	150,600	147,900
	大学卒 (円)	182,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

		区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		元 年 10 月 1 日 現 在	行	標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事
政	職員数(人)		(2) 49	(1) 67	(2) 115	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(5) 288	
職	構 成 比 (%)		(40.0) 17.0	(20.0) 23.3	(40.0) 39.9	(-) 16.0	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.4	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
元 年 10 月 1 日 現 在	技 能 勞 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	/						
		職員数(人)	(1) 1	(-) 3	(-) 2	(1) 6						
		構 成 比 (%)	(100.0) 16.7	(-) 50.0	(-) 33.3	(100.0) 100.0						
30 年 10 月 1 日 現 在	行	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	/	
		職員数(人)	(4) 41	(-) 69	(4) 115	(-) 47	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(8) 283	
30 年 10 月 1 日 現 在	政	構 成 比 (%)	(50.0) 14.5	(-) 24.4	(50.0) 40.6	(-) 16.6	(-) 1.8	(-) 1.8	(-) 0.3	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
		技 能 勞 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
			標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	/					
			職員数(人)	(1) 0	(-) 3	(-) 3	(1) 6					
	構 成 比 (%)	(100.0) 0.0	(-) 50.0	(-) 50.0	(100.0) 100.0							

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
公営企業法適用関連事業	10,356	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	10,356	0	0	10,356	0

令和元年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	1,082,917,720	(負 債 の 部)	822,557,535
固 定 資 産	1,067,585,547	固 定 負 債	160,855,005
有 形 固 定 資 産	1,042,600,308	企 業 債	154,006,462
土 地	248,185,148	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	154,006,462
建 物	69,163,779	長期リース債務	4,276,098
構 築 物	539,397,087	引 当 金	2,485,275
機 械 及 び 装 置	156,028,977	退職給付引当金	2,485,275
車 両 及 び 運 搬 具	1,514	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	75,460	流 動 負 債	32,520,988
リ ー ス 資 産	4,597,022	企 業 債	18,530,234
建 設 仮 勘 定	25,151,321	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,530,234
無 形 固 定 資 産	10,928	短期リース債務	313,756
地 上 権	10,928	未 払 金	13,508,376
投 資 そ の 他 の 資 産	24,974,311	引 当 金	168,622

流域下水道事業減債基金	24,933,664	賞与引当金	142,840
その他投資	40,647	法定福利費引当金	25,782
流動資産	15,332,173	繰延収益	629,181,542
現金預金	12,673,242	長期前受金	629,181,542
未収金	2,658,931	(資本の部)	260,360,185
		資本金	76,365,495
		自己資本金	76,365,495
		剰余金	183,994,690
		資本剰余金	192,911,279
		国庫補助金	133,913,629
		負担金	56,200,551
		受贈財産評価額	2,797,099
		欠損金	△ 8,916,589
		当年度未処理損失	△ 8,916,589
資産合計	1,082,917,720	負債・資本合計	1,082,917,720

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は138,599,247千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,078,219,423千円

(3) 長期前受金収益化累計額 866,027,971千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として323,886千円を支給するため、退職給付引当金323,886千円を使用する。

第37号議案

令和元年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算（第3号）の件

令和元年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算（第3号）の件

（総 則）

第1条 令和元年度大阪府まちづくり促進事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(1) 土 地 貸 付			
阪 南 丘 陵 地 区	88,889 m ²	△ 25,727 m ²	63,162 m ²
(2) 土 地 処 分			
阪 南 丘 陵 地 区	0 m ²	25,727 m ²	25,727 m ²

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入	(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)
第1款 まちづくり促進事業収益	3,625,780 千円	4,049,441 千円
第1項 営 業 収 益	3,621,700 千円	4,048,851 千円
第2項 営 業 外 収 益	4,080 千円	△ 3,490 千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第1款 まちづくり促進事業費用	3,784,162 千円	698,952 千円	4,483,114 千円
第1項 営 業 費 用	3,581,058 千円	698,952 千円	4,280,010 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,987,000千円を 2,170,000千円に改め、繰越金で補てんするものとする。）。

(科 目)	収 (既決予算額)	入 (補正予算額)	(計)
第1款 まちづくり促進事業資本的収入	27,955,000 千円	△ 183,000 千円	27,772,000 千円
第1項 企 業 債	27,955,000 千円	△ 183,000 千円	27,772,000 千円

令和2年2月25日提出

大阪府知事 吉 村 洋 文

令和元年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	510
予定キャッシュ・フロー計算書	513
給与費明細書	514
予定貸借対照表	520
注 記	522

令和元年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	まちづくり促進 事業収益		3,625,780	423,661	4,049,441	
	1 営業収益		3,621,700	427,151	4,048,851	
		1 土地貸付収益	1,753,311	△ 13,838	1,739,473	南大阪湾岸地区等土地 貸付収益
		2 土地売却収益	1,868,389	440,989	2,309,378	阪南丘陵地区土地売却 収益
	2 営業外収益		4,080	△ 3,490	590	
		1 受取利息	4,080	△ 3,490	590	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 まちづくり促進 事業費用	1 営業費用		3,784,162	698,952	4,483,114	
			3,581,058	698,952	4,280,010	
		1 一般管理費	546,536	△ 457	546,079	
		2 土地売却原価	3,034,522	699,409	3,733,931	
						阪南丘陵地区土地売却 原価

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 まちづくり促進 事業資本的収入	1 企 業 債		27,955,000	△ 183,000	27,772,000	
			27,955,000	△ 183,000	27,772,000	
		1 借 換 企 業 債	27,955,000	△ 183,000	27,772,000	

令和元年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 490,985
人件費支出	△ 33,425
その他の事業支出	△ 25,158
営業収入	4,064,554
預り保証金の増減額	<u>△ 151,995</u>
小計	3,362,991
利息の受取額	590
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 206,311</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,157,270
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,772,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 29,942,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,170,000
資金増加額	987,270
資金期首残高	<u>17,519,277</u>
資金期末残高	18,506,547

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	3	14,634	14,372	29,006	6,113	35,119
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,634	14,372	29,006	6,113	35,119
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	3	14,634	14,589	29,223	6,113	35,336
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,634	14,589	29,223	6,113	35,336
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 217	△ 217	0	△ 217
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 217	△ 217	0	△ 217

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	補正後	1,079	678	1,803	324	906	5	542	
	補正前	1,079	678	1,803	648	1,146	5	542	
	比較	0	0	0	△ 324	△ 240	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補正後	9	7,524	1,502					
	補正前	9	7,524	1,155					
	比較	0	0	347					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	△ 217	退 職 手 当 の 増 減 分	347	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 564	

3 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	361,833
	平均給与月額(円)	478,282
	平均年齢(歳)	47.7
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	359,367
	平均給与月額(円)	490,559
	平均年齢(歳)	46.7

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	153,500
	大学卒(円)	187,300
国	高校卒(円)	150,600
	大学卒(円)	182,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

元 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
		職員数(人)	1	0	1	0	0	1	0	0	3
		構成比(%)	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.4	0.0	0.0	100.0
30 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	/
		職員数(人)	1	0	1	0	0	1	0	0	3
		構成比(%)	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.4	0.0	0.0	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	4.50	有	

令和元年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	108,731,205	(負 債 の 部)	103,648,673
固 定 資 産	90,224,658	固 定 負 債	96,918,514
有 形 固 定 資 産	90,224,658	企 業 債	96,879,000
土 地	90,224,658	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,879,000
投資その他の資産	0	引当金	39,514
破産更生債権等	70,917	退職給付引当金	39,514
貸倒引当金	△70,917	流 動 負 債	6,730,159
流 動 資 産	18,506,547	企 業 債	5,041,000
現 金 預 金	18,506,547	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,041,000
		未払金	1,000
		未払費用	227
		引 当 金	2,887
		賞 与 引 当 金	2,425
		法 定 福 利 費 引 当 金	462
		そ の 他 流 動 負 債	1,685,045

		(資 本 の 部)	5,082,532
		資 本 金	11,790,976
		剰 余 金	△ 6,708,444
		欠 損 金	△ 6,708,444
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 9,369,684
資 産 合 計	108,731,205	負 債 ・ 資 本 合 計	108,731,205

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

ア 現物出資の返還による資産の減少

当年度に新たに計上した一般会計への現物出資の返還に係る資産及び資本金の減少額は、それぞれ99,267千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。

8 その他の注記
該当事項なし。

